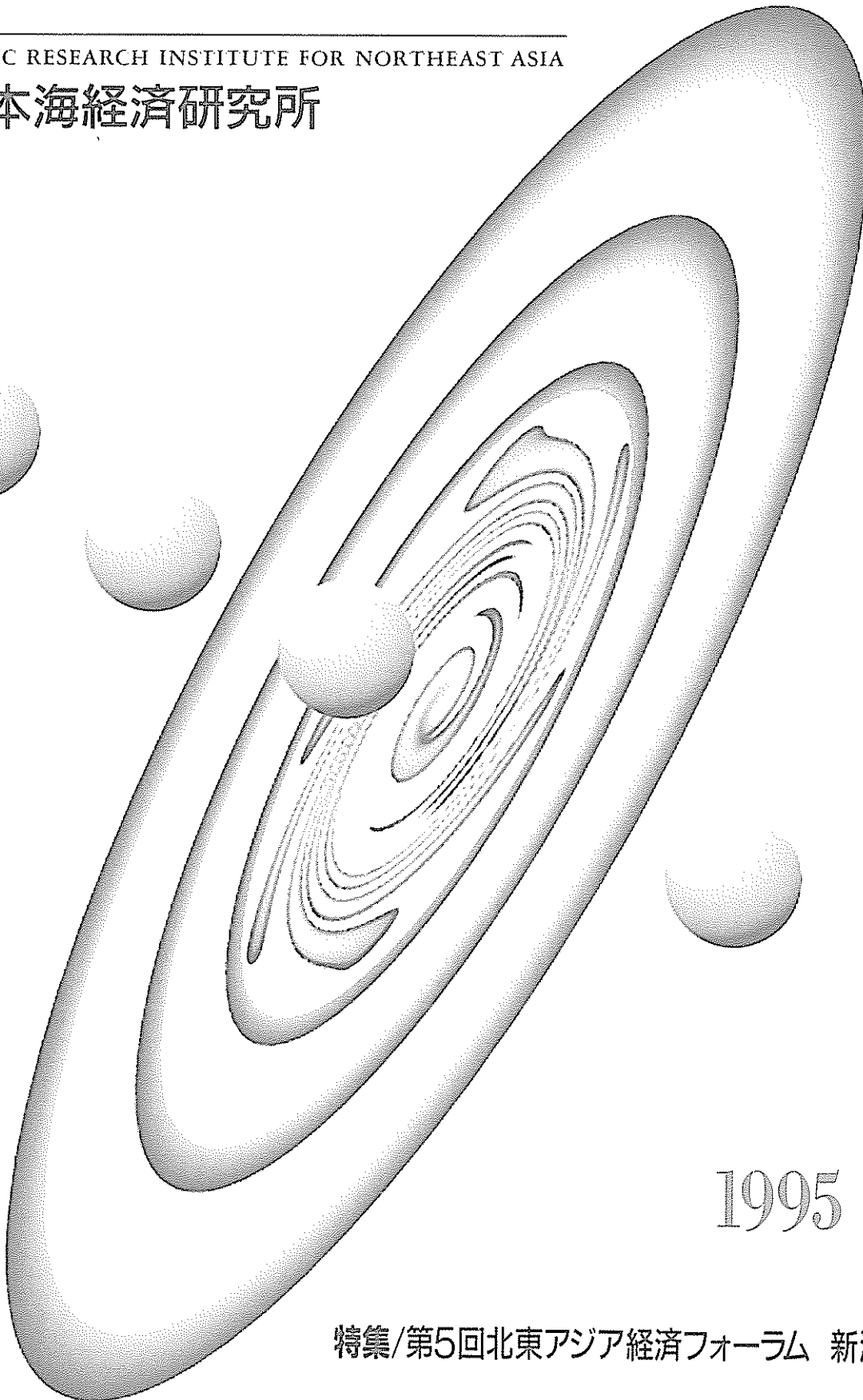




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所



1995 Vol.6

特集/第5回北東アジア経済フォーラム 新潟国際会議

特集

第5回北東アジア経済フォーラム 新潟国際会議

去る2月、北東アジア地域の開発と経済交流の推進を目指し、「第5回北東アジア経済フォーラム 新潟国際会議」が、ERINA、新潟県、新潟市、東西センター等の共催により新潟市で開催されました。このフォーラムは、1991年以来、ハワイの東西センターなどの主催により中国、北朝鮮、ロシア、韓国で順次開催されてきたもので、今回初めて日本で開催されたものです。

以下、フォーラムの概要とフォーラムに寄せられた論文中2編を紹介します。

(文責 ERINA編集部)

プログラム

2月16日(木)

開会挨拶	新潟県知事 北東アジア経済フォーラム議長/東西センター副総裁	平山 征夫 趙 利済
基調講演	外務省大使 「アジア太平洋協力—日本の視点」 韓国 産学協同財団理事長(元国務総理) 「北東アジアの経済協力—韓国の視点」	遠藤哲也 ナム・ドクウー
国連来賓挨拶 北朝鮮ビデオメッセージ紹介	国連開発支援・マネージメントサービス部開発政策計画課長	頼 尚龍

第1セッション「北東アジア経済開発の展望」

☆コーディネーター

- 北東アジア経済フォーラム議長/東西センター副総裁
- ERINA理事長/日本経済研究センター会長

趙 利済
金森 久雄

☆プレゼンター

- 新潟県知事
- アメリカ大使館経済担当公使参事官
- UNDPアジア太平洋局東アジア課長
- 中国国務院発展研究センター副局長
- 京都大学経済研究所長
- ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所アジア太平洋地域研究部長
- ERINA副理事長
- プリンストン大学日米関係プログラム代表

平山 征夫
ジョン・ベンフォールド
ハーバート・バーストック
張 雲方
福地 崇生
ウラジミール・イワノフ

☆討論参加者

- 韓国西江大学教授
- 吉林大学社会学部長
- 中国国家科学技術促進発展研究センター地域開発部長

宍戸 駿太郎
ケント・カルダー
キム・ドクチュン
王 勝今
周 元

- モンゴル東アジア研究センター所長
- 国連開発支援マネージメントサービス部シニアプログラムコーディネーター
- ノースカロライナ大学教授
- 中国東北師範大学北東アジア研究センター所長

チュルニー・ダライ
米川 佳伸

スティーブン・ローズフィールド
陳 才

2月17日（金）

第2セッション「図們江流域開発等の開発計画」

☆コーディネーター

- ノースカロライナ大学教授

スティーブン・ローズフィールド

☆プレゼンター

- UNDP図們江開発プログラムマネージャー
- 元UNDP図們江開発プログラムマネージャー／インターナショナル・プロジェクト・ディベロップメント・アソシエイツ経営部長
- モンゴル国家開発委員会副委員長
- ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長
- 中国共産党琿春市委員会書記／政治協商琿春市委員会主席

マイケル・アンダーダウン
ジョン・ウェイラン

ラグバージン・デンベレル
バベル・ミナキル
方 敏

☆討論参加者

- 韓国世宗研究所長
- ERINA調査研究部長
- ERINA研究主任
- 吉林省副秘書長
- モンゴル副首相補佐官
- 北海道新聞情報研究センター客員研究員

ソ・チャンキュン
信國 眞載
宮島 亨
丁 士晟
レンツェンジン・バツメンド
望月 喜市

第3セッション「北東アジア開発の金融施策」

☆コーディネーター

- 元アジア開発銀行副総裁／東西センター客員研究員

スタンリー・カッツ

☆プレゼンター

- 国際大学アジア発展研究所長
- 日本輸出入銀行副総裁
- アジア開発銀行戦略政策室アシスタントチーフ
- 欧州復興開発銀行ロシアチームシニアバンカー

嘉数 啓
南原 晃
ヤン・バン・ヒースウィック
吉田 亘

☆討論参加者

- 韓国東アジア経済研究院院長
- 元世界銀行副総裁／第一生命保険顧問
- 東京銀行ロシア東欧部長
- 中国国家科学技術委員会政策法規体制改革司副司長
- ERINA専務理事
- ERINA研究主任

パク・ソンサン
稲蔭 邦彦
菅野 哲夫
黄 英達
原口 廣
中島 真志

第4セッション「企業間の国際協力」

☆コーディネーター

- 韓国東アジア経済研究院院長
- UNIDO中国事務所長

☆プレゼンター

- ロシア沿海地方政府副長官
- 韓国総合技術金融社長
- 中国国家計画委員会国土地区司長
- 立命館大学教授
- UNIDO東京投資促進事務所代表

☆討論参加者

- ECFA開発研究所副所長
- アラスカ大学教授
- 吉林省延辺朝鮮族自治州人民政府副秘書長

パク・ソンサン
イアン・デービス

ニコライ・ビメノフ
キム・チャンダル
沈 龍海
モンテ・カシム
和泉 武

小林 正一
ダグラス・バリー
姜 載桓

総括会議第1部「行動計画に向けて」

☆コーディネーター

- スウェーデン国際問題研究所副所長
- 東西センター上席研究員

☆プレゼンター

- 中国国務院発展研究センター高級研究員／中国アジア太平洋委員会委員長
- OECD経済団体連合会アジア部長
- ロンドン海外開発研究所副所長
- プリンストン大学日米関係プログラム代表
- LGグループ会長室海外事業推進委員会社長

☆討論参加者

- ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長
- 関西新技術研究所特別顧問
- UNDPアジア太平洋局東アジア課長
- UNIDO中国事務所長

クリスター・ソデルンド
マーク・バレンシア

馬 賀

藤原 勝博
エイドリアン・ヒューイット
ケント・カルダー
チョン・ジンホワン

バベル・ミナキル
藤田 慶喜
ハーバート・バーストック
イアン・デービス

総括会議第2部

☆コーディネーター

- 北東アジア経済フォーラム議長／東西センター副総裁
- ERINA理事長／日本経済研究センター会長

☆プレゼンター

- ノースカロライナ大学教授
- 元アジア開発銀行副総裁／東西センター客員研究員
- 韓国東アジア経済研究院院長
- スウェーデン国際問題研究所副所長
- モンゴル外務省政策調整部長

☆討論参加者

趙 利済
金森 久雄

ステイーブン・ローズフィールド
スタンリー・カッツ
パク・ソンサン
クリスター・ソデルンド
フンバジン・オルズボイ

- 京都大学経済研究所長
- ロシア沿海地方政府副長官

福地 崇生
ニコライ・ピメノフ

〈その他討論者〉

- 北京信息控制研究所副所長
- モンゴル東アジア研究センター参与
- モンゴル市場調査研究所長
- 東西センター副総裁
- ハワイ、アジア太平洋委員会副委員長／東西センター客員研究員
- ハワイ、アジア太平洋委員会上席研究員
- ミュンヘンifo経済研究所（日本開発銀行）
- 国連開発支援、マネージメントサービス部開発政策計画課長

于 景元
バダムタリン・バルド
サムブージーン・デンベレル
スミダ・ケンジ
ホイル・チョイ
チシエン・トワン
ハンス・ヒルバート
頼 尚龍

「新潟宣言」の採択





基調講演

「アジア太平洋協力—日本の視点」

遠藤 哲也 (外務省特命全権大使)

かつては、アジアの後進性、アジアの貧困といった言葉が使われ、経済的停滞、後進性とアジアが同一視されてきた。しかしここ10数年来状況は一変し、今やアジア・太平洋地域は、目覚ましい経済発展によって世界中の注目をひいている。特に欧州からは、期待と同時に、警戒心、或いは羨望も含めた関心が寄せられている。

アジア太平洋地域には4つの特徴が挙げられる。第1の特徴は多様性である。多様性の1つの側面は経済発展段階が違うことである。アメリカ、日本といった超先進国からオーストラリア、ニュージーランド、カナダ等が続き、さらにNIES（新興工業経済地域）、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、中国沿海部等が続き、1人当たり所得が3万ドルに近い国から千ドルに満たない国もある。さらに政治体制も違っており、宗教、文化、ものの考え方等経済分野以外でも多様性がある。第2の特徴は非常に目ざましい経済成長である。世界経済が全体的にはかばかしくない中で、この地域は年率5～10%成長しており、中国にいたっては10%を超えている。この経済成長が今世紀から21世紀にかけても続く多くの経済学者が予想している。第3は政治、あるいは安全保障構造が東西冷戦や中ソ対立の影響もあり、フジャリーな状況であったことである。東西冷戦終結後も益々曖昧になって来ている。第4はカンボジア問題、南北朝鮮の対立等不安定要因はかなりあるものの、この地域は一般的に見て、政治安全保障が比較的安定しているということである。政治の安定は経済の発展に大きなプラスの影響を与え、他方、経済が発展していけば政治にフィードバックされて政治の安定に跳ね返っていくという政治と経済の相互関係が、プラスに働いている地域だと思う。

こうしたアジア太平洋地域の地域協力の誕生には3つの段階があった。1つは「構想段階」と名付けている段階で、大体1960年代から70年代にかけてである。この時期に特に日本の学界、政界から太平洋地域協力構想が出てきた。第2の段階は「実行段階」と称される段階で、学者、政界、官界からなるアジア太平洋問題を議論するPECC（太平洋経済協力会議）構想によって結実した。さらに産業界がPBEC（太平洋経済委員会）という組織を作り、民間主導

のいわゆる地域協力構想が生まれてきた。第3段階が現在であるが、これは「定着段階」と称される段階で、APEC（アジア太平洋経済協力会議）に結実していく。APECは政府間でアジア太平洋地域についての協力を進める組織として1989年に組織された。APECはアジア太平洋の中で経済の相互依存性が非常に深まってきたという内部事情と、1980年代の終わりから現在にかけての欧州統合とアメリカ、カナダ、メキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）の結成が進んだといった外部要因に対する反応として生まれた。日本政府としてもアジア太平洋地域の経済面での協力をすすめるためこのAPECに最も重点を置いており、今年秋に大阪でAPECの閣僚会議および首脳会議を開く予定である。

政治安全保障面におけるアジア太平洋地域の協力についてはまだ初歩段階にある。この地域は政治安全保障構造が非常にフジャリーであるためにこれまでのところ1つにまとまることはうまくいかず、ASEAN拡大外相会議、ASEAN地域フォーラムといった政治安全保障の対話の場ができればいいだけだ。現在は協力というよりも対話を進めていくという状況である。

APECを中心とする、あるいはアジア太平洋に対する協力を日本はどう取り組んで行くべきか。経済面においては2つの考え方がある。1つはアメリカ的なアプローチで、アジア太平洋の経済協力を将来的にはヨーロッパ連合的なものにもっていきたいという考え方である。このためにきちんとした組織の、かなりしっかりした協力機構を作っていくという構想である。他方、マレーシアのマハティール首相に代表されるような、多様なアジア太平洋地域ではAPECはそれほどきちんとした組織でなくてよい、というアジア的な考え方がある。現実にはAPECはその中間をとりながら次第に形を整えつつある。日本も中間路線をとっており、今後ともAPECを経済面でのアジア太平洋協力の中核に据えていきたいと考えている。

次に、アジア太平洋地域の大きなサブリージョンの1つとしての北東アジアをどのように考えていくべきか。この地域はアジア太平洋地域の環太平洋地域とは異なり、経済

協力の発展段階に非常に大きな差がある。この要因としては経済面でのインフラの不整備、政治面でのロシア、南北朝鮮、特に北朝鮮の問題が大きいと思う。政治面について言えば、ロシア、北朝鮮の内政面の問題と外交面の2つの問題があると思われる。

まず、内政面ではソ連邦解体後のロシア経済がまだ混沌状態にあり、北東アジア地域の協力を今後進めるに際し大きな問題点になっている。北朝鮮は国内政治の不透明、経済開放の遅れが挙げられる。

次に外交面では、日露間に平和条約が締結されていないという状況下での、対ロシア協力が非常に困難な現実がある。日本はG7、あるいは国際社会の有力な一員として旧ソ連邦、あるいはロシアに対して経済協力をを行い、ロシアが早急に経済混乱から脱出して建設的な国際社会の一員となるように協力すべきだという側面があるが、同時に北方領土を巡る問題があり、平和条約が締結されていないことから大規模な政府資金の投入による経済協力が難しいので、拡大均衡で少しずつ協力を進めていきたい。北朝鮮については、北朝鮮とアメリカ、北朝鮮と日本、北朝鮮と韓国という3つの関係がある。日本と北朝鮮については2年数カ月前に正常化交渉が中断したまま再開の目処がたっていない。日本側としてはいつでも条件なしに北朝鮮との国交正常化交渉の再開を希望している訳で、早く国交正常化交渉が再開されて、正常化が実現する事を期待している。ロシアとの平和条約締結と北朝鮮との国交正常化交渉は戦後の日本に残された終戦処理案件のうちの1番大きなうちの2つであるが、残念ながら両方とも目処がたっていないというのが現状である。アメリカと北朝鮮との関係については昨年10月21日に米朝合意ができ、現在、双方とも忠実

に合意に盛り込まれたことを実行している。近く米朝合意の中心を成す、北朝鮮に対する軽水炉支援を取り決める朝鮮半島エネルギー開発機構が発足することになると思う。この米朝合意が今後順調に進んで、これが一つの触媒となって日朝間、あるいは南北関係につながっていくことを期待する。南北関係については一刻も早く米朝、日朝、南北と3つ併せて進んでいくことを期待し、北朝鮮が国際社会、あるいは北東アジア社会の建設的な一員となってくれることを期待している。

アジア太平洋構想の実現には構想から現在まで30年かかっており、北東アジア経済圏も政治的な問題はありますが、まだ数年、あるいは長くても10年ということであれば着実に進展していると思われ、大変な潜在性を持った地域だと思う。最後に、是非議論していただきたい点について申し上げます。第1に北東アジア経済圏をより広いリージョナルな経済協力構想であるAPECにどうつなぐか。つまり、アメリカをどのように北東アジア経済圏の中に関係づけていくのかという点である。第2に日露関係、北朝鮮を巡る米朝、日朝、南北の政治側面の解決を今後どうするのか。第3に自然発生的にできたAPECに対して、今後北東アジア経済圏構想を進めるためには、政策的な統合推進の努力が政府レベルにおいて必要ではないか。インフラ整備の問題も絡め政府の役割をどのようにしていくか。第4に、これは3番目の一部であるが、政治面の解決、政府の関与は時間のかかる話であって、現在はそれと併せできるところからやっていくという積み上げ方式が必要ではないかと思う。

政府としては北東アジア経済圏に今後正面から取り組んでいきたいと思っているので、今後とも皆様方のご協力をお願いしたい。



Keynote Address

Asia-Pasific Cooperation: A Japanese Perspective

Tetsuya Endo

Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary

In a not so distant past, the Asia-Pacific region, particularly Asia, was described by expressions such as "Asian backwardness" and "Asian poverty". However, recent years have seen a complete transformation in the characterization of the region. The economic growth achieved in Asia thus far has attracted international attention, especially from Europe.

The Asia-Pacific region has four particular features that distinguish it from other regional entities: 1) Diversity in economic development levels, political systems, religion, society, culture, etc.; 2) Remarkable economic growth in contrast with the sluggish performance in recent years of the global economy; 3) Ambiguity in political and security structures; and 4) A generally stable political situation that has allowed for direct investment, technology transfer and trade. Economic growth, therefore, has been led by the private sector. The achieved economic growth, in turn contributes to political stability, thus, a cycle of positive influence is generated.

There have been three different historical stages involved in the development of Asia-Pacific regional cooperation. In the planning stage, regional cooperative schemes were envisaged, primarily in Japanese business, academic, and government circles. In the second or implementation stage, concepts or ideas developed into concrete form. This stage was led by the private sector as evident in the organizations that developed, for example, PBEC (Pacific Basin Economic Conference) established by business representatives, and PECC (Pacific Economic Cooperation Conference) whose members are drawn from business, government, and academic circles. Currently we are in the third stage, the settlement stage, which is marked by intensified interdependence of economic development in Asia-Pacific. The

1989 establishment of APEC reflects this expansion of interdependence. APEC also came about as a *vis-a-vis* response to the European Union and NAFTA.

In the economic arena we have seen very rapid development of cooperation. However, political cooperation is still at a very rudimentary stage. Bilateral alliances, mainly with the U.S. continue to provide the basis for the framework of security within the region. But prospects for increased multilateral political cooperation are broadening, as exemplified by the ASEAN post-ministerial conferences and the ASEAN regional forum.

For Japan, APEC is the core organization for Asia-Pacific economic cooperation. It is trying to approach cooperation in the region through a "middle road" between the two schools of thought driving APEC. One approach could be referred to as the American type of approach. It calls for a firm organizational background to lead Asia-Pacific into a stage similar to that of the European Union. However, the second school of thought contends that the Asia-Pacific region is too diverse to try to develop to such a stage of cooperation. Advocates from the second school of thought argue that the form of cooperation of APEC should be based on "gradualism." Japan is trying to find a position between these two extreme approaches.

The Northeast Asia subregion has great potential, but in contrast with the Asia-Pacific region, the degree of economic cooperation is still lagging behind. The two major reasons for this are a deficient infrastructure and political friction. From a political view point, the domestic problems of Russia and the DPRK still impede further economic cooperation in the subregion. In addition, diplomatic relations between these two countries and others in the region remain strained. At this point, it is very

difficult to see the light at the end of the tunnel Russia finds itself in. Similarly, conditions in the DPRK, or rather the opaqueness of the domestic political situation presents an obstacle to further cooperation.

Russia and Japan, have yet to conclude a peace treaty without which expanded Japanese government assistance to Russia will be very difficult. Japan is aware that it is imperative to assist Russia economically so it may work itself out of the economic chaos it is presently in. However, the pending peace treaty and unresolved Northern territories dispute preclude greater assistance. However, a gradual expansion of trade and economic cooperation, for example, is possible and can be expected. In this way, the Russo-Japanese relationship may be augmented.

Regarding North Korea, there are three separate relationships to examine: North Korea and the U.S., North Korea and Japan, and North Korea and South Korea. As for North Korea and Japan, negotiations for the normalization of diplomatic relations must be resumed before cooperation can be increased. However, on 21 October 1994, the U.S. and the DPRK reached an agreement on the construction of nuclear energy facilities which will hopefully be observed by both parties and

act as a catalyst for better relations between Japan and North Korea, as well as South Korea and North Korea.

The obstacles to Northeast Asian economic cooperation are daunting, but not necessarily insurmountable. The making of APEC has taken thirty years and we are still involved in a process of development. Northeast Asia is also making smooth progress in its process of development, and I expect the next ten years will see the continuation of this progress. For this, many issues need to be addressed to further the cause of Northeast Asian cooperation on a regional and subregional level. For example:

1) How to link the Northeast Asia subregion with APEC which also involves the issue of how to relate the U.S. to the Northeast Asian economic sphere,

2) How to resolve the political issues that affect economic cooperation prospects, and

3) Although APEC has come into being spontaneously, in Northeast Asia policy efforts need to be exerted; central governments must initiate action. But concerted government involvement takes time. Presently, we must start with whatever possible. What is being done now to promote cooperation must be enhanced.





基調講演

「北東アジアの経済協力－韓国視点」

ナム・ドクウー（韓国産学協同財団理事長）

過去に行われた一連の北東アジア経済フォーラムでは、既存の緊密な域内諸国間相互補完性は地域の経済協力と発展に強力な基盤を提供していることが指摘されている。地域経済協力は域内の平和を維持する上で第一義的条件であるが、現実には数多くの政治的、経済的な障壁が進展を阻んでいる。協力推進のための具体的方法論について、アプローチをバイ（二国間）にするか、マルチ（多国間）にするかということで現在意見が分かれている。

北東アジアの経済協力の形としてはバイのアプローチしかあり得ないという議論が存在している。域内の全ての国々において市場経済がある程度発達し、市場統合が自然に地域経済協力の制度化を要求するようになるまでは、マルチではおこなうことができないという見方である。太平洋経済協力会議（以下、PECC）やアジア太平洋経済協力会議（以下、APEC）に関しても、制度化に先だって市場の統合化は起きていたのであって、政府が意図的に地域の統合を推進した例はない。寧ろ、政府は市場経済の機能を妨害しないようにしているに過ぎないという見方だ。又、アジア太平洋地域では信頼関係がまだ弱いために、現在の政治情勢の下ではマルチの形で政策決定を行うことは遠い可能性にすぎないと指摘している。このような見方にある程度は賛成できるのだが、マルチアプローチの可能性を放棄することには疑問を持っている。社会主義圏間においても、ソ連が崩壊する前に、市場機構によらないコメコンというマルチの枠組みを持っていた。市場統合は重要であるが、マルチの経済協力の不可欠の前提条件ではない。マルチの協力が市場統合化自体を推進する事も考えられる。バイ、マルチのアプローチは相互に排他的ではなく、相互補完的な役割を果たし得ると言える。例えば、PECCやAPECの場での貿易問題に関する議論が、アメリカと韓国2国間の貿易協定に影響を及ぼした。

確かにマルチのアプローチは域内諸国間の政治的な対立によって制約を受けているが、情勢はより有利な方向へと動いている。日本人の多くは北方領土が日露経済交流を進めて行く上での問題だと言われるが、どの程度阻害要因となっているのか疑問に思う。北朝鮮も金日成が亡くなった

後、政治的な見通しは確かに不確実にはなっているが、平壤はアメリカ、日本、そしていずれは韓国とも国交を正常化することを求めているように思う。核問題に関するジュネーブの米朝合意に基づいて、北朝鮮に軽水炉が建設されることになっているが、これは韓国とその同盟諸国から大々的に人と物が北朝鮮に持ち込まれることを意味している。平壤としても、北朝鮮を対外世界から隔離させておくことはより難しくなるだろう。実際、平壤は羅津、先鋒地域を自由貿易投資に開放するという用心深いステップを取り始めている。また、アメリカは北朝鮮に対する経済制裁措置を部分的に解除することに踏み切った。北朝鮮が中国の例に従い、経済改革を推進し、経済を段階的に開放し、マルチの国際会議に参加しはじめることはもはや時間の問題のように思う。

マルチアプローチに対して懐疑的な見方をとっている人達は、東南アジア諸国連合（以下、ASEAN）のような地域グループを念頭においているのかもしれない。実際、北東アジアはアジア太平洋共同体内で唯一の、制度化されたサブリージョナルなグループによってカバーされていない地域と言えるだろう。個人的な見解だが、北東アジア向けのサブリージョナルなグループは現時点では必要がないと思う。なぜならグループの形成による現実的な利得を現時点で想定することが難しいからである。むしろ、ロシア、モンゴル、北朝鮮を出来るだけ早くAPECに加盟するよう招請した方がよいと思う。

しかし、域内の経済協力には様々な形のマルチアプローチが既に存在しており、図們江流域開発プロジェクトはその一例である。これは地域経済協力としてマルチアプローチをとる初めての試みである。当初から予想されたように、UNDP後援下のマルチ交渉は既に何年も継続しており、まだ最終的な結論に到達していないが、この種のアプローチはそれを成功させるために忍耐強く継続されるべきであると思う。

域内経済協力にはその他、北東アジア開発銀行（以下、NEADB）を設立するというマルチアプローチも存在している。これはサブリージョナルなグループとは言えないか

も知れないが、北東アジアの地域協力を制度化する1つのやり方と言える。NEADBは北東アジアの発展途上国に支援を与え、運輸、通信、エネルギーインフラ整備のための資金を提供し、新しいベンチャービジネスの設立を手助けするべきである。また、域内の投資家、政策立案者のために信頼のおける情報を交換し、普及させる上で、発展段階の高い市場経済から移行期にある旧計画経済へと様々な知識、経験、制度を移転する上で、触媒役を果たすこともできる。他にも、銀行、保険、電気通信の分野で、専門的な訓練を提供し、発展途上国に対する制度づくりに様々な支援を与えることができる。更に、相互理解を促進し、相互に恩恵をもたらすような多国間協力のための条件整備をすることができるだろう。NEADBを設立すべき合理的理由、まだ残存している問題は既に故バーナム・キャンベル博士と嘉数啓教授が作成されたレポートに取り上げられている。

懐疑論者が指摘する最初の問題点は、北朝鮮以外の域内の国々は全て世界銀行、アジア開発銀行（以下、ADB）、欧州復興開発銀行（以下、EBRD）に加盟しており、NEADBの設立によってメンバーシップ、機能が重複する可能性があるという点だ。しかし、それならなぜ世界銀行に加えて米州開発銀行等、多くの多国間の開発銀行が地域ベースで設立されなければならなかったのか。最大の理由は、地域専門銀行は対象地域のユニークな環境の具体的なニーズに対応するために必要であったということであり、これについてはキャンベル教授が既に十分に説明されているので、私は違った角度からNEADB設立の必要性を説明する。

まず第1に、北東アジア地域は日本と韓国という成熟した市場経済が2ヵ国存在し、市場経済へ移行しつつある旧計画経済国が4ヵ国隣接して共存しているというユニークな地域であり、世界の他地域と比較すると経済交流と協力のあり方が全く異なっている。日本、韓国は隣接している発展途上国が経済体制を転換して速やかに経済発展を促進していく上で多くの支援策を与える立場にある。しかし、域内の経済体制が相互に異なり、また、移行期特有の問題が存在していることから、この地域に専門化した金融機関でないと地域独特の条件や政治的現実には十分センシティブな形で対応できないと思われる。

第2に、北東アジアから世銀、ADB、その他国際的な財源へのアクセス上の問題がある。既存の国際金融機関が各国の開発プロジェクトへ資金を配分する際、歴史的バランスを維持する傾向がある。これは北東アジアに2つの意味、可能性を示唆する。1つは銀行が中国の大規模な経済

に対応した資金需要に対応できなくなり、中国北東部は北京で資金を巡り熾烈な競争を展開しなくてはならなくなるという可能性だ。又、ロシア国内での力関係により、極東ロシアの需要がEBRDによって十分満たされないという可能性もある。モンゴルは小さな新メンバーであり、ADBや世銀からの関心を十分得られないだろう。政治的な理由で北朝鮮は既存銀行の対象範囲には含まれていない。もう1つの可能性は、北東アジアの自助努力。既存銀行が提供している資金に加えて、他の国際的資金源を開拓することが必要になる。これは北東アジア銀行設立の重要な根拠になると私は考える。

第3に、キャンベル先生が指摘されているが、北東アジアにおけるインフラプロジェクトは、既存銀行の憲章または貸出基準に準拠しているような国ベースではなくて、マルチベースで行った方が効果的に計画及び実行できるということである。これは特に北東アジアにとって特定国が経済を支配するという疑いを避けるために重要である。

NEADBを設立し、それを運営していくために必要な資金力及び経営の資源については、次のような基本的な問題もある。まず、韓国の資金は限られており、日本はその援助資金の地理的配分の再調整をしなければならないだろう。さらに、日本は対外協力のマネジメントという点で、人材不足もあって弱い。韓国はというとさらに経験に乏しい。NEADBはアジア開発銀行より規模が小さくなると予想されることから、スケールメリットが十分受けられるかについて疑問が投げかけられている。とは言え、これは日本、韓国など域内諸国の経済力や知的能力をあまりにも過小評価していると思う。

嘉数先生によると、必要資金を国民所得の0.5%という基準の下で試算した結果、ADB発足当時の原資は約6億ドルだった。この試算をNEADBに当てはめると、発足当初の原資は150~200億ドルになる。また、原資総額の約半分は5年間で払い込み、残りは要求払いになるとのことである。これによって毎年借款及び投資用に20~30億ドル動員できるが、これだけで民間の貸手がカバーできなかった資金需要を満たそうとしても大きな不足が出てくる。従って、他の多国間機関に頼らなくてはならず、NEADBは融資元のコンソーシアムのリーダーとしての役割を果たし、NEADBの介入がなければ貸出をしないような民間機関の資金を誘致しなくてはならないと述べている。これは北東アジアにおける地域銀行の必要性を一層強めている。

いかにして前述の資金を動員するかについては資金の有無というよりも政治的意志が強いのか否かにかかってくると思う。原資総額100億ドルというのは日本にとって92年の

経常黒字の8%以下、且つ、そのうち日本が負担する額はその一部、試算によれば5年間で約70億ドルである。台湾、アメリカ、欧州諸国をメンバーに加えることができれば負担シェアはさらに低減できる。アメリカの参加は大変望ましいと思う。韓国は5年間で5億ドル払わなくてはならず、経常赤字を考慮するとかなりの額である。しかし韓国には地域経済協力を促進するために財政的責任を負うという政治的意志があるように見受けられる。これは対ロシア支援として30億ドルを表明したことや、核拡散防止に向けた多国間の努力に鑑み、北朝鮮の軽水炉建設に数十億ドルの拠出を表明したことからも推測できる。ロシア、中国の負担はそれぞれ約9億ドルと試算されており、中国にとっては91年末における外貨準備高の2%に匹敵する。提案中の地域銀行の最大受益国の1つとなる中国がこの財政負担を拒否することは恐らくない。ロシアについては外貨準備高に関するデータがないが、その経済規模から、また、地域銀行設立によって大きな恩恵を受けることから判断して、この案に賛成すると思われる。以上のような理由から地域銀行設立、運営のために資源がないという意見について私は大変疑問に思う。人材面でも、海外居住のアジア人の中には十分な経験を持った優秀な人材がおり、それで足りなければ欧米諸国から集めることもできる。懐疑論者は世銀あるいはADBのような銀行の方が、借入国における対象事業の経済的合理性に焦点を絞り、政治的に中立した立場をとることに適していると言う。しかし、NEADBが世銀やADBと同程度の政治的中立性を持つことができない理由は何もないはずだ。多国間の金融機関が1国の政治に関与すればその組織はいずれにせよ破綻する運命にある。

真の問題は域内における政治的意志及びリーダーシップの欠如である。日本が政治的意思を持って域内の指導的役割を果たし、他国が支援するとの期待は十分理にかなって

いる。日本が国際問題において指導的役割を果たさないように自らを抑制しているのは周知である。しかし日本は北東アジア及び世界における自国の立場を再検討しなくてはならない。日本及び韓国は、今後、現在と同じように欧米市場に依存し、毎年貿易黒字を積み上げ、西側からの辛辣な批判を受け続けることはできない。日本は韓国と同様、この地域が日本製品の潜在市場としていかに重要であるか、又、自国の利益のためにもこの地域における成長と開発を進めることが重要であると認識しているであろう。又、日本は北東アジアの途上国経済に、2国間及びマーケットベースのアプローチだけで入っていくことが、国際社会における日本の経済だけの大国というイメージを強め、北東アジア及び世界において指導者としての責任を果たしていくことが難しくなるのではないか、ということを検討しなくてはならない。

結論として、北東アジア地域の経済協力における多国間アプローチには様々な困難があり、一般的にアジア人は共同して共通の理恵の実現を図ろうとしないという弱点を持っている。しかし、市場の力のみがこの弱点をカバーしてくれると結論づけるのは早急に過ぎる。各国政府が努力し、行動しながら学んでいくことで地域の問題に多国間アプローチを採用していくことができると思う。市場の力だけに頼る事は、経済はじめ国民生活全般において政府が大きな力を持つ日本、韓国、その他域内の国々の伝統に反するともいえる。ASEAN諸国の経験は、地域協力は煩雑で危険を伴うが長期的には自由貿易地域へと導き得ることを教えてくれる。グローバル化の時代においてこそ、我々は北東アジア共同体への長い道のりのスタートをきるべきであろう。北東アジア開発銀行の設立はこの方向への第一歩となるだろう。



Economic Cooperation in Northeast Asia: A Korean Perspective

Dr.Duck Woo Nam
Chairman, Korea Sanhak Foundation
Former Prime Minister of the Republic of Korea

There is an argument that bilateral approach is the only means available for economic cooperation in Northeast Asia (NEA) because multilateral approach has to be preceded by market integration which is yet to come in the region. I am of the opinion that although market integration is important, it is not the sole precondition for multilateral economic cooperation. One can think of multilateral cooperation for advancing market integration itself with conscious efforts of all parties concerned. Moreover, we need not view bilateral and multilateral approaches as mutually exclusive. Both approaches can complement each other as is well illustrated in the experience of international negotiation and cooperation.

Skeptics on multilateral approach to regional economic cooperation has negative views on the proposal for establishing a Northeast Asia Development Bank (NEADB). They argue that the proposed bank will merely overlap in membership and duplicate functions of the existing development bank such as the World Bank and ADB, while financial and managerial resources needed for establishing and operating such bank are not readily available. I shall review this argument in detail and come to a conclusion that the argument is not well

founded and what is lacking at present is the political will and leadership role to be played in the region. I would like to urge Japan and South Korea to play a more aggressive leadership role for this worthy undertaking.

Admittedly, there are many difficulties in multilateral approaches to economic cooperation in Northeast Asia, and Asians are generally weak in pursuing common interests by doing things together. Yet, it is hasty to conclude that market forces alone will take care of this weakness. By means of conscious efforts of the governments involved and through the process of learning by doing, we can foster multilateral approach to regional problems. Relegating the problem to market forces contradicts in a sense the tradition of Japan, Korea, and others in the region in which the role of the government has been predominant not only in economic but also in every facet of national life. The experience of ASEAN tells us that regional cooperation is a tedious and thorny process but it can evolve into a free trade area in the long run. In the age of globalization, we are well advised to make a start for a long journey toward a Northeast Asian community, and the creation of a NEADB may be a first step in that direction.

第1セッション

「北東アジア経済開発の展望」

〈コーディネーター〉

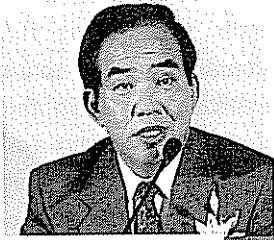
趙利済 (北東アジア経済フォーラム議長)
金森久雄 (ERINA理事長/日本経済研究センター会長)

〈プレゼンター〉

平山征夫 (新潟県知事)
ジョン・ベンフォールド
(アメリカ大使館経済担当公使参事官)
ハーバート・バーストック
(UNDPアジア太平洋局東アジア課長)
張雲方 (中国国務院発展研究センター副局長)
福地崇生 (京都大学経済研究所長)
ウラジミール・イワノフ
(ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所
アジア太平洋地域研究部長)
宍戸駿太郎 (ERINA副理事長)
ケント・カルダー
(プリンストン大学日米関係プログラム代表)

〈討論参加者〉

キム・ドクチュン (韓国西江大学教授)
王勝今 (吉林大学社会学部長)
周元 (中国国家科学技術促進発展研究センター地域開発部長)
チュルニー・ダライ (モンゴル東アジア研究センター所長)
米川佳伸
(国連開発支援マネジメントサービス部シニア
プログラムコーディネーター)
スティープン・ローズフィールド (ノースカロライナ大学教授)
陳才 (中国東北師範大学北東アジア研究センター所長)



平山征夫 (新潟県知事)

当県は、新幹線、高速道路といった国内交通網はもとより、対岸諸国との間も、航空路、航路で結ばれており、北東アジア交流における日本海側の拠点として、交流の重要な地理的な役割を担っている。昨年1月、21世紀までの新潟県の基本的な方向を定める「第5次長期総合計画」を策定し、この中で、環日本海交流圏の形成への方向を明らかにするとともに、交通、物流、情報、産業、都市文化、環境といった6つの戦略課題を明確にしている。

ここでは今後の北東アジア経済開発に向けた新潟県の行動として、次の3点を強調したい。

第1は、北東アジアの自治体間の連携である。北東アジア経済開発という共通の目標に向かって、北東アジアの自治体がこれまで培ってきた地域開発に関するノウハウや情報を交換することは、地域に根ざした経済開発を進める上で非常に有益である。特にこの地域が相互補完的であることを考えると、自治体レベルで連携をとることは必須条件である。当県は、北東アジアの自治体間の連携、協力体制の構築に向け、積極的な役割を果たしていきたい。

第2は、技術交流の推進である。ザルビノ港整備構想へのコンサルティング協力や三江平原開発実現に向けた国への働きかけといった地方レベルの交流の実績を、今後とも積み重ねていきたいと考えている。更に、工業、農業、医療、環境等の各分野における技術者や研修生の相互受入れにより、県としてなし得る技術交流を積極的に展開していきたい。

第3は、企業交流の支援である。当県としては、企業家同士の対話を促進するために、北東アジア地域の企業家のために意見交換の場を設け、経済交流の進展に向けた具体的な方策を協議する場としたい。また、企業家相互の情報不足による経済交流の停滞を解消するため、北東アジア地域の貿易・投資に関する情報交流システムの構築について検討したい。

新潟県は、北東アジア経済開発の日本海側の中核の拠点として、他の地方自治体と連携をとりながら、地方自治体の立場でできることを着実に積み重ねていきたいと考えている。

ジョン・ベンフォールド (アメリカ大使館経済担当公使参事官)

北東アジアの将来は、アジア太平洋地域の継続的な繁栄



に依存している。ここでは、北東アジアの将来の見通しについて、APECとの関連でお話ししたい。

APEC加盟18カ国が昨年11月、インドネシアのボゴールにおいて、2020年までに域内の貿易障壁を撤廃するという政治的なコミットメントを行った。アメリカ政府は、このボゴール宣言に含まれる一連の目標を支持している。しかし、この宣言で明確な目標を設定したにもかかわらず、目標を達成するためにどの程度の努力を払うべきか、どのような速度で実行すべきかという点でまだコンセンサスが形成されていない。現在、アメリカなど一部のAPEC加盟国が、この宣言の内容を、あまりにも早く実施しようとしているのではないかという懸念が表明されている。しかし、APECのこのチャレンジは、政府が民間セクターのペースに追いつこうとしているのであり、政府よりずっと先を走っている民間の経済動向を既成事実化しているのである。

ボゴール宣言の重要性は、中期的に見た制度づくり、一方的な自由化措置、そしてサブリージョナルなイニシアチブの原則に真向から取り組んでいくということである。

この地域にはダイナミズムが共通の要素として存在しているが、APEC加盟国は制度、機構、政治体制、経済水準、歴史が各々異なっている。このような中で、急速な経済成長を持続可能なものにするためには、それぞれ異なるシステムを持つ各国が、協力して仕事ができるような方策を見出す必要がある。我々の目標は、バランスのとれた域内需要主導型の成長を刺激することであり、域内の貿易・投資をバネに、巨額な貿易不均衡を取り除きつつ、この地域の持つ潜在的なエネルギーの顕在化について検討し始めることである。

明確なルールの下で、市場、民間部門が自由に活動できる環境があつて初めて、健全な経済成長が実現できるのであり、このことに関しては、南側、北側双方にとって、全く疑いの余地はないと思う。



ハーバート・バーストック (UNDPアジア太平洋局東アジア課長)

UNDP (国連開発計画) では、北東アジアの発展に楽観的な見通しを持っている。

現在までに多くの話し合い

が重ねられ、その発展可能性についてのコンセンサスは既にできている。今、我々が問題にすべきことは、ビジョンを実現するための戦略を検討することであり、具体的な措置について合意していくことである。

ここでは、北東アジア開発についての5つの原則、5つの課題について、UNDPの立場から発言する。

5つの原則とは以下のとおりである。

第1に、北東アジア各国政府は、自らのニーズ、優先課題を最終的に決定するべきである。第2に、調和と協力に基づいて現実的な利益、前向きな結果を実現すべきである。第3に、相互の便益を最大限にするような目標を設定すべきである。第4に、各国の補完的な役割、関係を十分認識すべきである。第5に、域内の発展のために政府が最も重要な役割を果たすべきである。

次に、発展を実現するための課題のうち、最も重要なもの5つについて、中長期的な観点から触れたい。

第1の課題は、北東アジアにおいて持続可能で効果的な政府間組織、あるいはメカニズムを作る必要があるということである。現在、北東アジアでは、包括的な政府間の組織はないものの、1992年に設立された図們江プログラムの運営委員会は存在する。北東アジアの発展、図們江プログラムの成功のために、時間と労力をかけてこの暫定的な委員会を更に発展させる必要がある。現在、そのための協議が進んでおり、昨年末に図們江プログラム加盟5か国の代表者が正式に北東アジア、図們江経済開発地域の委員会の設立に合意した。UNDPはこうした活動をサポートしてきており、今後も強いコミットメントを持って関わっていききたいと思う。

第2の課題は、それぞれの国、地域で適切な政策、条件を整えていくことである。そうすることにより、民間も政府も、二国間或いは多国間で、投資、成長、人材開発等に適切な形で参加していくことができるようになる。

第3の課題は、経済の相互関係の改善を通じ、あるいは各国の協力の下に、この小地域の北の国々 (モンゴル、北朝鮮、ロシアの極東地域) の経済状況を改善することである。この点からいうと、図們江プログラムは、他の地域の開発計画の基準となるという意味で、かなり大きな貢献をしつつあると思われる。

第4の課題は、環境に十分配慮した政策、プログラムを実施するということである。開発によって、将来の世代の生活の質が低下したり、貴重な自然資源が破壊されることがあってはならない。この点については、94年末に環境に関する高級事務レベル会議が北京で開催され、関係5か国政府が覚書という形で環境原則に合意するなど、かなりの

前進がみられた。

第5の課題は、朝鮮半島において予測可能で安定的な開発を達成していくということである。これは時間のかかるテーマであるが、UNDPは今後も引き続き、積極的なカントリープログラムを維持していきたいと考えている。

張 雲方（中国國務院發展研究センター副局長）

近年、北東アジアで最も顕著な発展を遂げているのは経済圏（環渤海、図們江、環日本海といった小経済圏）である。21世紀の北東アジアは地方が発展する時代、つまり21世紀は「地方の時代」と言えるのではないか。

ここでは、2つの点に触れたい。第1は「経済圏が活力に満ちている原因」について、第2は「経済圏の発展に関する問題点と期待されるもの」についてである。

第1点目の経済圏が活力に満ちている原因として以下の3点をあげたい。

第1の原因は、経済圏が大きな政治的意義を有している点である。政治的には異なるイデオロギー、民族統一問題、領土問題などが存在してはいるものの、この複雑な状況乗り越えれば、この地域の発展は関連する国や地域に繁栄をもたらすばかりでなく、経済的な結びつきによって国や民族の和解を促進することにもなるということである。

第2は地理的な要因。この経済圏は諸国家地域と連結し、またそのセンターでもあるので、経済取引や経済発展にとって理想的な地政学的位置を占めている。それも単に、距離的に近いだけでなく、交通の便も良いといった地理的な強みを兼ね備えている。

第3は、経済面について。北東アジア諸国間には、経済面で大きなギャップがあり、諸国家地域間の協力関係を樹立するために何が最善であるかを即断することは困難である。しかし、経済圏は例外で、多くの優遇政策がとられているため、協力関係を打ち立てる可能性が大きく広がっている。これこそ経済圏の経済が、他に例をみない活力を呈している基本的な原因である。

第2点目の経済圏の発展に関する問題点と期待されるものについて。

第1に、北東アジアの各国や地域の経済圏に対する認識は、初歩的な段階に止まっており、戦略的で高度な認識はまだ確立されていない。経済圏の確立が可能か否かとの問題で、相変わらず堂々巡りをしている。北東アジアの協力関係は、欧米のパターンとは異なり、ごく自然で緩い結びつきだと考えている。

第2は、各国中央政府が経済圏に十分な関心を払っていない点である。経済圏に比較的熱心なのは地方政府である

が、それだけでは不十分であり、中央政府が、経済圏の発展により関心を持ち、より一層の特別政策を実施すべきである。

第3点は、資金不足の問題が経済圏の発展過程で普遍的な現象になってしまったということである。北東アジア諸国は、経済圏開発に関する協議の場として高レベルの組織を作り、全体の利益、公平で合理的な共通の繁栄を原則として資金調達を行うべきである。あるいは、経済圏の発展促進のために、開発基金を設立すべきである。

第4に、経済圏を単なる商品売買のための大市場に止めず、先端産業の発達した経済ゾーンに変えていくべきである。今のところ経済圏は、貿易の面でしか注目を浴びていないが、こういう近視眼的な現象は、経済圏の健全な発展を阻害することになる。

第5は、文化交流の維持が非常に重要であるということである。現在、文化交流を維持・強化することは、経済圏建設において極めて重要であり、経済圏諸国間の円滑な協力関係の確立に大きくかかわっている。

キム・ドクチュン（韓国西江大学教授）

APECの中で北東アジアは非常に重要な地域である。しかし、朝鮮半島の統一なくしては、北東アジアの安定的で予測可能な地域としての発展は望めない。朝鮮半島統一に向け環境づくりを行うなど、もっと迅速な取り組みを望みたい。

王勝今（吉林大学社会学部長）

最近10年間の北朝鮮を振り返ってみると、少なくとも3つの転換を見ている。1つは、地域開発について独自開発から共同開発への転換（例えば、清津・羅津開発）。第2は、経済特区導入への転換（1984年の合弁法制定、92年の開発局の設置など）。第3は、これまで北朝鮮が強調してきた自力経済に、新たに経済特区を結び付け、その経済を押し進めていることである。全体としては計画経済を維持しつつも、経済特区においては、市場経済と計画経済の二重構造を有するモデルが、今後現れてくるのではないかと考えている。

昨年7月、長春での北東アジア会議の席上北朝鮮代表団の責任者が、今後とも引き続き積極的に図們江開発と北東アジア経済協力を推進する方針であることを明らかにしている。

また最近、図們江開発の中で、定期航路での清津港、羅津港利用について、積極的な姿勢を見せるに至っていることは評価しなければならない。また、昨年10月にジュネー

ブでなされた米朝合意は、北東アジア全体の地域開発の展望に対し、非常に積極的な影響を与えている。



福地崇生（京都大学経済研究所長）

北東アジアの経済発展の意義を、主に日本の立場から考えてみたい。北東アジアの経済発展は、以下の5つの異なった視点から論じることができる。

第1は、世界の発展の視点からであり、社会主義から市場経済への移行の実験場であるということ。現在、この社会主義からの移行は、世界の統合の発展と政治的安定にとって、最も重要な今日の課題である。北東アジアは、市場経済への移行を軸にして、異なる発展段階を包含する地域であり、その意味で統合的な市場経済実現のための重要な実験の場である。他方この特徴は、緊密な協力関係を築くにあたり、政治的、社会的、経済的な困難を引き起こし、北東アジアの健全な発展に課題を投げかけている。とりわけ、北朝鮮の市場経済へのソフトランディング（軟着陸）は、世界的な安全保障と安定にとって重要な課題である。

第2は環太平洋経済の発展からの視点である。APEC加盟各国は、ポゴール宣言で2020年までにこの地域の貿易投資を自由化するという政治的な意志を表明した。APECの中にはASEANやNAFTAのような地域統合のための組織が存在するが、これらは各国政府の協調した取り組みによって加盟国間の貿易投資を促すことを目標としている。また、こうした制度的な枠組みとは別に、日本、NIES、ASEAN諸国を含む東アジア、東南アジア地域では、貿易、投資が急速に拡大しており、現実にはこの地域は自然な競争的経済を形成しつつある。このなかで、北東アジアのみが将来の発展への明確な設計図を描かずにおり、環太平洋地域における大きな真空地帯となっている。北東アジアの発展は、この意味でも、環太平洋地域全体の発展のための不可欠な要素である。

第3は、東アジア太平洋沿岸地域の地政学的な発展である。日本の経済発展は、東京、大阪、名古屋といった都市の産業化に始まり、次第に東京から広島まで、800キロに及ぶ太平洋工業ベルト地帯を形成していった。現在東アジア、東南アジアの産業化は、日本、韓国内の工業集積地域、中国の輸出加工地域などいくつかの地域に集中している。きたるべき21世紀には、こういう点が線となり、やがては線的な発展が内陸部の面的な発展につながるという、地政

学的な発展が、必然と思われる。

第4はモンゴルを入れた主要6か国の発展について。6か国の経済成長段階は、国によって大きく異なり、地域発展のための協調的行動について討議することは短期的には困難であろう。しかしこれらの国々に格好の相互補完関係が存在することを考慮すると、相互関係を緊密化し、地域内の巨大なマーケット、天然資源、労働力、資本技術を効率的に利用することで、北東アジア諸国を飛躍的に発展させるチャンスがあると思われる。

第5は、北東アジア各国の地域内の協調的発展について。大陸の国々においてはインフラ整備の困難さから、沿海部と内陸部との経済格差が拡大し、大きな政治的、社会的緊張を生み出している。こういう各国内の地域間の不平等を緩和し、国家的統一を維持するという課題に、ロシアのシベリア地域、中国の東北部の発展は、大きく寄与する。また北東アジアの発展は、日本の日本海地域の発展にも資する。

ウラジミール・イワノフ（ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所アジア太平洋地域研究部長）

北東アジア地域は政治的に困難な問題を抱えているが、この地域内での多国間相互関係促進のための共通の目標、原則、具体的なアイデアが芽生え始めている。日本海を中心をおく北東アジア経済圏というアイデアが1980年代後半に出されて以来、多くの国際会議等で現実的な協力の重要性が強調されている。

大きな地域を対象とする協力と異なり、北東アジア小地域経済圏（NASREZ：Northeast Asian Subregional Economic Zone）での経済協力と共同開発というコンセプトにおいては、国単位よりも、隣接地域、地方社会、主要地域産業が重要な対象となってくる。北東アジアの小地域での、しかも国家主導でない経済関係は、貿易による補完関係を更に一歩進めて、隣接地域との目標の共有化と調整までも視野に入れる必要がある。また、小地域内での相互依存を刺激するために、単に貿易だけではなく投資協力も重要である。

北東アジア小地域経済圏の主要な使命は、個々の企業に対して小地域内での経済活動に関心を持たせ、地域内での発展の一助にすることである。つまり、個々の問題に対応することで、各地域、各国の企業の様々な要求や期待に応えることが重要である。

政治と行政が一致して経済交流での障害を取り除くことができれば、市場主導による小地域内の統合は非常に成功しやすくなる。小地域内での投資協力促進のためには、

官・民の一体となった協力が必要であり、協力推進のための金融インフラと共同の投資促進計画が必要である。

ここで大きな問題は、このプロジェクトのための最初の資金はどこから出るかという点である。従来の経験によれば、公的資金の後に民間資金が追随してくるのが一般的である。地方政府が中央政府の支持を取り付ければ、民間会社を援助するための地域金融機関を設立することが可能であり、日本とロシアとで中小企業支援のための資金を提供できることとなる。この点、中小企業支援のために北東アジア開発センターを設置するというアイデアは、非常に興味深い。設置のためには各国中央政府の支援が必要であるが、一旦設置されると逆に中央政府に対し圧力をかける形で更に支援が進むと思われる。そういった意味でも地方のイニシアティブが不可欠である。

宍戸駿太郎 (ERINA副理事長)

北東アジアの開発に関する問題について、この地域に横たわる政治的な問題の解決を優先しながら経済を進めていくというやり方と、むしろ経済を先行させながら、政治の方での雪解けをだんだん促していくという方法のどちらが妥当かという意識で戦略を作った。政治的な雪解けはかなり慎重に待つ必要がある一方で、経済的にはもう少しアクセルを踏むほうがいいのではないかとことで以下4つの戦略をあげる。

第1は、国際横断道路、テクノスーパーライナーを始めとする海上交通、国際通信網（特にマルチメディア型を含む）、国際港湾施設、電力、パイプライン等のエネルギー輸送網等の「国際的インフラ」の抜本的整備である。これらのインフラ整備には莫大な資金を必要とするが、大変なインパクトをもたらすことになる。

第2は、商品流通、物流を促進するような政府の税制、金融面での優遇措置であり、もっと積極的に促進されるべきである。この措置により、民間資本がビジネスチャンスを持って集まってくるのであり、政府が指導力を発揮すれば、それほど資金を要する問題ではない。

第3は、国際金融センターの創設である。インフラ整備等を推進するためには長期的な資本と運転資金の両方が必要であり、どうしても国際金融センターが必要である。

第4は、以上の3つが作動するための戦略プランの策定で、このための情報通信データベースの構築と多地域・多部門ベースの計量モデルの利用が不可欠である。特に急を要するのは、日本の日本海沿岸道府県と韓国、北朝鮮、東北三省、極東ロシアを結ぶ国際地域産業連関表の構築で、この表は、今後20～40年の射程で北東アジアのシナリオを

作り、開発戦略を練る際の「海図」に当たるものである。21世紀は高度情報化ネットワークが開発の遅れた地域の隅々にまで浸透する時代である。「海図」なき航海であってはならない。

ケント・カルダー (プリンストン大学日米関係プログラム代表)

北東アジアの地域統合の現状と将来見通しについて、いくつかの点に触れたい。

第1は、域内の経済関係の現状である。今世紀初頭、北東アジアでは国際商業が花開き、一層の経済発展が約束されているように見えた。しかし、その後の北東アジアは、この相互依存の世界に代わって、政治的な分裂と混乱に揺れている。確かに現在では1960年代初めの最悪の状況からはいくぶん改善している。しかし、日本海を横断する貿易は、世界の他の地域との貿易と比べるとなお極めて限られている。日本と北東アジアとの貿易が近年いかに低迷しているかは、日本と東南アジアとの貿易が対照的に急増していることと対比するとはっきりする。また、このことは投資面においてより一層はっきりと浮かび上がる。

第2番目のポイントとして、将来統合を進めるべき理由を見ていきたい。経済的理由は非常にたくさん挙げることができる。日本の資本、技術、ロシアの資源と技術（特に応用技術）、韓国の技術、中国、北朝鮮の資源、労働力など統合を進める大きな経済的可能性を秘めている。しかし、資源開発やインフラ基盤整備には巨額な資本投入が必要であり、この地域の経済発展は資本集約型になる可能性が高く、公的資金（特にODA）への依存度が極めて大きくなる可能性も高い。そのため、北東アジアの開発に当たっては各国の政策協調、インフラ整備面での公共部門のイニシアティブの必要性が他の地域と比較して高い。次に、政治的な側面であるが、大規模な資本集約型開発を進めるために各国の関係改善が不可欠であるが、現在大きな軍事力を持つ北東アジアの国々の間で勢力均衡上の対立関係が強まっており、長期的にライバル関係が先鋭化するリスクが存在している。また、この地域のエネルギー不足による原子力利用が、核拡散の危険性を増大させる懸念もある。このような傾向に歯止めをかけるためにも相互依存関係の確立が望まれる。

最後に、アメリカの政治情勢について。

過去6か月にわたって政治情勢が急変しており、以前のようなイニシアティブを発揮することが難しくなっている。既に現政権の米朝合意はかなりのリスクを負っており、この合意内容を実行し、またこれ以上内容を拡充すること

は難しい状況にある。また、今後アメリカ議会は北朝鮮への支援について、批判的な論調をとる可能性がある。個人的には、米朝合意を土台として、この地域が発展することはアメリカにとっても重要だと考えているが、現実的にみて、97年の大統領選挙が終わらなければ、現状維持の姿勢が大きく変化することはないと思う。

周 元（中国国家科学技術促進発展研究センター地域開発部長）

重要だと思われる点を3つ指摘したい。

第1に政府の役割を重視すべきだということ。今回のフォーラムで、日本政府がこれまでの幕の後ろから正面に出てきたことは非常に注目に値する。北東アジアの今後の協力に対して大きな影響を及ぼすと思われる。

第2は、多国間協力の重要性である。もちろん2国間の協力も重要だが、北東アジアのような複雑な状況のもとでは、多国間の協力が非常に大事である。その中でUNDPの役割は非常に重要である。この4年間UNDPはこの地域（特に図們江開発）において、非常に重要な役割を果たしている。

第3は、できるだけ早く実行の段階に入ってほしいということ。もう堂々巡りの論議は早く終わらせ、できるだけ早く実際の行動に移りたいと考えている。中国も、琿春—ザルビノの鉄道敷設など既に非常に具体的な努力を行っている。そして注目すべきは、北朝鮮も非常に多くの努力をしていることである。例えば非常に寒い冬の時期でも羅津、先鋒などの鉄道の建設を着々と続けている。

チュルニー・ダライ（モンゴル東アジア研究センター所長）

今後、更に多くの各国の専門家から、様々な角度からの研究や提案を出していただきたい。このことは、モンゴルの21世紀に向けた経済発展モデルを設定する上で非常に貴重なものとなる。

米川佳伸（国連開発支援マネージメントサービス部シニアプログラムコーディネーター）

北東アジア地域の開発協力を進めて行く際に、国際連合といった政府間の組織の活用を図ってはどうか。国連は特

に優れた情報ネットワークを持っており、必要に応じて世界の優秀な人材の協力を取り付けることができる。

スティーブン・ローズフィールド（ノースカロライナ大学教授）

現在のロシアの状況は基本的に3つの問題がある。

第1は開発について。かつてのソ連の資本ストックを使って現在ロシアで作られる財やサービスには、国際競争力がない。ロシアは現在のところ再工業化するための素地を持たず、近代的な経済でその役割を果たすことが非常に難しい状況にある。

第2は、ロシア経済は現在のところ依然として非常に厳しいマクロ経済的な危機にあること。ロシアのインフレ率は年率で2,000%程度、GNPはさらに下がりつつある。

第3は、体制的な問題。調査を実施し、計量経済分析を行った結果、多くのロシアの企業では、全く利益の極大をしていないということが判明している。

以上の点を考えると、ロシア経済は現在まだ移行期にも至っていないことになる。多くの西洋諸国の企業は、ロシアから撤退しつつある。特にアメリカの石油、天然ガス関連企業は、ロシアの市場から撤退している。

私はsubregionalな直接的な接触が、こうした問題を解決する鍵になると考える。またロシアのマクロ経済的な安定化への対策、将来の開発への対策にもなる。

陳 才（中国東北師範大学北東アジア研究センター所長）

第1に、現在北東アジア、図們江地域開発の情勢に大きな変化がおきているということを目指したい。開発を決定すればこの地域でも発展するというものではなく、図們江地区が発展しつつあるのは、その必然性があったからである。つまり、その地理的な特殊性、各国の特殊な関係、資源の潜在力などである。政治的には非常に敏感な地域であるが、現在では各国の努力により、徐々に相互協力の方向に向かっている。

2番目に指摘したいのは、この地域の開発は積極的な態度で望むべきではあるが、決して焦ってはならないということ。なぜならば、この地域はそれぞれ国情が違い、多様性に富み、歴史的にも問題があった地域であるからである。お互いに理解を深め、お互いに協調する時間が必要である。

【ERINAコメント】

今回のフォーラムは、北朝鮮を除く関係各国のほか、国連本部、UNDPなどの国際機関、欧米の大学、シンクタンク等から多数の参加者を得て開催され、今までにない世界的な広がりを持つものとなった。

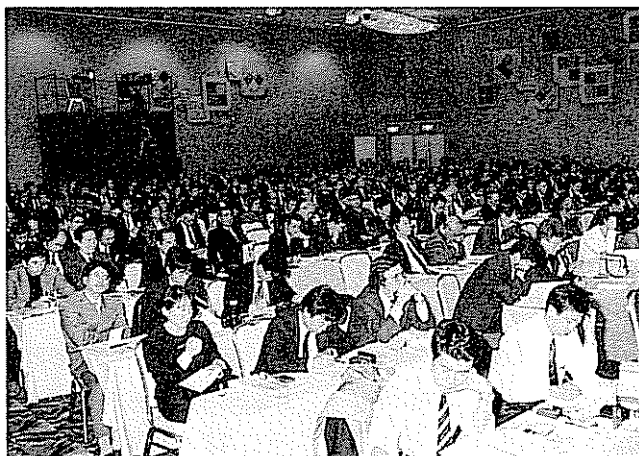
第1セッションは「北東アジア経済開発の展望」と題して行われ、開発の意義、必要性、実現に向けての課題などがそれぞれの立場から表明された。

当セッションにおいては、既に多くの国際会議等で繰り返し指摘されているように、北東アジア開発が議論の段階から既に具体的な実践の段階に至っているとの認識が改めて確認され、開発の実現に向けた具体的な行動のための戦略について議論が集中した。

多く指摘された点の一つに、各国中央政府の本格的な取り組みの必要性がある。この点については、今回外務省の遠藤大使が基調講演という形で参加され、初めて日本政府が表舞台に立ったことの重要性が指摘されている。その他、開発に要する巨額な資金を担保するための基金、複雑な政治情勢を調整するための政府間組織、環境に十分配慮した開発、地方政府のイニシアティブといった多くの課題が指摘された。

今回のフォーラムにおいては、これら今後解決して行くべき数々の課題が整理された形で提示されたことの意義も大きい。その課題に実際に取り組むべき立場にある、言い換えれば当事者能力を有する参加者が多く含まれていたことは、今後具体的な取り組みを行うに当たり大きな意義を持つものと思われる。更に、欧米シンクタンクを含む幅広い参加を得ており、北東アジア開発実現に向けた国際世論の醸成の点からも大きな効果が期待できる。

また、この開発が単に北東アジアの地域的な経済発展に止まらず、環太平洋地域全体の発展のためにも不可欠のものであるという世界経済の側面からの指摘のほか、域内の安全保障実現に向けた相互依存関係構築のためにも極めて重要な意義を持つといった政治的側面からの必要性、歴史的意義が浮き彫りにされたことも今回の討論の成果と言えよう。



第2セッション

「図們江流域開発等の開発計画」

〈コーディネーター〉

スティーブン・ローズフィールド（ノースカロライナ大学教授）

〈プレゼンター〉

マイケル・アンダーダウン

（UNDP図們江開発プログラムマネージャー）

ジョン・ウェイラン

（元UNDP図們江開発プログラムマネージャー／

インターナショナル・プロジェクト・ディベ

ロップメント・アソシエーツ経営部長）

ラグバーzin・デンベレル（モンゴル国家開発委員会副委員長）

パベル・ミナキル

（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長）

方敏（中国共産党琿春市委員会書記／政治協商琿春市委員会主席）

〈討論参加者〉

ソ・チャンキュン（韓国世宗研究所長）

信國眞載（ERINA調査研究部長）

宮島亨（ERINA研究主任）

丁士殿（吉林省副秘書長）

レンツェンジン・ハツメンド（モンゴル副首相補佐官）

望月喜市（北海道新聞情報研究センター客員研究員）



スティーブン・ローズフィールド（ノースカロライナ大学教授）

図們江地域開発プロジェクトは、この地域の政治的、経済的な問題、体制の相違などを超えて、建設的、創造的に

取り組まれている。こうした活動を通じて、この地域には調和的な開発がはかられるのみならず、政治的な和解にも進んで進むことができるであろう。この点だけを申し上げて、早速各スピーカーの発言に入りたい。

マイケル・アンダーダウン（UNDP図們江開発プログラムマネージャー）

まず、図們江プロジェクトの内容とUNDPの役割について誤解のないように説明したい。このプロジェクトの当事者は関係各国政府であり、それぞれが個別に、あるいは計画管理委員会（PMC：プログラム・マネジメント・コミッティー）を通じて、どのような開発を行い、好ましい投資環境をいかに創出してゆくかを決定するのである。UNDPの役割は、その決定に沿った実施を支援することにある。プロジェクトの内容については、当初図們江流域に単一の経済圏を作り出す構想も検討されたが、現在では清津、延吉、ポストチヌイを結ぶ三角地帯に各国が特別な開発区を設けてそれぞれに発展をはかる方向に変わってい

る。ここで重要な点は、各国政府が一同に集い、相談をして開発のためのいくつかのオプションを試したということである。

こうした検討を通じて、関係各国は法律的、制度的な取り決め、国際協定の必要性について共通認識をもつようになった。94年7月にモスクワで開かれたPMCでは、地域開発戦略について関係各国の合同チーム間で合意が得られた。これは、将来の協力の枠組みとなるだけでなく、国際投資家に、経済体制、社会体制が違い発展段階も異なっている国々にも協力することができるというシグナルにもなる。

実際的な開発を目指し、各国政府は工業とインフラへの投資を積極的に勧誘している。北朝鮮政府は羅津・先鋒の自由経済貿易地帯への外国投資奨励のために、会社法、外国銀行事業などを含む法律を新たに制定し、同地域プロジェクトへの投資を誘致しようとしている。延吉では、ハイテク・ゾーンを建設中であるほか、製造業、不動産業、観光業などの分野で韓国をパートナーとした大型プロジェクトの交渉が進んでいる。琿春では合弁のホテルの建設が進むなど、すでにかかなりの外国投資が入ってきている。また中口国境に近い琿春辺境経済合作区では基本的なインフラの整備が進み、繊維、食料品加工など軽工業、不動産業などに投資がなされている。ロシア沿海州南部でも自由経済地域を中心に日本、アメリカ、中国、韓国などから364社の外国企業が投資をしている。ただ、この地域では製造業

への投資は少ない。

インフラ建設では、中口間で琿春からマハリノまでの鉄道工事が95年10月に完了する予定である。また琿春から北朝鮮への鉄道も建設中であり、これらが完成すれば中朝口国境地帯が相互に鉄道でつながることになる。通信設備でも琿春と羅津間に光ケーブル敷設が予定されているなど、各国間のリンケージは年々強まり、以前は開発に不利に働いた図們江地域の地理的特性が発展要因へと変化してきている。図們江地域と韓国、日本市場とのアクセスは改善され、さらにモンゴルへも連がり、西ヨーロッパとのリンケージもできるであろう。このようにインフラ整備の進展によって、図們江流域は投資家にとって理想的な投資先となり、関係各国政府が望んでいる持続的な開発が達成されるであろう。



ジョン・ウェイラン（元 UNDP図們江開発プログラム マネージャー）

世界の2極構造の崩壊により北東アジアの時代が到来した。図們江地域は、その関係各国の経済的な補完性により世界における最後の大きな投資フロンティアとして多くの認知を得ている。

図們江地域開発計画（TRADP）の第1段階は、それぞれ関係各国において、中央が支援しつつも、地方当局、地方民間企業を主たる担い手として進められ、北朝鮮の羅津・先鋒では計画と建設が、ロシア沿海地方では私有化と施設の拡張が、そして中国の延辺朝鮮族自治州ではインフラや商工業のめざましい成長がみられた。そして近隣諸国同士はそれ以前には予期し得なかったほどの協力を見せてきており、それ自体大きな成果といえる。UNDPではこうした成果と開発へのプランを間もなく3冊の本にまとめる。

さて、これからの第2段階は開発プラン実施の段階となる。これまでの進展をより確実にし、外国投資を呼び込むため、投資の安全性への信頼醸成が必要となる。そのために①図們江流域開発プランについて関係5カ国間で合意し、②インフラ整備計画のための合同委員会を開催し、また貿易・投資に関する障害を除去するための共同開発グループを設立する必要がある。また③金融のあり方についても検討すべきである。企業活動には貿易金融、信用状、通貨の交換性などが不可欠である。また信頼しうる通信・運輸施設、エネルギーや水の供給なしには産業を誘致するこ

とはできない。一言で言えば、国際投資関係者は日本を含めた関係各国の具体的なコミットメントを待っているのである。

図們江経済開発地域の今後を予測すれば、今世紀中は地域内の個々の開発区がそれぞれ独自で、あるいは隣接する2カ国の共同により開発が進められるであろう。こうした開発による需要の高まりが地域共同プロジェクトの下地をつくり、また中央、地方の行政機関に対して、貿易・投資の阻害要因の除去、共同開発への協調を促す力となる。

次世紀の2020年頃には流域3カ国のみならず、北東アジア全域の核となるような新たな都市建設の必要性が生じるだろう。この都市は3カ国が管理し、金融、通信、交通のセンターとしてユーラシア・ランドブリッジを支える重要な拠点として機能するであろう。

ラグバージン・デンベレル（モンゴル国家開発委員会副委員長）

モンゴルが民主改革を始めてから5年が経過した。この間、一党独裁から複数政党制へ、統制経済から市場経済へと改革を進めてきたが、当初4年間の経済はマイナス成長であった。しかし、94年には2パーセントの成長に転じた。インフレ率も低下し、為替レートも安定した。ただ、エネルギーや通信などインフラは依然不足しており、更なる経済成長への足枷となっている。先進国としての日本にはインフラの強化や技術移転などへの協力を希望する。

モンゴルは近隣諸国との協力関係を築き、豊富な天然資源などの潜在力を活用しつつ互恵的な経済発展をはかりたいと願っている。図們江開発プロジェクトはモンゴルに多くの機会を提供してくれる。域内諸国との関係強化により、合弁事業をすすめる、また海へのアクセスや空港の利用によりアジア内陸部、そしてヨーロッパを結ぶ陸の橋になりたいと願っている。

さて、モンゴルは図們江開発プロジェクトとその協力活動に関して、以下の7つの方針を持っている。

まず1点目は、地域間のマルチ協力に積極的に参加し、北東アジアでの地位を高めてゆく。2点目は、地域内経済との統合、通信・輸送のネットワークの接続をはかる。3点目は、インフラ整備をすすめる、各国との互恵的な貿易関係を築き、鉱物や原材料の加工技術を徐々に高め、原材料の初期的な加工、輸出から、高度な技術集約型製品の製造、輸出への転換をはかる。4点目は域内諸国の資源や技術支援により、モンゴル東部に図們江開発の一つの極となるような自由経済地域を創り出すための開発計画を検討する。5点目は、図們江地域の交通・通信インフラにモンゴル東

部のインフラを接続し、アジアとヨーロッパをつなぐランドブリッジとしての準備をする。6点目は、日本、韓国、アジア開銀、その他投資家などとの関係を強化してゆくため、相互の意見交換と協議を行ってゆく。そして7点目は、わが国の汚染されていないユニークな自然環境を維持し、観光資源として世界からの観光客を集められるようにしたいと考えている。

パベル・ミナキル（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長）

ロシアの極東で生産される商品は、従来から中央政府の補助金で何とか競争力を保っていたふしがあるが、特にここ数年は極東のエネルギー、資源、輸送費などが高騰し、商品は競争力を失った。これに輸出入の関税の引き上げが追い打ちをかけ、販売は低迷し、94年には極東の輸出は前年比19%、輸入は43%もの減少となった。特に隣接する中国との貿易では前年比90%のマイナスと減少が著しかった。こうした貿易の縮小が図們江開発計画へのロシアの参加、極東の参加に見直し気運を強めている。まず、対中貿易を回復させ、このような後ろ向きな姿勢を払拭しなければならない。

ロシアにおいて図們江開発計画の推進を阻止している要因はいくつかある。1つは連邦政府が伝統的に地域レベルの優遇措置に否定的な態度をとってきていることである。ナホトカ自由経済区がそれなりに成功しているのは地方政府の大変な努力に依っている。2つ目は、極東の財政状況の急速で深刻な悪化である。このため投資環境は整わず、新規投資は期待できない。3つ目は連邦政府、地方政府ともこの地域の発展を特別に重視してはいないことである。さらに4つ目として、中央、地方両政府ともこのプロジェクトについては否定的である。図們江開発計画では近隣諸国の競争力が強く、ロシアの企業にも各港湾にも不利な影響があると考えられている。5つ目は既存の港湾を利用した貨物量増加のプロジェクトが既に幾つもあることである。そして最後に、極東の諸州は財政的に困難な状況にあり、当面する問題の解決が先で、将来のプロジェクトには目が向きにくいことがある。

しかし、プラスの面も指摘できる。第1に、極東では地方政府レベルでも、自治体レベルでも、北東アジアでの経済協力、分業に参加すべきだという考えが強い。図們江計画に参加する事によって中央政府の優遇措置が受けられるのではないかと期待される。それによって産業復興がはかれるのではないかと期待である。また2番目の点として、クラスキノの交通網を整備するといった小さいながらも実践に結び

つく行動が検討されている。僅かでもロシアの参加を既成事実化することにより地方政府や中央政府を巻き込んでゆくことができれば、それが今後の大きな計画にロシアが踏み出すことにつながってゆくという可能性である。

さて、最後にロシア極東の昨年の財政は前年比34%の縮小となった。このような困難な状況において、投資を行うには金融の問題が避けられない。これをいかなる組織、どのようなレベルで行うのかを真剣に考えるべきである。



方敏（中国共産党琿春市委員会書記）

中国政府は、琿春と図們江地域の開放と開発に非常に重要性をおいている。国家、省、地方政府はこれまで20億元を投入してインフラなどの建設を進めてきた。琿春—ロシア間の鉄道は既に国境まで完成している。また琿春から北朝鮮までの鉄道の接続作業も準備段階に入った。延吉空港の拡充、発電所の建設、羅津との通信用光ファイバーの敷設なども進んでいる。また、エネルギーや水の供給、ホテルなどサービス施設の整備も進んでいる。91年の対外開放以降3年間で琿春市に登録された企業は2,400社あまり、許可済みの製造業は700件、合弁などの外資は100社にのぼる。

当面は対外輸送ルートの建設を第1とし、国境沿いの開放と日本海へのアクセスを早期に実現し、多国間協力のためのしっかりした基礎を築きたい。そして政策や法律体系を整備し、内外の投資家に有利な投資環境を作りたいと考えている。同時に周辺諸国との交流をすすめる、その成功例を積極的に取り入れ、開放と互惠の原則を守りながら、中国、ロシア、北朝鮮が共同してこの地域の開発に当たることを望んでいる。

ソ・チャンキュン（韓国世宗研究所長）

北朝鮮と韓国との経済協力は比較優位の原理により双方に利益を与えることができる。例えば北朝鮮の安い労働力と資源、韓国の技術と資本などの組み合わせである。しかし、現在の両国の関係から、南北協力の促進は多国間経済関係のなかで進めるのが相応しい。この観点から、図們江開発は中国と韓国、および北朝鮮との関係が重要である。経済合理性に基づいた経済協力を強化することにより、南北間の緊張が緩和され、全てのTREDAs諸国の利益となる。

もう1点、図們江地域には中国やロシアなど、西側の契約概念に慣れていない国がある。このため契約や協定の不

履行の可能性があり、その対策も検討されるべきである。

信國眞載・宮島亨 (ERINA)

UNDPの開発計画地域とほぼ同じ小地域を30年間にわたって開発した場合の必要資本を計算した。ここで1人当たり所得を現在の約1,000ドルから2,500ドルへ引き上げ、人口は現在の440万人が年3%ずつ増加し、30年後に1,065万人となるという前提をおいた。また、この間の減価償却率を5%、現在の地域に帰属させたODA残存高を6億ドルとし年8%で増加すると仮定した。このような条件で開発を行った場合、インフラ関係の必要投資額は245億ドルとなる。カントリーリスクを考慮してODAのGDP比を20%前後とするとODAが50億ドル程度となり、190億ドルが付加的に必要となる。

これを導入した場合、この地域のみならず隣接地域にも外部経済としての便益が及ぶ。また図們江地域を含む各国の内々格差の解消にも貢献できる。また経済的要因に加え、国際的な安全保障にも貢献できる。こうした政治的価値を認めるならば、この地域への投資は安全保障確保のコストとみなすことができる。なお、地域経済の発展には拠点都市の存在が重要である。この規模をランクサイズモデルで判定すると、地域最大の都市を想定すれば400万人、2番目の都市と位置づけても170万人の規模となる。

なお、開発のためのインフラ投資必要額は、目標所得を1人当たり2,500ドルから3,000ドルに引き上げた場合300億ドルに増え、人口増加率を3%から4%に増やした場合には313億ドルとなる。また借款の伸び率を9%に引き上げると借款残高はGDPの29%となり、かなり返済負担の重い状況となる。

丁士晟 (吉林省副秘書長)

図們江地域の開発は第1の計画の段階、そして第2の実現化調査の段階を経て、現在は第3段階としての実施の段階への移行期にある。そのシグナルとして、94年7月のモスクワの計画管理委員会においては、同委員会に代わるものとして北東アジア地域経済委員会、図們江協調委員会の設立が決定された。また事務局がニューヨークから北東アジアに移転することとなった。

この実施段階への移行を速やかに進めるため3つのことが必要である。まず1つは図們江地域から日本及び韓国への航路を開通し、関係6カ国が経済交流できるようにしなければならない。2番目に、国連策定の開発計画だけではなく、各国がそれぞれ実行可能な計画を作るべきである。そして3番目には、外国からの投資に対するハード、ソフト

の環境を整え、魅力あるプロジェクトを企画しなければならない。

レンツェンジン・バツメンド (モンゴル副首相補佐官)

図們江開発プロジェクトはこれまで2つのプロセスで進められてきている。UNDPの主催する委員会は貿易プログラムをカバーし、北東アジア経済フォーラムでは北朝鮮の図們江計画への参画という成果を得た。この2つのプロセスは今後別々ではなく一本化すべきであろう。

望月喜市 (北海道新聞情報研究センター客員研究員)

ザルビノー珮春ルートの開設により北海道ではアメリカ産大豆や飼料穀物の輸入の相当量が中国産へシフトすると思われる。これに伴い北海道に新たに食品加工産業がおきるであろう。こうした交流の活発化のために吉林省と北海道の間でミッションの派遣を提案したい。また、環日本海における50以上の港湾間の物流マトリクスを作成してはどうか。関係国、とりわけロシアでは市場均衡価格の未成立や激しいインフレにより産業連関表など経済データの信頼性が低いことから、これに代わる有効なデータとなるものと思われる。

〈フロアーから〉

ミハエル・チタレンコ (ロシア科学アカデミー極東研究所所長)

ロシアにおいて大きな決定がなされる場合の特殊性をご理解いただきたい。例えば沿海州やハバロフスク州などに関わる国連主催の国際会議などに地方政府が参加しない。そのため極東地域当局は、会議後にそれを知るといったことで心理的なマイナス面がでてくる。プロジェクトの実行に積極的な気持ちがあっても、それに参加できないという現実がある。

もう一つは、プロジェクトの参加国のそれぞれの利害が一致するようにバランスのとれた推進が図られねばならない。この点が重要である。

コーディネーター

大方の参加者から楽観的な見通しが示されたが、非常に深刻な現実的な困難についての話もあった。私は、韓国のスー氏が言われたように、今後、実施段階に進むといろいろな困難な問題が発生すると思う。開発による経済的利益だけでなく、負担の共有も必要である。しかし、各国の参加機関の形態は異なっており、これら機関の間での紛争解決の枠組みは未だ出来ていない。我々はこうした問題を見

し、対応しつつ開発を進めてゆかねばならない。

もう一つ、現実的な問題がある。舞鶴からロッテルダムに貨物を運ぶ場合、スエズを通してヨーロッパへゆくとシベリア鉄道を使った陸路よりも5日節約できるという。しかもコストが安い。これはロシア国内の輸送コストが年々

上昇したためとのことであった。そうなると鉄道を作る努力をしても結局は無駄になる。これは一つの例であるが、こういった問題を予見し、お互いの善意に基づいて解決に当たってゆかなければならない。

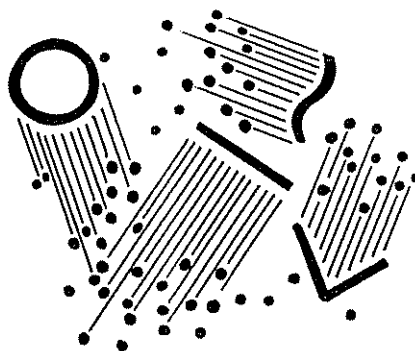
【ERINAコメント】

討論者の共通した認識は、図們江地域開発が計画段階から実施段階に移ってきたというものであった。事実、中朝、中朝を結ぶ鉄道工事が進捗を見せ、通信インフラの整備も進むなど、地域の交流へのハード面の基盤整備が進められており、UNDPのアンダーダウン氏が述べられたように、地域間交流における地勢的優位性が発揮されつつある。

この実施段階への移行を確実なものとするためには、ハード面での一層の整備進展と同時に、各国間の統一された法律的、制度的取り決め、域外からの投資の安全性、信頼性の醸成といったソフト面での整備、協調が不可欠である。

しかし、図們江地域開発に対する各国政府の対応は一様ではない。すでに実施段階に入っている中国では政府による財政支援もなされ積極的な推進が図られている。西側経済とのリンケージを強めたいモンゴルも資金的な制約のなかで互恵的な開発のなされることを前提に計画への賛同を表明している。韓国は北朝鮮の開放への姿勢転換を好機とし、困難な状況のなかで慎重に南北の協調を目指している。しかし、ロシアでは中央、地方とも開発計画に対し消極的である。こうした相違は、この関係各国の当該地域の経済的状況、インフラの整備状況などが相違することに起因しており、当面の開発における利益の配分が不均等となる懸念が強いこと、そして何より開発の資金負担の大きさが障害となっている。こうした状況にあって、日本や韓国の資本への期待が何度か表明された。多国間経済交流を通じて南北協調の推進を図る韓国の姿勢に比べ、日本の消極性は否めない。

図們江流域各国においては制度的な改善、交流への障害の除去、安定した投資環境の整備が早期に求められるとともに、コーディネーターのまとめにあつたように、利益と負担の均等化、多くの参加者が言及した真に互恵的な開発計画の作成が重要である。同時に、日本、韓国、そしてアメリカなど域外の諸国家や国際機関からの積極的な投資、金融支援が不可欠である。



第3セッション

「北東アジア開発の金融施策」

〈コーディネーター〉

スタンリー・カッツ

(元アジア開発銀行副総裁／東西センター客員研究員)

〈プレゼンター〉

嘉数啓 (国際大学アジア発展研究所長)

南原晃 (日本輸出入銀行副総裁)

ヤン・バン・ヒースウィック

(アジア開発銀行戦略政策室アシスタントチーフ)

吉田亘 (欧州復興開発銀行ロシアチームシニアバンカー)

〈討論参加者〉

バク・ソンサン (韓国東アジア経済研究院院長)

稲蔭邦彦 (元世界銀行副総裁／第一生命保険顧問)

菅野哲夫 (東京銀行ロシア東欧部長)

黄英達

(中国国家科学技術委員会政策法規体制改革司副司長)

原口廣 (ERINA専務理事)

中島真志 (ERINA研究主任)



スタンリー・カッツ (元アジア開発銀行副総裁)

世界中どこでも、着実な経済成長を遂げた国や地域では、金融施策や金融制度によるバックアップがあった。北東アジアが今後順調な経済発展ができるか否かは、必要な金融サポートの樹立ができるかどうかにかかっている。必要な金融機能としては、第1に、国内貯蓄や海外資金を投資プロジェクトに向けるための金融制度であり、長期資金が適切な条件の下で提供されるようにすることが重要である。第2に、輸出入をサポートする金融サービスであり、短中期資金を商業活動向けに確保することが必要になる。

嘉数 啓 (国際大学アジア発展研究所長)

北東アジア地域における開発に要する必要資本量を推計してみると、1996年から2005年の10年間の必要資金量は、シナリオ1 (純投資率20%の場合) で年平均220億ドル、シナリオ2 (純投資率15%の場合) で同280億ドルである。これは、この地域の資本装備率を、10年後に1983年の韓国の水準にまで高めるという前提による試算である。

次に「北東アジア開発銀行」は何故必要かについてみる。第1に、民間部門の金融市場における資金調達 (株、債券の発行等) は、現在の北東アジアにおける金融インフラを考えると、極めて限られていることである。また、民間直接投資の流入も、他の投資地域と比較してリスクが高い一方で、資本投下の収益率 (IRR) が低いため、あまり期待はできない。第2に、政府開発援助 (ODA) も、現在の

北東アジアの置かれている政治的状況を考えると、急速に拡大するという事は難しい。第3に、世銀、アジア開銀、欧州復興開発銀行等の既存の国際開発金融機関に、北朝鮮は加盟していないということである。

「北東アジア開発銀行」の実現に向けての戦略としては、各国間の信頼を醸成したうえで、いずれかの国・国際機関等が政治的なイニシアティブを取っていくことが重要である。



南原 晃 (日本輸出入銀行副総裁)

アジア・太平洋地域においては、海外からの民間直接投資が経済発展の主力エンジンになっている。こうした民間直接投資は国際金融機関によって推進されたのではなく、あくまで民間の企業家精神によって行われたものである。その意味で、国際金融機関や各国政府の役割は、民間投資の触媒としての役割以上のものではない。

投資の受入国の役割は、外国からの直接投資にとって魅力のある環境を作ることである。この環境作りのための施策としては、第1に税制面でのインセンティブを付けること、第2に良質な労働力を生むために教育を充実させること、第3に、道路、港湾、電力、水道などインフラを整備することである。

北東アジア地域を發展させようというこのフォーラムや図們江開発、北東アジア開発銀行などの構想については高く評価するが、これらは「北東アジアゾーン」とか「北東

アジアブロック」を目指すものであってはならない。



ヤン・バン・ヒースウィック
（アジア開発銀行戦略政策室アシスタントチーフ）

アジア開発銀行（以下ADB）は、アジア・太平洋地域を拠点とし、当該地域だけに資金を提供している唯一の金融機

関であり、アジア諸国間の域内経済協力のサポートについて豊かな経験を有している。最近においては、メコン川流域の開発協力などサブリージョン（小地域）における協力を集中的にサポートしている。

ADBの主たる業務は、総合的にメンバー国の利益になるようなプロジェクトの選定であるが、最近では、焦点がプロジェクトの選定からプロジェクトの準備への移ってきている。

北東アジアの経済発展のためには、インフラ整備に対して必要な資金の投入を行なっていく必要があるが、このことは、北東アジアの公的当局あるいは民間の金融機関にとっての大きな課題である。というのは、北東アジア地域の低所得国におけるインフラ整備のための融資需要は、今後数年にわたり、数十億ドルにのぼる見込みであるからである。このうち、政府、国際機関など公的な資金が満たすのはほんの一部に過ぎず、民間銀行が一部資金供与を行ったとしてもかなりの不足が出てくる。

こうした資金調達のためには、直接投資および証券投資による海外からの民間資金の役割も重要である。その前提としては、株式、債券など資本市場の整備が必要であり、こうしたマーケットが十分整備されていない国では、ADBなど国際機関の技術支援を得て、マーケットを設立し、その機能を拡充していくことが肝要である。

途上国に対する民間投資を奨励する上で最も問題となるのは「リスク」の問題である。特に計画経済から市場経済への移行期において、あるいはマルチ・ベース（複数国が関係する）の国際プロジェクトについては、リスクの問題が重要である。投資リスクがどうやって分担され管理されるかを明確にすることにより、民間投資を誘致することができる。こういった分野では、ADBなどの国際機関が、協議のプロセスへの参加や、投資プログラムの選定、準備などを通じて重要な役割を果たすことができる。

ADBは、サブリージョンの開発において、触媒としての役割を果たすことができる。即ち、協力に関する運営や技術リスク、不確定要因などを引き受けることによって、

関係国の政府、国際機関や民間部門が参加するためのインセンティブを提供することができるとともに、そうした機関に対して積極的な参加を働きかけることができる。

ADBでは、無償供与ベースの技術支援を主に行ってきた。こうした技術支援は、開発についての研究協力、協力ネットワークの構築、情報システムの構築、教育訓練などに適している。一方、比較的大型のプロジェクトにおいては、民間資金、公的資金との協調融資という形で行っている。また、複数国にまたがる域内プロジェクトへの投資の場合には、国家プロジェクトへの貸出として行っている。域内プロジェクトは、コストが個々の国に配分される方が都合が良いため、各国別に資金を提供している。借り手国間で明確に分けることのできないコストがある場合には、コスト分担に関して各国間で協定を結ぶ。その際にADBは、情報提供者として重要な役割を果たし、関係当時国間の交渉のまとめ役としての役割を果たす。

北東アジアにおいては、まだADBのメンバーになっていない国もあるが、ADBは非メンバー国への資金供与はできないことになっている。メンバー国については、各国からの要請ベースで支援が行われる。ADBからの支援が各国にとって優先順位の高いプロジェクトに投入されるようにするため、ADBのサポートはメンバー国の優先順位によって決まることになっている。

北東アジアにおいては、ADBが提供できるサポートは、鉄道、港湾、電気通信などのインフラ投資、水力発電施設、各国間のエネルギー輸送施設、天然資源の共同開発及び管理、地域間貿易、人材開発、研究開発、技術交流、情報システムなどの分野となろう。



吉田 亘（欧州復興開発銀行ロシアチーム・シニアバンカー）

私は欧州復興開発銀行（以下EBRD）の貸付部門においてロシア向けの融資を担当しており、EBRDのロシアにおける活動状況及び極東地域での状況について説明する。

EBRDは旧ソ連を含む東欧諸国の計画経済から市場経済への移行を支援するために設立された。EBRDはその融資活動の60パーセント以上を民間に与えることが協定上義務づけられており、ロシアの民間企業を積極的に支援している。活動内容については、世銀及び各国の金融機関との調整を行いつつ、他の金融機関からの融資を引き出すような「呼び水効果」が期待されている。これが大事な点であり、

EBRDだけでやるのではなく、他の金融機関と一緒に融資をする呼び水になるということが重要である。

ロシアについては91年9月から活動を始めており、プロジェクトの内容を吟味した上で、長期貸付または出資のかたちで支援を行っている。典型的なプロジェクトでは、プロジェクト規模は1,500万ドル以上であり、その3分の1程度をEBRDが融資している。ロシアのパートナーは、機械工場等の現物で出資するケースが多い。ロシアでは、94年末現在、39プロジェクト、13億ドルを承認済みである（プロジェクト規模では、37億7,000万ドル）。このうち、25プロジェクト（金額9億1,300万ドル）については調印済みであり、うち約1億7,900万ドルを実行済みである。従来からモスクワには事務所を持っていたが、昨年12月1日よりウラジオストクにも事務所を開設した。

ロシア、特に極東地域では、次の3つの活動を主に行っている。まず第1は、「地域ベンチャーファンド」である。EBRDはロシアの各地域において地域ベンチャーファンドを設立している。それぞれのベンチャーファンドの規模は3,000万ドルであり、適切なりターンが期待できる中規模の民間企業に出資を行っている。それぞれのファンドは各国より、2,000万ドルの資金を出してもらって、運営費、コンサルティング費用に当てている。極東ファンドについては、日本政府（外務省）の資金により運営している。

地域ベンチャーファンドの1件当たりの投資規模は30万ドル～300万ドルであり、投資内容は運転資金、新規の投資、プロジェクトなどである。ファンドが投資を行うかどうかは、投資リターンがリスクに見合っているかどうかのポイントとなる。今後は、工場の生産能力の合理化、近代化、拡張等を対象に投資を行っていく予定である。極東地域のベンチャーファンドは、ウラジオストクとハバロフスクに拠点を置いており、大和証券と伊藤忠のグループをファンドマネージャーとして、今年に入って運営を開始したところである。

それから第2に、「金融機関開発プロジェクト（FIDP）」である。FIDPはロシアの商業銀行の中から30～40行を選び、これらの銀行がロシアの経済の中で指導的な役割を果たせるように指導するというものである。現在、ロシアにおいては効率的な資本市場が存在せず、このためロシアの市場経済化の中で商業銀行が主要な役割を果たすものとみられる。同プログラムはロシア政府と世界銀行の協力により始まったもので、EBRDはこのうち1億ドルを負担している。FIDPのローンは、ロシア大蔵省に設けられた同プロジェクトの実施ユニット経由で商業銀行に貸し出されている。この資金は銀行の経営計画・戦略の作成、銀行業務

の自動化、銀行の健全性の強化といった目的で使われているが、技術支援がセットになっており、西側の銀行がロシアの各銀行に対して密接に協力する仕組みになっている。FIDPと同時に総額3億ドルの「企業サポート・ローン」が供与されており、これによってプロジェクト対象の商業銀行から民間企業へのファイナンスが行われている。極東地域についても、3行が選ばれており、プログラムが既にスタートしている。

極東における3番目の柱は、ロシア企業への融資であり、船会社等に対して融資を実行済みである。このような形のファイナンスが今後増えていくのではないかと期待している。

次に今後のEBRDの対ロシア、極東向けの方針について触れると、主な柱は、①企業展開の支援、②金融セクターの支援、③エネルギー開発の支援、④インフラのサポートの4つである。

第1の企業展開の支援については、新規事業の支援および既存企業のリストラ支援を考えている。

第2の金融セクターの支援については、EBRDからロシアの銀行に対して直接支援を行うことを考えている。前述の金融機関開発プロジェクトで取り上げた銀行を中心に、銀行に対する出資なども計画している。また新たな活動として、貿易促進を図るため、ロシア商業銀行の輸出入にかかる保証をEBRDが再保証することも考えている。またロシアの資本市場の育成のための支援も予定している。

第3のエネルギー開発については、従来通り、石油・天然ガスの生産および輸送を中心に支援していく予定である。また、省エネルギーも重要な課題であるし、原子力発電の安全性を図る努力も行っていく予定である。

第4のインフラについては、鉄道セクターの支援、民間ベースの飛行場整備、民間ベースの港湾開発等を計画している。有料の高速道路についてはBOT方式*での対応を考えている。通信分野については外貨収入の期待できるものについてプロジェクト・ファイナンスで対応する予定である。

*外国企業が自ら調達した資金で施設を建設（build）し、これを自ら操業（operate）して事業収入で資金を回収し、一定期間後に設備を相手国に引き渡す（transfer）方式。

パク・ソンサン（韓国東アジア経済研究院院長）

2つの提案をさせていただきたい。

最初の提案は「図們江開発国際商業銀行」を設立するというものである。「北東アジア開発銀行」を設立するべきだという点についてはコンセンサスが成り立っているかも

しれないが、北東アジア開発銀行を設立するためには、北東アジア域内諸国の政府のみならず、域外の先進国政府の合意も取り付ける必要があり、実現までに時間がかかり過ぎるであろう。それでは、北東アジア開発銀行が仕事を立ち上げることができる時期まで気長に待つべきであろうか。むしろ図們江開発国際商業銀行を設立することができれば、当面は北東アジア開発銀行が果たすべき役割を代行することができるであろう。

私の考えでは、図們江自由経済圏の外からの企業の投資を活発化するためには、銀行サービスの提供が必須条件である。従って、国際商業銀行を設立することは、図們江流域開発プロジェクトを進める上において、必要不可欠の要素と見なされるべきである。

2番目の提案は、国境を接しているそれぞれの国において、「図們江流域開発公社（TRDA）」を設立すべきだということである。つまり、北朝鮮のTRDA、中国のTRDA、ロシアのTRDAという形で、それぞれが図們江流域の開発公社を作るべきである。図們江開発協力の正式な協定が調印されることが遅れている最大の理由は、領土の主権が阻害されるのではないかという懸念によるものである。各国がTRDAを作れば、3つの個別のTRDAが図們江流域自由貿易圏の内政関連の問題に対応することができ、こうした障害の解決になろう。また、この3つの独立した公社は、図們江流域開発の共通の問題が出てきた場合には、お互いに協力して解決にあたることが可能であろう。

稲蔭 邦彦（元世界銀行副総裁）

2つの提言を申し上げる。

第1点は、ソフト面での国際支援体制の強化を考える必要があるということである。開発というと、得てして目玉になる大型プロジェクトだけに注目しがちであるが、世界経済の発展、開発の歴史を紐解くと、最終的に必要になるのは、ソフト面での整備とこれに対する国際的な支援体制である。特に、受益国あるいはメリットを受ける地域の人々の当事者能力、それと自助努力を行う人の育成など、広い意味での教育がまず重要である。もう1つのソフト面でのインフラは、法制、税制など制度的な整備である。こういうソフト面の基礎づくりは、もっと国際機関あるいは各国の公的機関が、バックアップしていくことが必要であろう。

第2点は、民間資金の導入に対する下地作りのための施策を強化する必要があるということである。北東アジア地域の現在の状況は、まだ様々なリスク的な制約があり、基本的な考え方、制度などに非常に大きな格差がある。これ

を比較的水平的な他の経済地域と同列に扱おうと対応を間違えるおそれがある。具体的には、この地域は、民間資金を直ちに呼び込める状況にはない。従って、1つは国際機関及び公的機関による受益国あるいは受益地域への「信用補強」の制度をさらに強化する必要がある。もう1つはポスト冷戦時代に即した公的機関の在り方を考えることが必要である。やはり地政学的な共通の認識に立って、ケースバイケースで、公的な機能の弾力的な活用を行っていくことが、民間資金をより有効に動かす1つの梃子になりうるものとする。

「北東アジア開発銀行構想」については、昨日来いろいろディスカッションされており、私も将来的にはそれは確かに必要なことだと思う。しかし、この最終段階にいたる前に1つの現実的な施策がある。それは、現在ある仕組みの中で、国際機関のファシリティなどを活用できないかにつき、もう1度総合的に再検討してみるということである。各仕組みによりどういうことができるのか、我々が実現しようとしている方向に対してどういう有効性を発揮できるのか、あるいはその限界は何か、といった点につき、レビューしてみることがまず第1ステップであろう。

菅野 哲夫（東京銀行ロシア東欧部長）

第1のポイントは、北東アジアの開発にとって、面と点の両方の開発をうまく進めることが重要だということである。「面の開発」とは、中国、ロシア、北朝鮮などの当事国が、UNDPなどの支援も得ながら、国レベルで多國間にまたがる経済圏を作っていくということであり、また「点の開発」というのは、民間の個別プロジェクトを進めるということである。

第2に、当面の北東アジアの開発の進め方については、まずロシアのハサン地区のザルビノ港の改修から始めてみることを提案したい。港ができると、ロシアは荷物が必要になり、中国とも鉄道がつながって、穀物や資源が集まってくるなど、北東アジア全域にわたり物の流れの活発化が期待できる。従って、当面の北東アジアの開発は、第1にザルビノ港の改修にかかわる詳細な経済調査を行う、第2に調査結果をロシア側に伝え、その全面協力を取り付ける、第3に資金手当を行った上で工事に着工するといった3点に凝縮して、その早期実現に努力し、成功例を作ってみるというアプローチを考えてみてはどうか。

第3に、日本の国際貢献として従来のバイラテラルな2國間援助から、図們江開発のような地域全体の発展に役立つマルチラテラルな地域開発のためにODA資金を振り向けることを検討すべきである。

黄 英達（中国国家科学技術委員会政策法規体制改革司副司長）

中国政府の図們江地域の開発に対する姿勢を紹介したい。中国では、93年に「図們江地域開発協調グループ」を作った。これは、国の科学委員会そして計画委員会、対外経済貿易合作部が主体となっており、16の機関の責任者が参加している。このグループでは、アジア開発銀行やその他国際機関との連絡・調整や人材の育成を行っている。そして主な重要な事項については、国に提案し、事業の推進を図っている。今後、同グループは中国側の窓口として、関係諸国との関係をさらに緊密にしていく方針である。

原口 廣（ERINA専務理事）

これまで資金の提供の面が主として論じられて来たが、ここでは資金の受け手、いわば借入人のことについて触れてみたい。資金が提供される形としては、大きく分けて贈与とファイナンスがあるが、ここで問題になっている金融というのは、返済されるということが前提である。公的資金、民間資金のいずれにおいても、資金の受け皿すなわち借入人がしっかりして信用されていなければ、金融というものは成り立たない。問題となるのは返済能力であり、具体的には、その資金の使用目的であるプロジェクトそのものが妥当であり、実現が可能であるか、その次に借入人がプロジェクトを計画通りに遂行する能力を持っているかどうかということである。

図們江流域開発のような多国間のプロジェクトにおいては、どういう機関が責任ある借入人になるのかということが問題となる。また、リスクの判定についても、そういう多数国にまたがる案件では、一国を判定するカントリー・リスクという基準とはまた違った見方が必要となる。

従って、多国間のプロジェクトを進めるためには、まず、プロジェクト自体について、関係国、国際機関および資金提供側の間で、コンセンサスが成立することが必要である。その上で、そうしたコンセンサスを土台にして、開発を実際に行き実現していく機関、例えば国際的な協同開発公社を設立し、これが信用できる借入人になるということが1つの姿であると思う。

中島 真志（ERINA研究主任）

公的資金について若干申し上げたい。先程、公的資金の役割について、民間投資に向けての触媒であるとか、呼び水としての効果があるというお話があった。北東アジアにおいては現在、ハードインフラが整っていない、リスクが

高くてなかなか民間資金が行かないという現状にあり、今まさにこうした触媒であるとか呼び水が求められている状況であろう。

公的資金のうち、二国間のODAについてみると、1つの限界があると思われる。これは、現行のODAでは案件はすべて相手国の要請を受けて、その案件についてこちら側で審査するという「要請主義」を採っているためである。このため、例えば国を超えた経済圏全体で見るとその地域のインフラ整備の必要性が非常に高い場合でも、その要請圏内において同地域の優先度が低ければ、ODAが実施されないことになってしまう。

困みに日本からは中国に対して多額のODAがなされているが、このうち東北3省向けのウエイトは過去10年間で16%にしかすぎない。東北3省というのは、人口とか生産でみると中国の1割経済であるから、この16%はかなり低い水準であることが分かる。

こうした対策として1つ提案したいのは、「地方版ODA」の創設ということである。北東アジアでは国と国とのつながりよりも、県や省・州など地方自治体レベルでの交流が先行しているのが特徴であり、このため地域開発としてのニーズについても、国よりも自治体の方がつかみやすいのが現実であろう。従って、中央政府から中央政府へというこれまでのODAのチャンネルに加えて、今後はその要請国の自治体から援助国の自治体へという新しいODAのパイプを構築して、よりその地域の実情にあった、より緊急度の高い優先案件をODAの対象として発掘し、選定していくことが大切ではないかと考える。

スタンリー・カツツ ＊総括会議第2部での発言

このセッションでは、北東アジア開発の金融につき、5つほどの指摘がなされた。第1に、この地域では、経済開発に成功した他の国々と同様の効果的な金融サポートを必要としている。第2に、投資と貯蓄のギャップ（ISギャップ）が非常に大きいため、必要な資金量が多い。第3に、投下資本の収益率（IRR）が低いため、なかなか民間の投資が行われない。しかし、民間企業が投資してこそ雇用が生まれ、技術移転も進むのであり、やはりこの地域の開発の中軸を成すのは民間投資である。第4に、インフラ整備のニーズが大きい。インフラ整備のための投資資金は、通常短期間に回収することが不可能であり、どうしても公的部門の関与が必要となる。第5に、資金源を考えると、ADB、EBRDなどの資金量には限界があり、また加盟国のみしか資金供与ができないという問題もある。

以上の5点に基づいての結論としては、以下の4点であ

る。第1に、この地域の開発はやはり民間投資を中心に進めるべきである。第2に、膨大な資金量が必要な一方で、ADBやEBRD、世銀の資金量は限られていることから、独自の開発銀行が必要であり、北東アジア開発銀行の設立に向けての作業を急ぐべきである。第3に、この地域に商業銀行サービスが必要である。同サービスがあって初めて貿

易金融が可能となり、市場システムの潤滑油となるからである。この意味で「図們江開発国際商業銀行」の創設は良い提案であり、検討を進める必要がある。第4に、国家主権という問題を乗り越えて図們江開発を進めるべきであり、そのための方法として「図們江流域開発公社」を各国が作ることも重要である。



【ERINAコメント】

これまで、北東アジア開発の金融面については、「北東アジア開発銀行構想」に議論が集中してきた。本セッションでは、従来に比べて議論の幅が広がったことが特徴であり、公的金融のみならず、貿易金融など商業銀行機能の重要性や民間直接投資が地域開発に果たす役割についても活発な議論がなされた。

また、図們江地区での国際商業銀行の設立や各国における図們江開発公社の設立、さらに多国間プロジェクトにおける借り手としての協同開発公社、地方版ODAの創設など、数々の興味ある提案もみられた。ADB、EBRDからも初の参加を得て、北東アジア地域における活動状況、活動方針についての認識が深められたことも意義のあることであった。

北東アジア開発銀行構想については、ナム・ドクウ氏が基調講演の中で日本と韓国のリーダーシップを促したのを始め、本セッションにおいても、多くの発言者が言及しており、ADB内に北東アジア開発基金を設定することも含め、北東アジアに特化した公的金融拡充の必要性については、参加者間ではほぼコンセンサスが得られつつあるように見受けられた。

第4セッション

「企業間の国際協力」

〈コーディネーター〉

バク・ソンサン (韓国東アジア経済研究院院長)

イアン・デービス (UNIDO中国事務所長)

〈プレゼンター〉

ニコライ・ピメノフ (ロシア沿海地方政府副長官)

キム・チャンダル (韓国総合技術金融社長)

沈龍海 (中国国家計画委員会国土地区司長)

モンテ・カシム (立命館大学教授)

和泉武 (UNIDO東京投資促進事務所代表)

〈討論参加者〉

小林正一 (ECFA開発研究所副所長)

ダグラス・バリー (アラスカ大学教授)

姜載桓 (吉林省延辺朝鮮族自治州人民政府副秘書長)



イアン・デービス (UNIDO中国事務所長)

企業間の国際支援・協力や投資促進が、UNIDOの重要な役割である。

羅津・先鋒自由経済貿易地帯については、外国人投資のインセンティブ (誘因) を付与するように投資環境整備を進めており、個別に50のプロジェクトを推進していきたい。延辺朝鮮族自治州については、今後、70の工業用プロジェクトを選定し、新しい投資ガイドをつくった上で今年(1995年)6月に日本や韓国の投資関連機関に特別専門官を派遣する予定である。さらに、今年10月中旬には延吉(延辺朝鮮族自治州の州都)と琿春で大規模な投資セミナーを開催し、併せてザルビノ港・ポシュット港の能力強化策の検討も行う予定である。その後は、北朝鮮の羅津、先鋒で投資セミナーを開催したい。

現在、今年6月中旬に予定している延辺朝鮮族自治州からの企業ミッションの受け入れに関し、新潟県庁やERINAから協力いただいているが、今後は日本海沿岸の他の自治体からも、延辺朝鮮族自治州に対する投資促進活動に参加いただきたい。

ニコライ・ピメノフ (ロシア沿海地方政府副長官)

ロシアは計画経済から市場経済に移行しつつある中で、自己資本が極めて限られていることから外国資本の導入が必要となっている。このため、沿海地方をはじめロシア極



東部では、諸外国との経済協力を進めている。連邦政府は1994年9月29日、外資導入を図るため、法整備等に関する政府決定(No1108)を採択するとともに、同年12月15日～

16日にはハバロフスクにおいて、ロシア連邦国家問題協議会と地域間協議会が共催する「アジア太平洋地域の国際協力と安全保障に関する会議」を開催した。沿海地方政府は、ロシアの戦略的・経済的利益を考慮した1995年～2010年の地域開発計画を既に作成しており、外資導入と地域開発を進めている。1995年2月には沿海地方に進出している韓国企業幹部が参加する「極東実業界地域会議」に地方政府が参加し、資源エネルギー関係の開発プロジェクトへの参加や投資に関する協定について話し合っている。

一方、日本企業によるロシア極東部のプロジェクト開発を見ると、1994年後半以降、経団連(経済団体連合会)が活発な活動を始めている。同年7月初旬には、経団連の日口経済委員会極東部会の32企業70名が極東を訪問し、ロシア側が総額230億ドルにのぼる16の開発プロジェクトを提示している。その後、日口沿岸知事会議で極東部会の視察結果が報告され、併せてワーキンググループが創設された。現在、同グループではロシアから提案された16プロジェク

トの中から次の4プロジェクト(総額20億ドル)を絞り込んでいる。

- ①ウグレゴルスク炭田(露天掘り)開発(サハリン州)
②アレクセイ・ニコリスキー炭田開発(沿海地方) ③ワ
ニノ港整備(ハバロフスク地方) ④ハサン港整備(沿海
地方)

沿海地方は、外資導入の点で次の優位性を持っている。第1に、交通網が発達しており、幹線輸送路の面積当たり輸送密度もロシア連邦平均を上回っている。第2に、沿海地方にはロシア極東地域の海上輸送量の80%を賄っている3大港湾と11の小規模港湾があり、船舶修理工場も10カ所ある。特に、ウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港は港湾施設を通年利用することが出来る。第3に、国際航空路も発達しており、日本に対しては新潟便・富山便・米国とはアンカレッジ便等がある。また、同地方は市場経済化安定を図るため、1994年9月に新教育システムセミナーを、同月にはウラジオストクにて国際銀行会議を開催している。

ロシアは、計画経済からの移行過程で混乱してはいるが、徐々に市場経済化が浸透してきている。既に沿海地方の生産品の17%は非国営企業が行っており、企業活動支援基金も創設されている。金融面を見ても、外国為替市場の開設とともに有価証券市場・国債市場・外貨取引所が機能し始めており、さらには抵当を扱う抵当基金も形成される等、金融市場は整備されつつある。

沿海地方の今後の対外政策の点では、まず、国連のESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)との協力活動を促進し、貿易・情報・地域ネットワークの創設に参加していきたい。貿易面では、ハイテク製品や軍民転換企業の製品輸出を促進すべきと考えている。

図們江開発計画は、現在、まだ具体的な形にはなっていない。ロシアが国際的なプロジェクトに参加するのは、資金の確保等詳細な点が明らかになってからである。



キム・チャンダル(韓国総合技術金融社長)

急速に進む国際化の中、将来に向けた明確なビジョンを持つことが重要となってきている。日本や韓国が北東アジア地域でどのような技術協力を成し得るかが重要である。

経済の活性化には産業競争力の強化が必要であり、その鍵は技術能力である。技術能力を養うためには、長い年月

をかけて研究開発や技術輸入に努力しなければならない、技術移転も重要な要素となる。研究者の中には、技術移転は「ブーメラン効果(技術供給元に供給先の製品が逆輸入し、供給元の国内産業と競合すること)」や「ただ乗り」に繋がると批判する見方もあるが、国際化の時代の中では、地域間協力の友好なサイクルであると理解しなければならない。

北東アジアの経済協力のあり方としては、北東アジア地域の豊富な天然資源と人材を、蓄積された日本や韓国等の資本と技術に結び付ける必要がある。そのためには、ライセンス供与や外国直接投資によって産業間の垂直専門化を図ることが重要である。国際化が進み、1企業が全ての分野において技術優位性を維持することが難しい状況の中で、ゼロサム的な結果を回避するためにも地域間の戦略的提携を結ぶことが理想となっている。

技術提携の点では、高い技術力を持つ中小企業も少なく、これまで主に大企業間で結ばれてきた戦略的技術提携にも自信を持っている。ジョン・ナイスビット氏は、著書「グローバルパラドックス」の中で、「経済が世界市場として統合されていく中で、小規模企業が世界経済に果たす役割は、強力なものになっていくだろう」と記している。

一方、企業の技術協力の目的は、競争的商業化にある。これを進めるために以下の2つの方法を提案したい。

①情報プールセンター(IPC)の設置:企業間協力を積極的に進めるためには、情報の安定した流れが必要である。企業が何を求め、何を供給出来るかはそれぞれ違うのであり、IPCはこうしたニーズや供給に関する情報をネットワークを通じて結び付ける役割を果たす。また、IPCは、技術情報に加え市場情報も提供し、さらに技術や資金面での直接コンサルタントを行うことが有用である。韓国総合技術金融社(KTB)では、技術移転の重要性、技術の商業化支援の必要性を認識し、研究結果を実際の産業に効果的に引き出すために「R&D Commercialization Center」を運営している。

②民間セクターからの資金援助:技術商業化のためには十分な資金が必要であり、特に民間セクターからの資金援助が効果的だと考える。ベンチャー企業に対する金融機関の関心を向ける必要がある。パク・スンサン韓国東アジア経済研究院院長が提案された「図們江開発国際商業銀行」等の金融機関が設立されれば、その資金の一部を技術の商業化に使うことも出来る。こうした資金により、技術協力を基盤とする商業化が推進され、技術中心の戦略的提携が進むことを期待する。

沈 龍海（中国国計画委員会国土地区司長）

図們江地域開発を進めるためにはいくつかの条件がある。

第1に、UNDPと協調し、関係各国政府間協定を早急に締結すること。第2に、関係各国が政治上の平等関係を維持し、経済上は互惠の原則を堅持すること。第3に、全体的なマスタープランを策定し実施することが必要である。

企業投資を促進するためには、インフラ建設と加工業・観光業の発展が必要である。地域間貿易の発達には図們江から海に出るルート開発、内陸と海のリンケージが求められている。また、中国企業の市場経済化を進め、外国との国際協力関係を促進させることも重要である。

中国は対外開放（1980年代）を果たし、現在、計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換期にあるが、計画経済と今の社会主義市場経済における中国の企業経営には大きな違いがある。経営主体は政府から市場へ、組織・運営方法は政府から法律や規定に変わっている。また、企業は高い経営効率や低い内部管理コスト、さらには外部に対する適応性を求められており、国内外で生き残るために、外国企業との合併・合作といった国際協力が必要となっている。

北東アジア地域での国際協力という点で、中国の企業は次の3つのことが出来る。

①付加価値の高い農業副産物の提供：第1に中国政府は、人口12億人の国民の食糧確保のために農業発展を重視している。特に、中国東北地域は国家の一大穀物生産基地となっており、ここ数年、生産・加工・化学研究・販売を一体化した企業集団も形成されている。この東北地域の農業関連企業が、新技術やバイオテクノロジーを持った外国企業と提携すれば、農業生産に応用し高付加価値を付けて農産物の輸出拡大を図ることが出来る。

②資本と技術の受入れ：改革開放以来、中国は多くの外国資本と技術を受入れることで、経済発展を遂げてきた。特に、東北地域は国家が最初に工業重点建設地域に指定した所であり、以来、同地域の工業総生産額は増加し、1993年には5,220億元に達している。さらに工業総生産の中でも鉄鋼・鉄・石油・石炭・発電・機械製品といった重工業部門のシェアが85%を占めており、それぞれの製品の生産額シェアは全国の20%～50%を有している。しかし、この地域の多くの旧国営企業の技術は立ち後れており、設備老朽化も深刻である。今では技術改造が必要となっていることから外国企業の高い技術力や資本を受け入れる素地は十分ある。

一方、東北地域にはハイテク開発区が4つ、経済技術開

発区が7つ、国境経済協力区が4つとさまざまな開発区がある反面、大連が1984年に対外開放された以外は1988年～1992年ようやく開放されたものであり、後発的な効果を発揮しなければならない状況にある。従って、外国企業に対する規制が非常に少なく、外国投資には良好な環境となっている。

③外国企業との協力形態：中国には様々な外国企業との協力形態がある。例えば、外資導入形態には、3資企業、すなわち、合資（外国企業・中国企業双方が出資する合弁企業形態）、合作（中国側は出資せず、土地等を提供する形態）、独資（外資100%）というものがある。さらには、3カ国以上の企業家が投資するコンソーシアムの形態も始まっている。

今後は、中国に数多く存在する中小企業の国際協力を進めることが重要である。具体的には、外国の専門家による企業診断やコンサルティングの実施、先進国のハイテク技術と資金を活用した企業の技術力の向上、従業員研修の実施、経済情報の提供等を進める必要がある。日本や韓国企業が中国東北地域や図們江地域を訪問し、投資することで北東アジア地域の経済発展に結び付けてくれることを期待する。



モンテ・カシム（立命館大学教授）

現在、アジアは世界のGNPの25%を占めるに至り、その過程で経済成長の伸びも著しい。これに反し、地域間の貧富の差は著しく、中国では内陸部と沿岸部との平均所得の差が30倍の開きがある。これまでの経済成長過程を見ると、大企業が大都市に集中し富を蓄積させている反面、中小企業が取り残される危険性がある。そこで中小企業が何らかの形で連携する方法がないかと考え、ビジネス情報支援システム（BISS）を始めている。日本でも薬局がPOS（Point of sales system information）情報という同業者間のネットワーク化で成功した事例や、サンパウロ州（ブラジル）の中小企業が同大学と技術提携を進めた例もある。

BISSは国際公共財に相当するものであり、各国間の経済情報を通信網等で連携している。

現在、拠点を設置し、試験的に情報ネットワーク化を実施しているのは中国・インドネシア・日本・マレーシア・フィリピン・スリランカ・タイ・ベトナムの8カ国であり、今後、豪州・モンゴル・シンガポールの3カ国が参加

する予定である。日本には、地方銀行連盟が関係する「Asean Business Information Center」(1995年1月1日サービス開始)と、立命館大学(1995年4月1日サービス開始予定)の2カ所に情報拠点がある。

一方、旧社会主義国の経済情報をシステム化するには問題点も多い。中国は1979年に農業生産自由化がなされたのを皮切りに市場経済化が定着しているため、情報システムの構築はし易かったが、ベトナムは市場経済化が遅く始まったことから生産システムがまだ構築されておらず、システム化が難しい状況にある。ロシアや北朝鮮はもっと難しいであろう。これらの地域は経済制度が変更され易い。旧社会主義国が市場経済化する過程で重要なのは、民治ではなく、法治制度、法律というものがいかに大切であるかを認識させることである。ベトナムでも投資関連法規が頻繁に変更され、投資者の不安を招いている。現在、ベトナムの産業法規に関する機関誌の発行を検討している。

和泉 武 (UNIDO東京投資促進事務所代表)

北東アジアは、豊かな資源を持った未開発地域であり、図們江開発計画やウラジオストク自由貿易地域開発計画といった大型開発計画も立案されている。これに対し、日本の中小企業は、労働力の高齢化、国際競争力の低下、急激な円高の影響を受けていることから、今後、北東アジア地域に生産拠点をシフトしていくと考えられる。

このような期待があるにもかかわらず、現在の北東アジア地域は外国投資を受けるにあたって問題も多い。特に、契約や国際的な取り決めに遵守することの重要性をこの地域は認識しなければならない。また、近代的な経営経験や質の高い労働力が不足し、工業団地や輸送インフラ、電力設備等の建設に必要な金融システムが欠如している。

これらの問題を解決するために、日本では半政府機関とも言える商工会議所が中心となって投資促進のためのセミナーを内外で開催し問題解決にあたりとともに、北東アジアの投資対象地域を選定し、日本から投資ミッションを定期的に派遣し、集中的に商談を実施すべきである。特に商談に際しては、投資情報を定期的に供給することを定めたビジネス協定を取り決める等、貿易障壁を取り除く方策に努めなければならない。さらには、人材開発プログラムの推進や現地環境保全にも配慮が必要である。

小林 正一 (ECFA開発研究所副所長)

外国投資は、経済成長の原動力となるわけで、世界中の開発地域が外国からの投資を求めている。このような地域間競争の中でサブリージョン(局地経済圏)が成功する秘

訣は5つある。

第1に共通のビジョンが存在し、参加者全てに恩恵が与えられること、第2に関係するメンバーが全て参加し、お互いに相互信頼関係が生じること、第3に統合のとれた整合性のある制度がつくられること、第4に実現可能な計画が存在すること、第5に開発銀行等様々な民間銀行の支援が得られることである。

しかしながら、北東アジア地域は共通のビジョンが固まっておらず、図們江開発計画についても明確なビジョンが確立されるまでには至っていない。図們江開発計画に比べ、同時期に計画が始まったメコン川開発は進んでおり参考にするべきである。第2の全員参加についても、図們江開発計画に対し中国やモンゴルは積極的だが、ロシアは違う。ロシアが消極的なのは同計画の焦点が狭いためであり、北東アジアのビジョンはもっと広げる必要がある。第3の整合性のある制度にしても、図們江開発計画には未だに制度が確立されていない。第4の点についても図們江開発計画は単一プロジェクトにすぎない。

金融支援策の点では、今後、開発銀行の創設に時間がかかるのならば、先に世界銀行の計画への参加を進めてみてはどうかと考える。世銀はロシアとアジアの両方をカバーできるからである。また、中国とモンゴルに対してはアジア開発銀行(ADB)に、ロシアに対しては欧州復興開発銀行(EBRD)に支援してもらおう等、既存の金融システムを活用して北東アジア全域の戦略的な計画を立ててはどうかと考える。

また、実現可能なプロジェクト確立の点では、北東アジア全域を見れば20や30のプロジェクトを明日にでも立ち上げることが可能である。ロシアにはサハリンの石油・ガス開発や森林開発プロジェクトがあり、中国には三江平原開発がある。北東アジアの森林資源は北米全ての資源量に匹敵するものであり、こうした大規模でうまくいくプロジェクト候補がたくさんある。

ADBやEBRDが支援し、制度的枠組みが出来上がり、法律・規則が確立されれば民間部門は自然に出てくる。インフラだけを整備してもうまくいかないであろう。

ダグラス・バリー (アラスカ大学教授)

アラスカとロシア極東部の企業協力は地道に続けられており、1994年のアラスカからロシア極東部への輸出額は対前年比で2倍となっている。合衆国政府のサポートもあり、輸出保険を得たり、米国・ロシア企業基金も創設されている。アラスカ大学では300万ドルの資金を得て、ナホトカ等ロシア極東部の4市に中小企業開発センターを設置し、

人材開発や技術移転を進めている。技術協力でうまくいっている例も多く、例えば、有機物をサケの卵で溶かすロシアのバイオ技術を利用したビジネスを、米国・ロシア双方の中小企業が共同して進めている。

姜 載桓（中国延辺朝鮮族自治州人民政府副秘書長）

第1に、UNDPの協力の下、図們江開発に関する政府間協定を早急に締結して欲しい。第2に、地域間経済協力を

進めるためにはどこかがリーダーシップを取る必要があることから、国家や民間レベルの調整機関を創設しリーダーシップ役を果たして欲しい。第3に、これらの機関で各国間の具体的な開発計画をつくって欲しい。第4に、今年10月に延辺市で開催する「第1回中国図們江流域投資貿易商談会」に多くの方々に参加して欲しい。同商談会には500人規模の投資を望む外国人に参加してもらう予定である。

【ERINAコメント】

第4セッションでは、企業の国際協力を進めるための中小企業の役割について論じられた。特に、技術を保有する日本や韓国等の中小企業が、中国東北3省・ロシア極東部・モンゴルの中小企業と技術提携をすることで、豊富な資本・技術と豊富な資源・労働力を結び付けることが出来、かつ商業ベースの競争力を培うことが可能となると結論付けている。

しかし、技術提携先であるロシアや中国、特にロシアが市場経済化移行の混乱時期にあることから、投資者にとって不可避の経済情報が得にくく、中小企業が技術提携を進める上で大きな障害となっていると問題提起がなされた。その対策として、経済情報の流れをつくること（情報ネットワーク化）の重要性が指摘されるとともに、具体的方策としてキム・チャンダル氏は「情報プールセンター（IPC）」の創設を提案し、モンテ・カシム氏は既に試験的に導入しているBISS事業を紹介した。

今後はこれらの提案を踏まえ、単に投資家のみならず関係機関が、地域間の中小企業の情報ネットワークをどう実行ベースに乗せていくかが重要となってきている。

加えて、日本の中小企業が最近の急激な円高の影響を直接受け、生き残りを賭けて早急に生産拠点の海外移転を進めなければならない状況にあること、経済活性化の鍵になる外国投資受入れを世界中の未開発地域が進めており地域経済圏間競争が激しいことから、北東アジア地域の情報ネットワーク化は速やかに確立しなければならない。

また、投資は技術移転や雇用創出を担う民間ベースで進めるべきであるとし、そのための金融支援体制確立の重要性が論じられ、多国籍機関である「図們江開発国際商業銀行」設立の必要性が本セッションでも提唱された。今後は、政府・民間機関の賛同を取り付ける等、構想実現に向けた具体的なアプローチが重要となっている。

最後に、図們江流域開発、延いては北東アジアの経済交流を具体的に促進するという意味で、今年10月中旬に延吉で開催されるUNIDO主催の「第1回中国図們江流域投資貿易商談会」等、現地での投資セミナーを開催する意義は大きい。

総括会議第1部

「行動計画に向けて」

〈コーディネーター〉

クリスター・ソデルンド (スウェーデン国際問題研究所副所長)

マーク・ヴァレンシア (東西センター上席研究員)

〈プレゼンター〉

馬 寶

(中国国务院発展研究センター高級研究員／中国アジア太平洋委員会委員長)

藤原 勝博 (経済団体連合会アジア部長)

エイドリアン・ヒューイット (ロンドン海外開発研究所副所長)

ケント・カルダー (プリンストン大学日米関係プログラム代表)

チョン・ジンホワン (LGグループ会長室海外事業推進委員会社長)

〈討論参加者〉

バベル・ミナキル (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長)

藤田 慶喜 (関西新技術研究所特別顧問)

ハーバート・バーストック (UNDPアジア太平洋局東アジア課長)

イアン・デービス (UNIDO中国事務所長)



マーク・ヴァレンシア (東西センター上席研究員)

調整グループを作って、各国で行われている調査・研究をまとめてゆく事を提案したい。このグループは、具体的なプロジェクトに関する討議を継続させ、開発構想のコンセプトと政府間の了解の間のギャップを埋めるための非政府機構ともなろう。主な内容は次の3つの分野である。第1に、開発金融についてもっと分析して、適切な資金源を考えて行く必要がある。第2に、運輸、通信の分野で地域に共通のシステムを作る必要がある。第3に、エネルギーの確保がある。例えば、シベリアの莫大なガス資源を使ってグリッドを作るということも考えられよう。北東アジアエネルギーコンソシアムのようなものを作って、地域の諸問題に対応して行くのも一案だ。

馬 寶 (中国国务院発展研究センター高級研究員)

図們江開発は多くの目標を持つシステムエンジニアリングであり、地域の全体効果を追求するだけでなく、それぞれの国の利益にも合致しなければならない。この地域の開発を阻んでいる要素は、第1にインフラ施設の遅れであり、第2に、そのインフラ整備を推進するための資金が不足している事だ。この問題について2つの提案をしたい。第1の提案は、国際諮問機関と情報データシステムを使って、

この計画についての系統的且つ詳細な調査を行い、マスタープランを作成することである。このプランは、図們江開発計画を中心とし、各国の経済発展の利益および文化的特徴を尊重し、統一された技術及び基準に基づいて、実施出来るものでないといけない。大切なことは、最初から、短期的でなく、長期的な発展戦略を堅持する事である。この地域には原始林がまだあり、計画や法律なしで資源、環境を破壊する事は絶対に止めるべきである。総ての工業建設や都市計画について、守るべき規制を作成しなければならない。設備等は、省エネ、無公害の、高性能な近代的技術を採用すべきである。管理面では、電子、情報技術や管理科学を十分に活用して、図們江プロジェクトを、今後、国際開発協力のモデルだけでなく、近代文明建設のモデルにすべきである。第2の提案は、長期的観点に立って、開発資金調達のための国際的な金融機関(銀行)を設立することである。今日のセッションでも聞かれたように、具体的な実施方法についても様々な研究がなされているようだ。国連のUNDPが各国の発展の指導的役割を果たして来たように、世界銀行にも似たような役割を期待したい。

藤原 勝博 (経済団体連合会アジア部長)

日本の民間企業の集まり、経済団体連合会アジア部長と

して、日本の民間企業という立場から、北東アジア開発、図們江開発について意見を述べたい。今、民間の投資が世界各国で強く求められ、期待されている。ここで、民間投資というものを、北東アジア開発、或いは図們江との関連で考えてみたい。地域開発、経済開発の本当の原動力は、政府ではなく、民間企業である。民間企業が自由な環境のもとで自由に活動できることが、経済発展の基であり、東アジアが今のように発展したのはそのためだと思う。民間企業が海外直接投資をどんどん進めるには、2つの大きな前提がある。第1に、政治的に安定していること。戦争や紛争や喧嘩ばかりやっているような国には行けない。或いは、外交関係が日本と出来てないという国には、投資は非常にしづらい。第2には、インフラストラクチャー：道路、鉄道、港湾、空港、電力、通信、教育等が整備されていることである。インフラの建設、整備は、その国の中央政府、地方政府等公共機関の責任であるということ、関係国の政府、地方自治体、国際機関の方々にはっきり理解していただきたい。民営化ということで、民間がインフラをやってくれると期待している向きもあるかもしれないが、非現実的な事なので、期待しないでほしい。インフラは、その国の政府が中心的役割、イニシアチブをとってやるべきだ。今日の話では、図們江開発では、中国ではそういう努力や活動が進んでいるという印象を受けたが、ロシアではなかなか進んでいないという印象だ。北朝鮮にいたっては、代表も来ていないという非常に残念な状態だ。

次にインフラの資金をどうするかという問題について考えたい。どの国も財政資金は不足で、どのように資金を確保するかは難題だ。私は3つの方法があると思う。1番目はその国の貯蓄である。どんな貧乏な国であろうと、どんな金持ちであろうと、自らの貯蓄というものを投資に回さなくては何も進まないと思う。どんなに少額であっても、それが種になって、その回りに色々な金が集まってくる。2番目に集まるのはODAかと思う。この地域のODAのソースは実質的には日本なのであろう。日本の円借款は、この地域のプロジェクトに出すには色々難しい条件があるようだが、それらを克服して、行政ベースでマルチで出せるようにしようという提言もあった。日本側の工夫と同時に、受ける当事者の方の公的或いは政治的努力も必要だろう。3番目に来るのが国際的な経済協力、或いは金融機関であろう。既に世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行がある。今回、北東アジア開発銀行の構想が出ているが、そういう新しい機関をいくら作ったところで、金の出所はそんなに新しく出てくるわけではない。従って、既存の3つの国際金融機関が何らかの調整をして、1つの現実的な

資金ソースにまとめることだ。これらのことが進めば、4番目として、民間のお金がどんどん入ってくるはずだ。

最後に具体的な行動につながる事を2つ述べたい。1つは、経済団体連合会として北東アジア開発のお手伝いをする事にやぶさかではないので、当事国、或いは自治体の方から、広く日本の企業にアプローチするには利用してほしい。2番目に、この地域でパイロット事業としてモデルになるようなプロジェクトを見つけ、まずはそれに集中して成功例を作るというやり方がいいと思う。

エイドリアン・ヒューイット（ロンドン海外開発研究所副所長）

ヨーロッパ連合(EU)と北東アジアのサブリージョンを比べると3つの大きな違いがある。先ず第1に、北東アジアには様々な異なる開発のレベル、所得のレベル、成長のレベルが見られるのに対し、EUはかなり均一な地域である。第2点として、北東アジアには、政治的、経済的な対立状況があるのに対し、EUは各国の文化の違いこそあれ、対立はない。第3点としては、北東アジアの主な貿易相手国は域外にあるのに対し、EUでは域内貿易が中心となっている。

ヨーロッパ諸国のアジアに対する認識は極めて低いのが現状である。1994年に、EU委員会が、「新アジア戦略に向けて」という政策論文を出して、初めてEUは、アジアというものを1つのまとまった地域と見始めたばかりである。ましてや、サブリージョンである北東アジアという地域に対する認識はまだ存在しない。EUレベルにおける北東アジアの軽視は相互のものであろう。EU委員会が1994年にアジアにおいて世論調査を行った結果、EUの認識度は低いものだとわかった。残念な事は、ヨーロッパ人が東アジアに対して恐怖心を持っていることだ。価値あるパートナーを考えるよりも、脅威と考える傾向がある。これは基本的誤解だと思う。一方、ヨーロッパは世界のODAの最大の供与国であり、EU加盟国は全公的援助の3分の2を供給している。EUは欧州中心主義にとらわれることなく、アジアとの関係をより重視していかないといけない。

ケント・カルダー（プリンストン大学日米関係プログラム代表）

明らかに東アジアには開発のニーズがある。では、どうやって、どんな制度を作って、開発をやっていくか。先ずはじめに念頭にいれなくてはならないのは、国内の政治的不安定要因である。例えば、日本においては、近年首相が4回も替わっているし、アメリカでも中間選挙の結果、議会では共和党主導になっている。モスクワも政治的不安定

があるし、北京でも、朝鮮半島でも政治的不確定要因がある。従って、その他の制度に頼らなくてはならない。自治体の触媒としての役割は従来にも増して重要になってくるだろう。しかし、日本のアナリストが計算したように、膨大な資金が必要である。自治体だけでは不十分である。既存の国際金融機関も総ての関係国をカバーする体制にはなっていない。色々な機関からの資金を集めて北東アジアのプロジェクトに提供する北東アジア基金という案もある。それから藤原さんの言われるパイロットプロジェクトも面白いと思う。いっぺんに全部手をつける事は出来ない。今日の傾向を見ると、東南アジア向けの投資が非常に活発である。北東アジアを開発するにあたっては、東南アジアでの成功のメカニズムを再評価しなければならない。面白いと思ったのは、新しい種類のサブリージョナルな、仲介的役割を果たす組織である。APECと自治体との間に位置するような役割を果たす機関である。欧州の統合を見ていると、こう言った機関が主要な役割を果たしている。

チョン・ジンホワン (LGグループ会長室海外事業推進委員会社長)

北東アジア経済協力構想は、域内諸国で、益々注目を集めるようになってきている。ポスト冷戦の時代の政治的、経済的現実が急速に変わって来たので、この図們江流域開発計画は、以前は冷戦の敵国同士であった国々が、一堂に会する機会を与えて、流域の安定と協力を推進するのに大きく寄与している。最近、米朝合意が成立したということで、図們江開発計画関連の政治的な問題というのは改善を見るであろう。図們江の計画がどうなるかということが、北東アジアの地域協力の将来に重要な影響を及ぼすであろう。

韓国の産業界は、図們江流域開発計画に是非参加したいと積極的に思っている。このような大型プロジェクトへ参加する事が、韓国の民間セクターと国民経済に活況をもたらすと考えているからである。とりわけ図們江の流域は、韓国の付加価値の高い消費財の輸出先として理想的である。賃金が上昇するに従って、住民が市場として育って来るであろう。新しいブランドネーム、そして商品が地域に広まるということを考えてみると、単独の国が行うベンチャーよりも、効率的な市場獲得の可能性がある。従って、韓国の企業は、中国、北朝鮮、ロシア極東との市場関係を拡大していくためにも、図們江のプロジェクトは有効な手段ととらえている。モンゴルも対象の1つである。1つの地域の開発という意味では、マルチナショナルな波及効果をもたらさうということで、韓国の企業が参加する歴史上最大規模のプロジェクトとなるだろう。韓国の企業が図們江流域開発プロ

ジェクトに参加すると、政治的にも経済的にも、リターンが大変高いということで、エンカレッジされているのである。

韓国は、北朝鮮の人たちと、より自由に話し合う、多国間協議となってくれることを期待している。北朝鮮が徐々にではあるが、門戸開放政策を採ってくれることを期待している。韓国企業の中には外国投資の歴史は比較的短い、世界各地の経済特区に参加し、国際的な事業に成功を取め、経済特区の成功の鍵が何かわかっているものもある。ルールや規則や法律がきちんと整備された経済圏は、安全な環境を提供する訳だし、煩雑な官僚手続きを迂回する事が出来るので、外国の投資家を誘致する可能性が高いと思う。現状評価すると、図們江は色々な障壁が存在している。特に、インフラの欠如や法律的制度的基盤が欠けていることだ。流域諸国はその他の外国を促して、インフラ整備の投資を誘致して行かなければならない。その為には、参加各国の政治的な安定、インフラ問題に対する共通の理解、そして統合的な開発計画が必要とされている。図們江に対する貿易と投資の拡大を円滑にするためには、戦略的、法律的、制度的な枠組みというのを、きちんと定める必要がある。私は共通の自由経済区へ転換する事を提案したい。この経済区の運営にあたっては国際的に信用力のある組織を形成し、外国投資環境と企業の自由な活動を保証する必要がある。その組織は、図們江流域管理公社と呼ばれるべきもので、流域3国に加えて、モンゴル、韓国、そして出来れば日本にも参加していただきたい。このような公社は、図們江流域の計画のあらゆる側面を管理し、促進的な潤滑油としての役割を果たせば良いと思う。開発計画に立って、事業を民営化し、インフラ整備にあたる企業に、ライセンスを与えるべきだ。同時に、投資の拡充を支援するための金融のメカニズムが必要である。世界銀行や、アジア開発銀行等の国際金融開発機関と接触する事が有益だと思うが、図們江のような具体的な特定の超国家的なインフラ整備プロジェクトのファイナンスを獲得するためには、北東アジア開発銀行を設立する事が必要不可欠だと思う。

バベル・ミナキル (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所長)

4つの問題について提案したい。1番目は北東アジアの経済協力に関して議論から行動に移るにあたっては、ゆっくり移らねばならないということだ。なぜなら、私たちの安定的二国間関係、即ちロシアと中国、ロシアと日本という関係はまだ始まったばかりだからだ。そして、アメリカの影としての役割が、日本にとっても、ロシアにとっても、北東アジアにとっても大きな役割を果たしている、見

逃せない。まず二国間関係を安定させる事が必要だ。2番目はインフラの整備の重要性である。開発途上国である中国、ロシア、モンゴル、北朝鮮にとっては、ヘビーなインフラの整備が起動力になる。3番目は融資の問題である。図們江開発、或いは北東アジアに関する国際銀行の設立が必要であるが、これはかなり先のことになるかもしれない。その前に、この地域に参加している国々の中に、金融機関を設立し、役割を明確にし、金融ドナーとしての役割を課すべきであろう。4番目に、参加国の相互理解を得た上で、統合のメカニズムを整備する事が必要である。情報の収集、及びその提供のシステムが必要である。

藤田 慶喜 (関西新技術研究所特別顧問)

第1点は、環境を絶対に壊さない経済開発をしないと、後々の子孫のために良くないということである。第2点は、各国の経済効果をもっと定量的にとらえる必要がある。第3点は、私の経験から、過度に国連に依存する事は問題である。インフラの問題等では、各国の政府が責任を持って政府間で話すべきで、国連はファシリテーターとして活用するのが良いと思う。藤原さんがおっしゃったように、この後には必ず民間がついていくので、民間産業、及び産業人が加わって、利益を産むようなプランが出来なければ、最終的には各国民のサポートとコンセンサスが得られないだろう。

ハーバート・バーストック (UNDPアジア太平洋局東アジア課長)

図們江は、地域の政府間プロジェクトとして認められたことで、歴史的な重要性を持つ。北東アジア地域の真ん中に種として図們江があって、その回りに果実があるわけで、

図們江のプログラムは実験の場であり変革の機関車でもある。これから我々は、より大きな果実のための政府間委員会、調整のための委員会を設立していかなければならない。調査実験の段階から実施の段階に早く加速させなければならない。銀行とか金融機関、或いは調整機構というものが必要ではあるが、既存の機構がどういうものであるかを考えた上で、今後の調整を計る必要がある。確かにこの地域においてはコーディネーションが必要で、重複とかがないようにしないといけない。我々UNDPとしては、補完的な役割を果たして、政府と共同で作業を推進してゆきたい。

イアン・デービス (UNIDO中国事務所長)

図們江プログラムの焦点が、調査研究段階から、第2段階の投資促進及び投資環境の改善に移って来ている。私は4つの行動項目を提案したい。第1に、総ての政府、非政府機関、商工会議所に対し、多国間、或いは二カ国間の投資促進努力をサポートするように呼びかけたい。第2に、中央政府、地方政府に対して、現実的なステップをとって、国境を越えた行政上の障害を取り除く、それによって旅客、貨物の動きがスムーズになるようにしていただきたい。迅速且つ効率的な調整が中央政府、或いは地方政府の間で必要である。第3に、銀行業務を改善し、図們江開発国際商業銀行を設立する必要がある。そこで、現地で外貨も扱えるということになると、現地通貨でLCが開設出来るということになる。現在のところ、近代的な銀行業務のサービスは、この地域ではほとんど手に入らない。第4点は図們江経済開発地域の各都市の商工会議所、或いは業界団体等が一つの窓口を作り、投資会議を開いたりミッションを派遣したりするということだ。

【ERINAコメント】

北東アジア開発は、構想から計画そして実行へと機は熟しつつある。しかし各国のスタンスは微妙に違い、足並みは必ずしも揃っていない。関係各国総てがシェア出来るような総合開発構想の欠如が当事者たちの行動を鈍らせているのではないか。図們江流域開発においても、先ず関係各国の責任者が集まってマスタープランを作成し、多国間協力プロジェクトとして軌道に乗せる必要がある。プランの中には開発の鍵となるインフラ計画、融資計画、民間投資環境整備、環境等を織り込むべきである。

北東アジア開発におけるERINAの役割は、国連等国际機関と共に、各国政府、自治体、企業等立場の異なるプレイヤー相互の調整の機会を作り、まとめて行くファシリテーターとなることであろう。まずは、多面的視野に立ったマスタープランを共同で作成し、コンセンサスを得る作業が必要となる。その中では緻密な計算、予測に基づいたプランが欠かせないわけで、シンクタンクとしてのERINAの役割は重要となる。もう一つの役割は、日本の政府や産業界の協力を喚起してゆく事である。北東アジア開発が日本にとって魅力的なものであるとの認識はまだ薄いのが、しかし日本の協力なしには達成出来ない。ともすれば東と南西しか向いていない日本の中核が北東へも目をむけ、政治的にも経済的にも地域の指導的役割を果たす事が望まれる。

総括会議第2部

- * この会議では、第1～第4セッション及び総括会議第1部での議論のとりまとめ報告が各コーディネーターからなされているが、その概要は必要に応じ各セッションの中で触れているため省略した。ここでは、それ以外の主な発言の概要を掲載する。(編集部)

クリスター・ソデルンド (スウェーデン国際問題研究所副所長)

今後、地域協力が成功を収めるための必要条件を3つ指摘する。

第1は、協力は地域に住む人々の利益を損なったり、彼らが反対するものであってはならないということである。

第2は、協力は一歩ずつ自然に進むものでなければならないということである。このようなプロセスは企業と人々が新しい考え方、新しい社会経済行動に適應する時間的余裕を与えることになる。野心的過ぎると、期待があまりにも大きくなり変化のペースが速くなり過ぎる。

第3は、地域協力は、国家を跨ぐものであっても地域横断的なものであっても、国レベルの強力な機関から受け入れられ、支援を受けなければならないということである。そのため何らかの制度的な枠組みが必要である。バルト海、バレンツ海の協議会と同様の制度を創るのも一案である。

フンバジン・オルズボイ (モンゴル外務省政策調整部長)

北東アジア地域に対するモンゴルの姿勢と、地域開発に対する決意について述べたい。モンゴルも他の国々と同様、地域協力において積極的な政治的役割を果たしていきたい。また、この地域での経済的な絆を強め、安定的で迅速な開発を行っていきたいと考えている。昨年議会で批准されたモンゴルの外交政策では、建設的で適切な政治的、経済的統合に参画していくとされている。この目標実現のため、今後北東アジア或いは中央アジアといったサブリージョンを重視していく。

このフォーラムで提起されている北東アジア開発銀行の開設を支持するとともに、北東アジアにおける地域協力の制度づくりについても賛成する。

福地崇生 (京都大学経済研究所長)

ここでは3つの点を取り上げたい。

第1は、現状認識について。昨日のスピーチで、速藤大使は北東アジア経済開発はいまだ構想段階にあるとされ、中国の張雲方氏は、開発についての高レベルの戦略的視点が

がまだ確立されていないと指摘された。その他二日間にわたって様々な議論がなされたが、まだ基本的なイメージが欠けているという点はそのままである。この点について、将来更に討議を深める必要がある。

第2点はアクションプログラムについて。基本的イメージが欠けるからといって何もしなくていいということではない。経団連の藤原氏が指摘したように、公共資金によるインフラ整備と民間投資プロジェクトの両方の分野で、パイロット事業の成功例づくりが非常に重要である。公共資金によるプロジェクトとは図們江開発であり、開発資金の受け皿をどうするかという問題の解決を含め、早急に推進されるべきである。また、民間事業については、企業情報システムの整備やパイロット事業での成功例の創出が重要である。

第3点は今後への期待について。趙利済氏が推進されているこの北東アジア経済フォーラムが、今後も引き続き重要なコミュニケーションの場となることを期待する。また、金森氏が理事長を務めるERINAについては、各地域の社会資本推計、計量的な予測、サルピノ港改修計画、地域間ODA構想など多くの重要なテーマについて、今後重要な貢献をしていくことを期待している。



北東アジア経済フォーラム 新潟会議に関するコメント

北東アジアの発展には、関係各国・地域で共有できる開発ビジョンの提示、歴史的に置き去りにされてきたインフラの整備、及び企業間国際交流（貿易と直接投資）の環境整備の3つが必要である。本フォーラムの目的は、これらの実現のために、政府（中央・地方）、国際世論に示唆を与えるシンクタンク、国際機関、並びに企業に対して開発行動への参加を呼びかけ、協力の合意を確かなものとし、あるいはそこに問題があればそれを明らかにして具体的な解決の指針を導き出すことにあった。

今回、スウェーデン国際問題研究所等の有力な国際的シンクタンクやアジア開発、欧州復興開発銀行等の国際金融機関、国連開発計画（UNDP）や国連工業開発機構（UNIDO）及びその関係コンサルタント等の開発支援担当者達、殊に従来最も消極的であった日本の政府と民間企業の参加が得られたことは、北東アジア開発にとって特筆すべき意義がある。中でも、遠藤大使が基調講演で日本政府の積極的な姿勢を表明されたことは、フォーラム参加者の間に広く共感を呼び起こした。

以下、二日間にわたる討議に関する所感を述べ、かつ、討論から抜け落ちていた論点を指摘し、今後の課題としたい。

先ず第一に、北東アジア全体の経済開発に関しては、単に経済的な価値の他に、安全保障や貧困の軽減による政治的安定のような重要な意義があることが再確認された。加えて、域内のみに関わる価値以外に、域外への外部経済を正当に評価すれば、北東アジア開発の実質価値は、通常言われているよりも高い、という指摘があった。UNDP等の開発計画の中には、このような評価がまだ取り込まれていないのではないのか。

第二に、関係各国・地域が共有できる北東アジア全域に関する開発ビジョンが無いことが、開発当事者間の利害調整を困難にしている、ということである。このために、開発戦略に関する相互理解がいまだに不十分である。戦略については、一つには開発を多国間協力（マルチ）で推進すべきかそれとも二国間協力（バイ）を併用すべきかが一つのポイントとなる。新潟フォーラムでは、バイは全体の開発と競合しない、もしくはそれを促進する、という見解が

主流を占めた。しかし、バイは基本的に国際相互依存体系の強化に余り寄与しないだけでなく、図們江流域開発に関して言えば、むしろ遠心力を生み出す危険性もはらんでいることを、敢えて指摘しておく。例えば、ロシアがウラジオストック・ナホトカの開発を先行させることに固執して開発が停滞している間に北朝鮮の羅津・先鋒の開発が軌道に乗れば、北東アジア全域の位置関係から判断すると、開発の重心はロシアの南方にシフトしてしまい、ロシアが重視するウラジオストック・ナホトカの開発の契機が失われることもあり得る。ただし、共有される全体的な開発ビジョンがあって、全域の開発を計画に従って進めるのであれば、この危険性は小さくなる。このように、ビジョンの有無がバイを求心力とするか遠心力にしてしまうかの鍵である。更に、広い地域の開発は、拠点無しには実現がおぼつかない。その開発拠点の創造には、北東アジアにあつては、マルチによる接近が不可欠である。バイとの共存を認めつつも、マルチの視点を保持すべきである。とするナム・ドクウー氏の基調講演の結論には、傾聴すべきものがある。

また、国家主権と地方のイニシアティブの調整をどう進めるか、という選択問題がある。図們江開発計画に即して言えば、国家主権を越える、あるいはそれを包摂する国際公社の設立を主張する立場と、時間をかけてでも中央の主権が承認し、地元の利益が図られる条件の成熟を待つべきである、との立場が表明された。形式論理としてはこの二つの立場があり得るが、共有される開発ビジョンがあれば、この対立はその中に解消される可能性もある。この点への論及は無かった。

第三に、インフラ整備の意義に関しては異論はないが、その担い手に誰がなるべきか、という点については、様々な意見があった。一方で民間企業のインフラ投資への期待が表明されたのに対し、他方で基本的にはあくまで政府が行うべきである、との論が展開された。これはインフラに関する全体的効率を実現するためにも当然である。例えば、BOT（敷設、運用の後に政府に引き渡す）のような方式によって民間企業が協力できる方式はあるにしても、これに類する方式では投下資本をできるだけ早く回収したい、という誘因を与えるから、限界収益が限界費用を下回る部分

については、長期的にはネットワークの欠くべからざる部分であっても、整備しないで放置されるケースが多い。この未完のインフラがその後の資源配分を決定するから、短期利益極大化原理に基づく民間インフラ投資は長期効率の達成には適していない。

最後に、企業間の国際協力促進に関しては、具体的な事例の紹介や対策の検討が行われた。企業間交流は貿易、直接投資、資金移動、あるいは情報交換の形を取る。その促進には既に論じたインフラ整備の他に、マクロの経済政策とミクロの交流促進対策が望まれる。本フォーラムでは主として後者に関し、技術移転や市場に関する情報センターの創設が提唱され、あるいは企業情報の国際ネットワーク（個別情報）の先行事例が紹介された。貿易・投資環境に関する情報のような一般的な情報伝達ネットワークと企業レベルの個別情報のネットワークは、費用負担と便益の帰

属の関係が異なるから、通常異なった管理運用が必要となる。既存機関の活用やその問題点をこのような視点から分析した報告は無かったが、企業情報支援システム（BISS）がその有効性の確認の段階から本格的な稼働に移行しようとしている、との事例紹介は、この分野での政策に少なからぬ示唆を与えるものであった。

マクロレベルでの政策問題の検討は、今後の課題であろう。特に、計画経済から市場経済への移行局面にある経済に対して、政策運用に関する政策（policy on policies）や経済政策がどうあるべきか、あるいはその多国間調整問題等については、時間制約のため、論議の場を設けることさえ出来なかったことは、主催者の一人として残念である。今後の課題としたい。

(ERINA調査研究部長 信國貞載)

Final Comments on the Fifth Northeast Asia Economic Forum in Niigata

(英文訳)

There are three key issues for the development of Northeast Asia. First, we need a common development vision which can be shared among all the affiliated countries. Second, poor infrastructure must be strengthened. Third, some framework is needed for circulating international business information regarding trade and investment. The objective of the Forum was to attract and promote the positive involvement of central and local governments, influential research institutes, international organizations and business firms in development activities, and discuss better ways for cooperation.

It was extremely meaningful that a common arena for discussion was provided for worldwide research institutes, international financial institutions, United Nations organizations, and Japanese government and business representatives, who have previously paid little attention to the Northeast region. Especially encouraging was the positive interest in the region evident in the keynote address of

Ambassador Tetsuya Endo.

Following are my comments regarding the two days of the Forum along with a brief examination of elements missing in the Forum that must be discussed in the future:

First of all, it was clarified that the economic development of Northeast Asia is important from various aspects, such as political stability and national security as well as economic advancement. The real value of economic development would be even larger if spillover effects to other regions were properly evaluated. The total value of the development is not estimated in current development plans like the UNDP's programme.

Second, the lack of a shared development vision among the countries involved is adding to the complexity of intercountry negotiations. As of yet, there is no clear strategy for development that is well understood and widely accepted. Among the conflicting arguments or strategies are those which stress development

based solely on *multilateral* cooperation and those which call for a *bilateral* approach. At the Forum, the majority of speakers agreed that the *multi* and *bi* approaches are not inconsistent with each other, but rather complementary. However, in my view, the *bi* approach will not be effective for establishing an international cooperation framework. For the Tumen River Development Project, the *bi* approach might even negatively affect cooperation. For example, if Russia continues to defer multilateral cooperation for regional development favoring instead a domestic priority to develop the Vladivostok/Nakhodka area, there is a possibility that bilateral efforts to develop the Rajin - Sonbon area in the DPRK will accelerate. As a result, the core district of the Tumen River Development Area will move south, and the development of Vladivostok/Nakhodka will lose momentum. However, such an isolation can be avoided if a shared development vision is adopted by the countries concerned prior to further development. Another reason for necessitating a *multi* approach is that a core nucleus, involving multiple countries, is essential for Northeast Asian regional development. As Mr. Nam Duck - Woo emphasized in his keynote speech, it is important that we do not rule out the multilateral approach while embracing the bilateral.

Another issue is how central governments should be involved in regionally initiated projects. In the case of the Tumen River Development Project, some recommended the establishment of an independent multinational regional corporation beyond the sovereignty of central governments. Other people argued that

consensus among central governments is requisite even if it takes time. These two different aspects might converge into one if there is a common vision. This was not mentioned in the Forum.

Third, there were different opinions regarding what parties ought to be responsible for the construction of infrastructure -- there was a general consensus that improved and enhanced infrastructure is vital. I believe that government should take full responsibility for infrastructure in order to achieve total efficiency. The short-term, profit-seeking mind of private enterprises is not appropriate for infrastructure investment which seeks long-term efficiency. However, this doesn't mean that the investment cost must be financed solely by government. Successful development in Southeast Asia traces back to extensive infrastructure investment using foreign assistance.

Finally, some practical ideas were proposed for business information exchange. There is a strong need for information on macroeconomic policy, technology transfer, trade and investment, and market information. As mentioned in the Forum, it will be interesting to follow the development of the Business Information Support System now being applied to the Southeast Asian market.

Unfortunately, at this Forum we were not able to discuss macroeconomic policies, such as the transitional economic policies of centralized economies to market economies or multilateral cooperation in economic policy. This should be addressed in the future.

(Makoto Nobukuni - ERINA Director of Research Department)



ECONOMIC POTENTIAL, POLITICAL CONSTRAINTS, AND THE FUTURE OF NORTHEAST ASIA

by
Kent E. Calder
Princeton University



(邦文要旨P51)

Like the Black Sea, the Eastern Mediterranean, and much of central Europe, Northeast Asia as a region must sadly look to a past once much more prosperous than its present. In 1900, as this century began, the economic future looked extremely bright. The Trans-Siberian Railway was just completed, Japan was industrializing, Korea was stirring from traditional isolation, and the vast, open expanses of Manchuria beckoned to the people of many nations. The commerce across national borders was a vigorous and promising one.

That early promise has never been fulfilled. Across the North Pacific, from Vladivostok and Harbin to Otaru and Tsingtao, the faded elegance of three generations past remains to evoke an ephemeral interdependence that is no longer. For all its political complexity and at times injustice, that early, now-lost interdependence was clearly growth-promoting for the region as a whole.

In place of an earlier interdependent world, we now have a Northeast Asia where political division and turbulence hold sway. Most striking, of course, are the divisions of the Korean peninsula, including the almost total isolation of its northern half from the rest of the world. But the Russian Far East, and to an only slightly lesser degree most of China's Northeast as well, also remain relegated to the bare periphery of global economic integration.

The politically induced partition of Northeast Asia largely took place, as is well known, following World War II. Before 1945 Korea (from 1910), Manchuria (from 1931), southern Sakhalin (from 1905), and the Kuril Islands (from 1879), were all part of the Japanese Empire, while Japanese troops also at times occupied Vladivostok and much of North China. Apart from the bitter heritage of Imperial Occupation, three major developments of the first post-World War II decade froze Northeast

Asian international economic relations into the rigid divisions of the past three decades: (1) the postwar truncation of Japan's economic ties with the Asian continent; (2) the triumph of the Chinese Revolution in 1949; and (3) the Korean War of 1950-53. By the early 1950s cross-border economic ties in the North Pacific, aside from those among the continental Socialist nations, were almost non-existent; even those deteriorated sharply with the Sino-Soviet split of the 1960s.

To be sure, there has been some marginal recovery from the low point of the early 1960s. The normalization of South Korean-Japanese relations in 1965 led to major expansion of trade and investment between those former antagonists. Continental trade among China, South Korea, and the Russian East, much of it informal cross-border bartering, has grown sharply since 1990. But the intensity of trade across the Japan Sea (or the East Sea, as the Koreans call it, illustrating the complex, contrasting mutual perceptions that remain within the region) is still quite limited compared to patterns elsewhere in much of the world.

Just how limited Northeast Asian trade remains -- particularly that integrating Japan with its near neighbors -- is illustrated in Table I. Over the past decade Japan's trade with North Korea (the Democratic People's Republic of Korea, or DPRK) has remained totally stagnant. Trade with the former Soviet Union (FSU), most of it in fact representing trade with the Russian Far East, has likewise been static. Indeed, by 1993 Japanese exports to the FSU had fallen to less than 70 percent of levels a decade earlier, in the face of Russia's difficult economic transition.

The tortured course of Japan's Northeast Asian trade in recent years -- not to mention the rigidities of the 1950s, 1960s and 1970s -- can

also be clearly seen by the sharp contrast to dynamic Japanese trade relations with Southeast Asia and the United States. Trade with Vietnam, for example, grew over fourfold

during the 1983-93 decade, despite cold war political complexities, while that with the DPRK did not grow at all. Japanese trade with Thailand grew by more than five times, to an

TABLE I
STATIC PATTERNS OF JAPAN/NORTHEAST ASIAN TRADE

		From	To	(Unit—\$billion)	
I.		NORTHEAST ASIA		1983	1993
	A.	Japan North Korea	North Korea Japan	0.33 0.13	0.22 0.25
	B.	Japan USSR	USSR Japan	2.82 1.46	1.66 2.98
	C.	Japan South Korea	South Korea Japan	6.00 3.36	19.11 11.68
II.		NORTHEAST/SOUTH— EAST ASIA			
	A.	Japan China	China Japan	4.91 5.09	17.30 20.60
	B.	Japan Hong Kong	Hong Kong Japan	5.29 0.67	22.69 1.99
III.		SOUTHEAST ASIA			
	A.	Japan Thailand	Thailand Japan	2.51 1.02	12.26 6.50
	B.	Japan Vietnam	Vietnam Japan	0.12 0.04	0.64 1.07
IV.		REFERENCE			
	A.	Japan United States	United States Japan	42.83 24.65	105.40 55.24
	B.	Japan World	World Japan	146.93 126.39	360.90 240.50

Source: JETRO. White Paper on International Trade.
1984 AND 1994 EDITIONS.

immense \$18.8 billion figure that was by 1993 more than four times as great as that with the entire former Soviet Union. Interestingly, Japanese trade with Thailand and most nations of ASEAN other than the Philippines was also growing much faster than that with Japan's own neighbor South Korea. Bitter, lingering wartime memories and a chronic 2-1 Korean trade deficit with Japan (similar to that incurred by the U.S.) still conspire to inhibit Northeast Asian integration.

The contrast in Japan's economic relations with Northeast and Southeast Asia are even more striking in the investment than in the trade area. Across Asia as a whole Japan by 1993 had accumulated direct foreign investments

totalling almost \$60 billion.¹ But less than one sixth of this total was in Northeast Asia -- primarily South Korea (\$4.6 billion) and China (\$4.5 billion). Southeast Asia -- especially Indonesia (\$14.5 billion), Hong Kong (\$11.5 billion), Singapore (\$7.8 billion), Thailand (\$5.9 billion), and Malaysia (\$8 billion) is where the bulk of Japan's Asian investments are really concentrated.

In thinking about Northeast Asian economic relationships one cannot, of course, neglect the deep economic and security ties of several nations in the region with the United States. As indicated in Table I, U.S.-Japan trade in 1993, for example, totalled over \$160 billion, or 34 times Japan's trade with the former Soviet

¹Actually, \$59.9 billion in accumulated value of approvals and notifications was recorded as of March 31, 1993, according to Ministry of Finance data. See Keizai Kōhō Center. Japan 1994: An International Comparison, p. 54.

Union, and more than four times that with all of China. To be sure, Japan's economic ties with China, including a few Northeastern cities like Dalian, have been growing very rapidly of late. But even so, those ties remain small compared to the massive scale of the U.S. - Japan trade relationship. U.S. - Japan investment ties are also very deep, with the \$170 billion of Japanese investment in the U.S. totalling almost three times that in all of Asia.²

There is, in short, a very deep and elaborate structure of economic interdependence among Japan, the United States, and much of Southeast Asia that has built up over the last thirty years, while the nations of Northeast Asia have been relatively isolated from one another. This inevitably affects the way that many business people and politicians in the long - interdependent parts of the Pacific (that is, the U.S., Japan, and Southeast Asia) evaluate new ties, especially across the old Cold War divide, in Northeast Asia. Most would not want to jeopardize deep, longstanding ties for the sake of unpredictable new ones, if that choice had to be made. Yet hopefully it will not need to be made. There are deep underlying economic complementarities within Northeast Asia that should make mutual interdependency there very attractive, if only any broader conflicts of political and economic interest with other partners in the Pacific can be worked out.

The potential economic complementarities of Northeast Asia are remarkably pronounced, considering the rather distant character of actual existing economic ties. While most nations of the region can offer varied factors of production, Japan, as the largest capital exporter and the largest provider of overseas development assistance (ODA) in the world, has especially large amounts of capital. Japan, Russia, and South Korea all have in varying fields important technology to contribute. Russia likewise has huge reserves of natural resources, including more than one third of the prospective natural gas supplies in the world, while China has massive amounts of coal. The DPRK is likewise well-endowed in non-ferrous metals like copper, lead, and zinc. Both China

and the DPRK, in particular, have a huge largely untapped force of highly cost-effective workers.

There is thus considerable economic potential for sharply expanded Northeast Asian integration, provided that political obstacles can be overcome. Such obstacles pose an especially important barrier to dynamic economic ties in Northeast Asia for two reasons. First, economic development in the region is likely to be unusually capital intensive. Several of the most promising sectors such as LNG, coal, and non-ferrous metal extraction require huge amounts of capital. Infrastructure in Northeast Asia -- railways, ports, roads, and communications -- is also rather poorly developed compared to Southeast Asia or other regions, and is likely to require huge, multi-billion dollar levels of capital input. Population and social organization are generally too sparse for the cottage-industry based type of development more common further to the south.

A second, related feature of Northeast Asian development will likely be an unusually heavy reliance on public capital -- particularly ODA funding. Given the dynamism of growth in Southeast Asia and Latin America, including the relatively sophisticated level of existing infrastructure and local commercial networks, much private capital will naturally flow there. It will take a strong positive political rationale -- or at the very least a comprehensive political understanding among the Northeast Asian nations and their allies -- to stimulate the high levels of government funding that will be required, especially from Japan, to stimulate really substantial Northeast Asian growth and interdependence.

The Political Rationale for Northeast Asian Interdependence

During the Cold War mutual estrangement among China, Russia, and Japan, not to mention the northern and southern halves of the Korean peninsula, helped to stabilize East-West political orientations. It helped to give America's political allies, Japan and South Korea, a concrete economic incentive toward a

²Ibid

pro-U.S. orientation, through special access to the U.S. market. The U.S., in turn, was not particularly anxious to stimulate growth in the Socialist nations of the Asian continent, given prevailing political antagonisms.

Although the disappearance of the Soviet Union has not produced the profound territorial changes in Asia that have emerged in Europe, it has clearly muted the geopolitical conflicts of the past. Two clear political-security dangers remain: a deepening balance of power rivalry among the heavily armed nations of Northeast Asia, and the related danger of nuclear proliferation. Expanded economic cooperation is an urgent priority in the region, but it should proceed in a manner sensitive to this security context.

Balance of power rivalry, of course, is a common feature of international relations in an era where no hierarchical power structure exists. Such periods tend to be notoriously unstable, often being characterized by arms races and wars.³ World War I, for example, arose out of a classic European balance of power rivalry among Germany, France, Russia, Austria, and Britain.

Several of the major nation states of Northeast Asia, particularly those without deep perceived economic stakes in regional interdependence, have extensively used balance of power tactics in their regional diplomacy of recent years.⁴ This tends to be destabilizing, and frustrates stable interdependence, as was clearly true during Henry Kissinger's manipulations of the Sino-Japanese relationship during the early 1970s. More conciliatory, long-term oriented strategies, focusing on establishment of broader regional economic and security frameworks, are clearly needed.

The second chronic security problem of Northeast Asia -- the danger of nuclear proliferation -- is intermittently linked to a

broader economic problem that is insufficiently recognized, namely the acute energy deficiencies of the region. Despite huge untapped energy reserves in Siberia, Sakhalin, and the Tarim Basin of Sinkiang, as well as offshore, there are no significant developed oil or gas fields whatsoever in Japan or Korea. The Russian Far East, not to mention the DPRK, is chronically short of fuel oil, and Manchuria, as the Taching fields decline, is also vulnerable.

Nuclear power, especially the futuristic breeder reactor, which generates more energy than it consumes, is extremely well-suited to Northeast Asia in purely economic terms, given the region's energy deficiencies. Yet civilian nuclear power can also lead to nuclear proliferation. The breeder reactor is especially dangerous in this regard, given the large volume of plutonium that it generates, as are graphite reactors also.

Several of the nations of the region also have very real, although not necessarily determining, incentives to become nuclear powers. As many Asian security specialists point out, such a course is quite rational for the DPRK, given its diplomatic isolation and economic vulnerability.⁵ South Korea, Japan, and Taiwan have all also considered going nuclear, for various reasons, mostly soon after China did so in 1965. Many analysts fear that lingering, ambiguous residual nuclear capabilities in the region could be highly destabilizing if they persist over the long run. Certainly there is a vigorous, politically charged debate on this point in the United States, centering on the DPRK's capabilities and their broader regional implications.

This brings us back to the political rationale for interdependence and the need in turn for political preconditions to it. Deeper economic interdependence within the region should promote greater prosperity, and create disincentives on the part of those with weak

³See, for example, Karl W. Deutsch and J. David Singer, "Multipolar Power Systems and International Stability," World Politics, Volume 16, No 3, (April, 1964), pp 390-406

⁴See, for example, Harry Harding (ed.) China's Foreign Relations in the 1980s. New Haven: Yale University Press, 1984; and Bonnie S. Glaser, "China's Security Perceptions: Interests and Ambitions," Asian Survey, March 1993, pp 252-271. These offending powers also have occasionally included the U.S.

⁵See, for example, Andrew Mack (ed) Asian Flashpoint: Security and the Korean Peninsula. St. Leonards, Australia: George Allen and Unwin, Australia, 1993.

economies but powerful militaries to disrupt the prosperity of the rest of the region through military brinkmanship. If economic interdependence leads to enhanced technical capabilities or financial power that leverage military capabilities, however, it could in turn increase the prospects of destabilizing proliferation of balance of power rivalry, unless mechanisms to discourage these tendencies are created in advance.

The recent nuclear agreement between the DPRK and the United States has been a controversial one in Washington, D.C. The Republicans, who won both Houses of the U.S. Congress, were at first especially critical. Their opposition has been muted, however, since the Chairman-elect of the Senate Foreign Relations Committee's East Asia Sub-committee, Frank Murkowski (R-Alaska), visited Pyongyang in December, 1994, and subsequently endorsed the agreement. The situation remains delicate, however, in both Pyongyang and Washington, as evidenced in the complex, protracted handling of the U.S. military helicopter crash just inside the DPRK in December. Simultaneous political transition in both capitals makes it difficult for either side to take controversial steps toward peace, precisely when they are most needed.

Policies for the Future

Expanded Northeast Asian economic cooperation, to reiterate, is a most important objective, and builds on important potential economic complementarities within the region. Economic cooperation could, under the right circumstances, have an important stabilizing effect in one of the most prospectively volatile regions on earth. Under the right circumstances, it could and should, in the long run, elicit active American support. This in turn could greatly accelerate the prospect of large-scale, inherently risky public and private investment throughout the region.

Given the sharply divergent political systems and levels of economic development within Northeast Asia, it is probably unrealistic to posit European Union-style comprehensive

regional integration as a goal. More attainable is "open regionalism." This recognizes the power of market forces in promoting high-intensity intra-regional trade, and at the same time accepting a role for national governments in the provision of public goods indispensable for trade expansion, such as ports, airports, and railroads.⁶

Many prospective approaches to Northeast Asian integration may well be productive. From this author's perspective, there is particular value -- from both an economic and a political standpoint -- in trans-Pacific "joint projects" on the continent of Northeast Asia. Concretely, these would be collaborative, private-sector ventures between American firms on the one hand and Japanese or South Korean counterparts (or both). They would be undertaken in China, the Russian Far East, or possibly (once the viability of the recent nuclear agreement is clear) the DPRK/North Korea. Such ventures, concentrated in such public-interest sectors as transportation, infrastructure, and energy, would be supported by national governments so as to reduce the risk element and encourage corporate participation.

Energy is a particularly important sectoral priority. As noted above, Northeast Asia has unusually pronounced vulnerabilities in the energy area. If they are not systematically addressed, the prospects of nuclear proliferation are clearly enhanced. Increasing Northeast Asia's overall energy self-sufficiency can also reinforce the stability of Asia (and the world) as a whole by reducing Asian reliance on Middle Eastern energy supplies, which would otherwise be used. The more that northeast Asia, especially China, becomes reliant on Middle Eastern energy supplies, the more inclined it is to develop blue-water naval power-projection capabilities. With China, Japan, and Korea all using the same sea lanes to the Persian Gulf, pronounced energy dependence on the Gulf could well increase the dangers of a Northeast Asian naval arms race in coming years.

The recent U.S.-DPRK nuclear agreement provides a prototype, in important respects, of

⁶On this concept see Ross Garnaut and Peter Drysdale (eds.) Asia Pacific Regionalism: Readings in International Economic Relations. Pymble, New South Wales, Harper Educational Publishers, 1994, especially p. 6.

how future trans-Pacific "joint projects" in the energy area might be constructed, although the grant aid element is of course unusually large due to the unusual circumstances surrounding the agreement itself. The agreement addresses the DPRK's energy vulnerabilities, and treats them as a priority issue. It provides for the U.S., Japan, and South Korea all to provide some element of assistance to the DPRK. Finally, it proposes replacing the Yongbyon graphite reactor, as well as two others currently under construction, with a light-water reactor that generates less fissionable material.

Another possible prototype of a trans-Pacific "joint project" in the energy area is the so-called "4 M" (i.e., Marathon-McDermott-Mitsui-Mitsubishi) venture. This involves U.S. and Japanese firms, and is designed to extract, liquify, and distribute huge quantities of natural gas, produced off the northern shore of Sakhalin over a 30-40 year period from around the year 2000. While fundamentally a private undertaking, responding to market calculations of supply and demand, the "4 M" project is being systematically supported by the U.S. and Japanese governments, through proposed large-scale Export-Import Bank loans by both nations. It was also being endorsed at the June, 1994 U.S.-Russian bilateral summit meetings between U.S. Vice President Gore and Russian Prime Minister Chernomyrdin.

The example of the "4 M" project suggests that host-nation guarantees, as well as host-nation support in clearing away regulatory obstacles, are both likely to be pivotal in determining the success of joint projects. In this case, the local Sakhalin government, as well as energy-sector bureaucrats in Moscow, have frustrated the project, and undermined its feasibility. Given the long time horizons and huge scale of most prospective joint projects, there is significant danger that many of them will be held hostage by local authorities, unless host central governments are more decisive in supporting them.

Transportation is another area, apart from energy, where trans-Pacific joint projects could be most important, and quite realistic. During the Cold War, civilian transportation facilities, such as airports and railway lines, were grossly underdeveloped, especially in many of the former Socialist nations. Joint projects in this field can assist both economic development and regional integration. They can do so especially by facilitating the rapid expansion of cross-border movement among areas like the west coast of Japan, the Russian Far East, Korea, and the Shandong Peninsula of China. Until five years ago or less, such areas had virtually no contact with one another due to Cold War restrictions.

The environment is a third area of critical importance where joint projects could be quite feasible. Manchuria, Korea, Shandong, and the Russian Far East all have pressing water and air pollution problems that need attention. Such tendencies will otherwise be a serious barrier to growth, not to mention a serious threat to the quality of life throughout Northeast Asia.

Related to the concept of joint projects, the nations of Northeast Asia must also think about ways to improve local regulatory climates, so as to attract multinational business. In this regard, they could well consider the successful examples of sub-regional economic zones such as Guangdong-Hong Kong and SIJORI (Singapore-Johore-Riau archipelago) in Southeast Asia.⁷ Joint projects, perhaps supported by ODA funding, could establish the infrastructure that would make local areas attractive, in return for local commitment to establish free-economic zones, bonded warehouse complexes, and regulatory dispensations to allow international-standard legal and banking services.⁸

A final key element in achieving stable economic integration across old Cold War boundaries in Northeast Asia will be promoting new multilateral economic and political frameworks. Membership for all the nations of

⁷See C. Fred Bergsten and Marcus Noland, eds. *Pacific Dynamism and the International Economic System*. Washington, D.C.: Institute for International Economics, 1993, pp. 225-269.

⁸For further details, see Kent E. Calder *The United States, Japan, and the New Russia: Evolving Bases for Cooperation*. Princeton: Princeton University Program on U.S.-Japan Relations, Monograph No 5, 1994, pp. 21-22.

the region--including the DPRK--in APEC is an important first step. Also important will be multilateral structures for promoting confidence building and arms reduction in Korea, as that troubled land moves closer to reunification.

Amidst the disruptions of transition from socialism to different modes of economic and political organization, a new way of life is emerging in much of Northeast Asia. Exciting new prospects for dialogue and cooperation are appearing. Many of these would have been unthinkable half a decade--or even half a year--ago. Ironically, the turbulence of the American political scene, rather than that of Northeast Asia, may now be the greatest short-term constraint on triangular U.S. - Japan - Northeast Asian cooperation to ease the process of transition. For at least the next two years, American foreign assistance, especially across the old Cold War divides, will not be popular on Capitol Hill in Washington. Full-scale

realization of broadly supported U.S. - Japan - Asia joint projects may not be achievable until 1997 or beyond.

But large projects, in any case, usually take several years to conceive and implement, as the "4 M" case so clearly shows. Gradualism would have the additional merit, in the Korean case, of allowing for verification that the initially promising U.S. - DPRK nuclear agreement is in fact implemented, before significantly more ambitious projects go forward. The important thing now is to begin planning--concretely, but with vision, and with hope. As when the Trans-Siberian Railway was completed in 1897-98, we are nearing the dawn of a new century. With careful thought, we can make it a more prosperous and less turbulent one for Northeast Asia than the Twentieth Century era beset by conflict and ideology that is now drawing to a close.

北東アジアの経済的可能性、政治的制約そして未来

(要旨)

プリンストン大学 日米関係プログラム代表

ケント・カルダー

今世紀の幕開けを告げた1900年、北東アジアには経済発展が約束されているかのように見えていた。しかし、この明るい未来は実現されないうちに今に至っている。その原因は、第二次大戦後の政治的分断にある。環日本海の貿易・投資は今尚低迷している。過去30年間に日本、米国、東南アジア諸国の間に非常に緊密な経済的相互依存関係ができているのに、北東アジアは依然として互いに孤立しているのだ。

北東アジアは基本的に強力な経済的補完性を有しているので、相互依存関係を構築すれば得るところが非常に大きいはずである。そのためには政治的な障害をとり除く必要がある。その理由の第1は、この地域の経済発展が例外的に資本集約型になる可能性が大きいということである。天然資源開発など有望な分野では、巨額な資本が必要とされる。またインフラ基盤整備の面でも巨額な資本が必要である。第2の理由は、北東アジアの発展は公的な資金、特にODAへの依存度が極めて高くなる可能性が大きいという

ことである。急速な経済発展と相互依存の確立を実現するために必要とされる巨額の資金援助を、特に日本から獲得するためには、強力な政治的理由、少なくとも北東アジアの国々とその同盟国の間の広範囲にわたる政治的理解が必要となる。

北東アジアにおける相互依存の確立を求める政治的理由

ソ連崩壊後の北東アジアには、2つの政治的・安全保障上の危険がある。第1は、大きな軍事力を持つ北東アジアの国々の間で勢力均衡上の対立関係が強まっていること。第2は、それと関連して核拡散の危険が増していることである。この地域が深刻なエネルギー不足にさらされているという問題と深く関わっている。経済協力の強化はこの地域の緊急な最優先課題だが、経済協力はこのような安全保障上の関連を頭に入れて進めて行くべきである。

この地域の経済的な相互依存関係を強化すれば、より大きな繁栄につながるばかりでなく、経済的には立ち後れて

いるものの強力な軍事力を持っている国が、軍事力を行使して地域の隣国の繁栄を破壊しようとする意欲を抑止することとなるはずである。しかし、経済的な相互依存の強化で技術力と金融力が強まれば、それをてこに軍事的な能力も高まることになる。従って、あらかじめ軍事力の増強に向かう傾向に歯止めをかけるメカニズムを作っておかない限り、相互依存の強化はかえって核拡散の危険を強めたり、勢力均衡上の対立関係を強めたりすることになりかねない。

将来に向けた政策

北東アジアには様々な政治制度と経済発展の段階が混在していることを考えると欧州連合型の包括的経済統合を目標にするのは非現実的だろう。より現実的なのは、「開かれた地域主義」である。北東アジアの統合を進める上で特に重要なのは、北東アジアの大陸部で太平洋横断的な「共同プロジェクト」を実行することである。具体的には、米国企業と日本企業または韓国企業（あるいはその両方）が協力して中国、極東ロシア、さらに（最近の米朝合意の実行が確認されれば）北朝鮮でも、民間部門のベンチャー事業に乗り出すことである。各国政府も、運輸、インフラ基盤、エネルギーといった公益部門のベンチャー事業には、リスクの低下と参加企業の増加を確保するためには積極的な支援を惜しむべきでない。

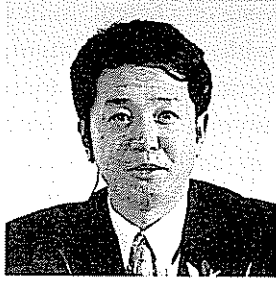
エネルギーは特に優先的に取り組むべき重要分野である。エネルギー問題を体系的に解決しない限り、核拡散の可能性が高まるのは明らかである。北東アジアのエネルギー自給率を高めることは政治的にも重要である。最近の核問題に関する米朝合意は、エネルギー分野の太平洋横断的な「共同プロジェクト」を将来どのように作り上げて行くかの原型となるものである。もう一つの例として、いわゆる4M（マラソン・マクダーモット・三井・三菱）の共同ベンチャーが挙げられる。日米両国の企業によるこの共同

ベンチャー事業は、2000年から30-40年間にわたってサハラ北方沖で産出される膨大な天然ガスの抽出、液化、販売を目指すものである。

エネルギー分野以外の、重要かつ現実的な太平洋横断プロジェクトの候補としては運輸事業や環境問題が挙げられる。環境汚染問題は、このまま放置しておけば、北東アジア全体の生活の質を大きく脅かすばかりでなく、経済成長にとっても深刻な障害となるだろう。

共同プロジェクトを推進していくためには、北東アジアの国々は、多国籍企業の誘致に向けて国内の諸規制を改善する事も考えなければいけない。この点では、東南アジアの広東・香港やSIJORI（シンガポール・ジェホール・リアウ諸島）等の小規模ゾーンが参考になるだろう。

北東アジアで冷戦時代の枠を超えて安定的な経済統合を実現していく上で重要な最後のポイントは、経済・政治上の新たな多国間枠組み作りを進めることである。APECの門戸をこの地域のすべての国に解放することがそのための重要な第一歩となる。また、再統一に向けて、朝鮮半島と信頼醸成と軍縮削減を進めるための多国間機構を作ることが重要である。社会主義から異なる経済的、政治的組織への移行期の混乱の中で、北東アジアの多くの地域では新しい生活スタイルが生まれている。皮肉なことに、この移行を後押しする米国、日本、北東アジアの協力体制にとってさしあたって最大の障害となっているのは、北東アジアではなく、米国の政治的混乱かもしれない。少なくとも向こう2年間は、かつての冷戦時代の枠を超えた外国支援は米国議会で大きな支持を集めることはできそうにない。広範な支援に支えられた米国、日本、アジアによる共同プロジェクトの本格的な実現は1997年までは無理かもしれない。現時点で重要なことは、計画の立案に着手すること、それも具体的に、ビジョンと希望を持って着手する事である。シベリア横断鉄道が1897-98年に完成したときと同じように、新しい世紀はすぐそこまでやって来ている。



Economic Rim—Arrival of an Epoch for Local Governments

by

Zhang Yunfang

Deputy Director of the Research Center for Economic, Technological and Social Development under the State Council of the People's Republic of China

(邦文要旨P55)

Economic growth in the Asia-Pacific Region has gained momentum since the end of the Cold War. Currently, the region's GNP accounts for over 50 percent of the worldwide total, while its trade volume accounts for some 40 percent of total international trade. Economic growth in Northeast Asia is particularly noticeable in the region. Although Japan has been plagued by a so-called bubble economy and the appreciation of the Japanese yen, it nonetheless retains a favorable position among Western nations. Since 1992, China has witnessed three consecutive years of economic growth exceeding 12 percent. The Republic of Korea has also exhibited a favorable trend in economic development. The dynamic economic rim thus has the greatest development potential for the whole of Northeast Asia, with the rim including the economic potential in the Japanese Sea and the Bohai Bay. People place great hope in the colorful economic rim which is tinted with a strong desire for multinational cooperation and local flavor. Such hope has led some people to note that the 21st Century will represent an epoch-making period in the Northeast Asian Region, with the epoch of Northeast Asia being the epoch of the economic rim itself, with the focus on local governments. There are a number of reasons to substantiate such reasoning.

I

The strong momentum for growth in the economic rim has won the support of various countries and regions. In my view the main reasons are as follows:

1. Politically speaking, it is because various countries in Northeast Asia have divergent ideologies, and problems such as national unification and the return of territory continue to exist in the region. It is thus impossible to

form a cooperative union of various countries and regions such as the unions found in Europe and various other regions. No matter if the aforementioned problems are resolved, the mystery will remain as to whether or not it will become a union of cooperation. However, the economic rim has broken away from the complicated situation of ideology. Continuing expansion has promoted the economic prosperity of related countries and regions in a mutually complementary and accommodating fashion, while economic links have promoted reconciliation among various countries and nationalities in the region. Therefore, the political significance of the economic rim should not be underestimated. This is indeed one reason why the economic rim has been warmly welcomed by various countries and regions.

2. Geographically speaking, the economic rim, which is located at the juncture of various countries and regions and is the center of some, offers an ideal venue for economic transactions and development. It is not only blessed with advantages in terms of closeness, but also has convenient transportation conditions and geographical advantages.

3. Economically speaking, there is a large gap in the economic growth of various countries in Northeast Asia. It is thus difficult to immediately determine the ideal binding factor for cooperation between various countries and regions. However, this is not the case in the economic rim, which enjoys numerous preferential policies which offer broad prospects for cooperation. This in fact is the fundamental reason for the dynamic economic activities in the economic rim.

In addition, since the end of the Cold War, countries which introduced market economies have further decontrolled their economic policies. In addition, most countries which

formerly practiced planned economies have accepted the concepts and laws of the market economy. The principle for competition in the market economy has become the target pursued by all. This in turn has offered a legal guarantee for the growth of the economic rim, and the leading role local governments exercise in terms of the power structure.

It is thus quite obvious that development in the economic rim has conformed to the trends of the times. Development has not only enabled various countries and regions to obtain economic benefits, but has also played an important role in promoting friendship, national unity and stability.

II

However, various problems must be resolved to ensure the continued development of the economic rim.

Firstly, the problem related to determining the approach of the economic rim. Currently, various countries and regions in Northeast Asia are still in the preliminary stage of attaining a true understanding of the economic rim. Hence, the high plane of the strategic point of view has not as yet been recognized. For the foreseeable future, establishment of the economic rim will simply require time. In my view, cooperation in Northeast Asia differs from the patterns of cooperation in Europe and North America. Cooperation in the former is in fact a natural and loose combination. Therefore, it is inevitable that the economic rim will emerge as the product of the natural combination. Promoting and strengthening growth in the economic rim will undoubtedly promote political, economic and cultural cooperation in the region. Simultaneously, most regions in the economic rim have great potential which has not as yet been fully tapped. Development in Northeast Asia cannot depart from the established industrial zones in the foreseeable future. However, whether or not new breakthroughs can be made depends on development in the economic rim. I am of the opinion that if the Japanese coastline can be developed similar to the Pacific coastline, Japan will most certainly experience an economic revival. Therefore, it is unnecessary to worry

about industry which is devoid of content.

Secondly, in conjunction with the cognition of the economic rim, the governments of various countries and regions have failed to pay adequate attention to the rim itself. They have been busy with political and economic structural readjustments since the end of the Cold War and have in turn neglected the cultivation and development of the economic rim, which needless to say has a great bearing on said structural readjustments. At present, local governments are enthusiastic and have invested heavily both financially and materially in the economic rim. However, a point well worth mentioning is that it is far from sufficient for local governments to be the only entities paying attention. Quite to the contrary, central governments of various countries should pay close attention to the expansion of the economic rim and offer more preferential policies.

Thirdly, a shortage of funds has evolved into a universal phenomenon in efforts to develop the economic rim. Fund shortages have prevented efforts to improve infrastructure facilities and stalled the implementation of contracted projects. From an overall point of view, various countries in Northeast Asia should establish a high-level organization to discuss development of the economic rim and adjust funds by assuming a principled stand in consideration of the overall interests, justice, reasonableness and common prosperity. In other words, it is necessary to establish a development foundation to specifically promote development of the economic rim.

Fourthly, the economic rim should not be restricted to being simply a large market for commodity transactions, but should instead be transformed into a zone with advanced industries. The economic rim will remain devoid of vitality without the establishment of a scientific and technological industrial zone. Currently, it seems that many people have cast their eyes only on trade in the economic rim. This is simply a shortsighted phenomenon which will adversely affect the sound development of the economic rim.

Fifthly, maintaining cultural exchanges are extremely important. Northeast Asia is located

within the Oriental Cultural Zone and each country has its good points in terms of culture. At present, strengthening cultural exchanges has become an important aspect in regard to construction in the economic rim. The occurrence of various unhappy events in the economic rim testify to that fact. While cultural exchanges cannot be attained in only one day, their expansion remains a big problem on a deeper level and has a great bearing on the smooth cooperation between various countries in the economic rim.

In short, it is quite easy to predict that growth in the economic rim will surely bring new

vigor to the rejuvenation of Northeast Asia. Former Japanese Prime Minister Kakuei Tanaka advanced his now famous concept of the "Theory of Reforming the Islands." Shortly thereafter, various other people coined the expression based on the local epoch. Today, whether or not the Japanese Islands have entered a period of transformation, whether development of the Japanese coastline has been approached from the high plane of an epoch, and whether Northeast Asia and for that matter the Asia-Pacific Region as a whole have appropriately welcomed in the local epoch, provides much food for thought.

経済圏—地方政府新時代の到来

(要旨)

中国國務院發展研究中心副局長 張 雲 方

アジア・太平洋の経済成長は冷戦の終結を機にその勢いを増している。その中でも特に北東アジアは、ダイナミックな経済発展が期待されている。その領域は日本海と渤海を取り囲むものであり、多国間協力と地方色が特徴である。21世紀の北東アジアは、地方の時代と言えるのではないか。

この経済圏での成長の必要性を各国がサポートしているが、その主な理由は以下のようなものである。

1. 政治的には、国によりイデオロギーが異なり、民族の統一や領土返還などの問題が存在している。それ故ヨーロッパやその他の地域に見られるユニオンのように、多種の国や地域をまとめて共同体を形成することは不可能である。しかし、経済圏はイデオロギーの複雑な状況とは別のものであり、発展によって、関連諸国地域の経済的繁栄が相互補完的な形で促進されてきている。また、経済的結びつきにより、域内諸国民族間の和解の進展も促している。それ故、経済圏の政治的意義を過小評価してはならない。
2. 地理的には、この環状経済圏は、各国、各地域を連結し、またそのセンターでもあり、便利な交通網を兼ね備えているので、経済取引や経済発展にとっては理想的な地勢と言える。
3. 経済的には、北東アジア諸国間には経済成長面で大きなギャップがある。従って各国を結びつける上で何が最善の要素であるかを即断することは困難である。しかし経済

圏は例外であり、そこでは協力関係確立のため幅広い視点から特別政策が打ち出されている。かつて計画経済を実践していた国のほとんどが、市場経済の理念と法則を受け入れ、また市場経済での競争原理が共通の目標となっている。そしてこれによって、経済圏の発展に法的保証が与えられ、地方政府が権力構造の面で指導的役割を果たすようになったのである。

経済圏の持続的発展を確保するためにさまざまな問題を解決しなければいけない。

1. 経済圏へのアプローチの決定に関する問題—現在、北東アジアの諸国家地域は、経済圏とは何かを本当に理解しようとする予備段階にあり、そこで、高いレベルの戦略的視点はまだ確立されていない。北東アジアの協力関係は、自然で緩い結びつきで、それ故、経済圏が自然な結びつきの結果生まれてくることは避けられない。経済圏での発展を促進し強化することによって、域内の政治的、経済的、文化的協力体制も必ず促進できるであろう。日本海側の海岸線が太平洋側の海岸線のように開発されれば、日本経済の再生は確実なものとなり、産業の空洞化を恐れる必要もない。
2. 経済圏の認知に関し各国政府は、冷戦終了後の政治構造や経済機構の再調整に明け暮れ、経済圏に十分な関心を払っていない。しかし地方政府は熱心で、経済圏に大きな

財政的、物質的投資を行っている。肝心な点は、地方政府だけが関心を払っている状況は十分なものではなく、中央政府が経済圏の発展に細心の注意を払い、より一層の特別策定をして行かなければならないということである。

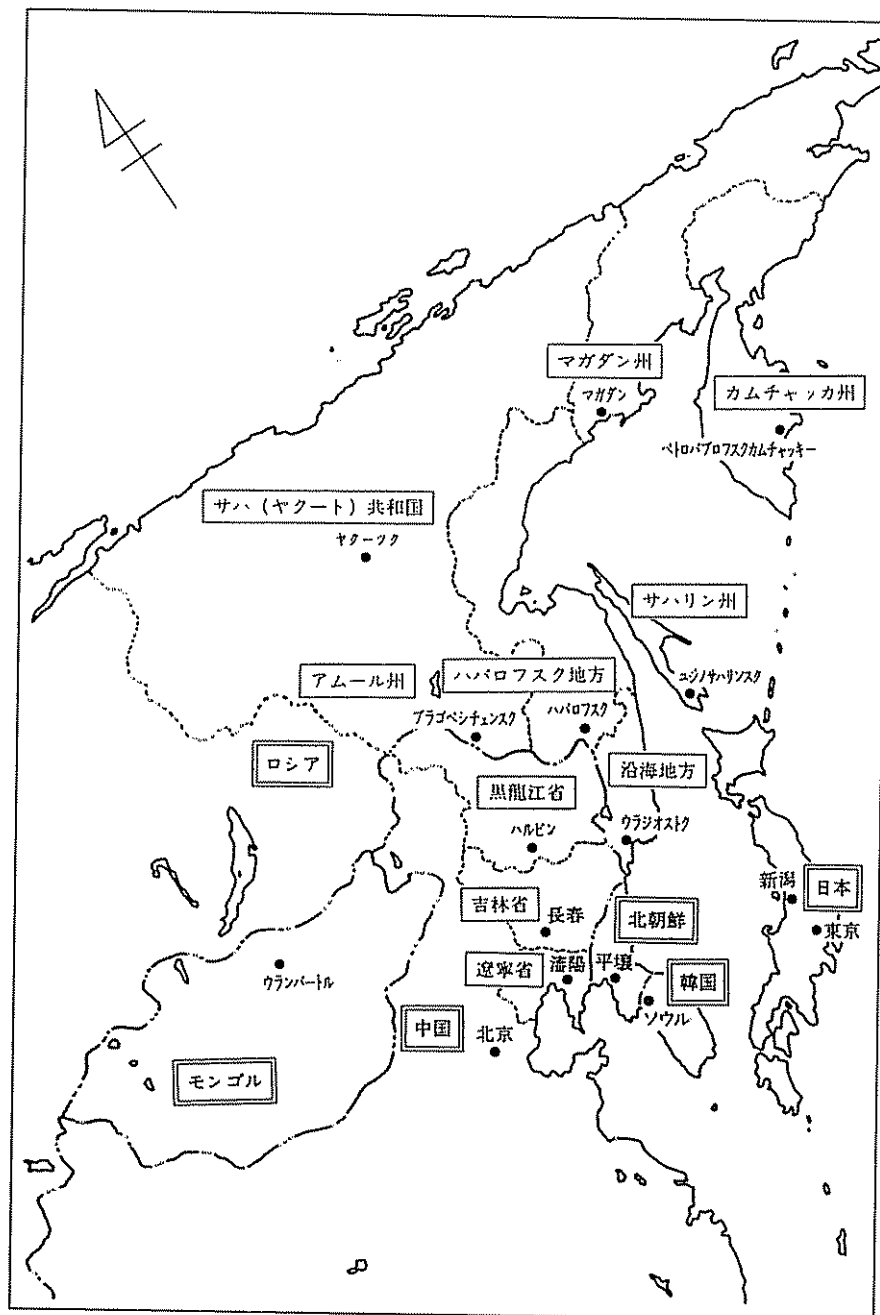
3. 資金不足が経済圏の発展過程の中での普遍的現象になっている。北東アジア諸国は、共通の繁栄を考慮する立場から、高レベルの組織を作って経済圏発展について話し合い、資金調達を行って行くべきである。言い換えれば、経済圏の発展促進を専門にする開発協会を設立すべきである。

4. 経済圏は、単に物資売買のための大市場にとどめず、

先端技術を有する経済ゾーンに変えて行くべきである。でないと、長期的なバイタリティを失ってしまうだろう。

5. 文化的交流を維持していくことが非常に重要である。

かつて故田中角栄前首相が「日本列島改造論」という構想を推進し、地方の役割の重要性が唱えられた。今日、日本列島が改造の時期に入ったのか、或いは日本海側の開発が高い見地から認識されているのか、そして北東アジア、ひいてはアジア太平洋地域全体が、地方の時代を迎えたかどうかは、今後十分な検討に値する。



ERINAセミナー

「北東アジア開発の意義と課題」

1995年2月に実施された第5回北東アジア経済フォーラムのため来日した海外の研究者、政府関係者を招き、去る2月20日に東京で標題のセミナーを開催しました。

セミナーには、海外との貿易を進めている企業、研究所、国際機関など約100人が参加しました。以下、要旨を紹介し
ます。
(文責 ERINA編集部)

〈スピーカー〉

スウェーデン国際問題研究所副所長 クリスター・ソデルンド

中国国家計画委員会国土地区司長 沈 龍海

ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所
アジア太平洋地域研究部長 ウラジミール・イワノフ



テーマ「北東アジア開発と日本の役割：グローバルな視点から」

スウェーデン国際問題研究所副所長
クリスター・ソデルンド

冷戦終結後の構造変化

各国、各地域間の協力がグローバルな段階では以前にも増して必要になってきている。

冷戦の終結後敵国は無くなったが、共産主義から民主主義体制、国家計画経済から市場経済への移行が、多くの国で円滑に進むことを期待するのは単純すぎだ。むしろ、ソ連邦そして衛星国家の分割が、現在みられているよりも大きな激動、内戦、国際的な対立を引き起こさなかったことが素晴らしい。

ポーランド、ハンガリー、エストニ

アという新しい民主主義国家が、経済の分野で若干なりとも成功を取めている。そして確かに平和の配当もあった。しかしながら反動の可能性、リスクも大きいことは認めざるを得ない。

先進工業国間の力の構造は激変した。より重要な点、より不安定要因となるのがこれらの先進国の中での力の構造が変わっているという点であろう。ポスト・ソビエト時代に適応しなくてはならないのは旧共産主義諸国だけではない。日本をも含む西側諸国もまた自らの外交政策を再構築しなければならぬ。

国レベルの政治家は影響力を失いつつあり、使える手段も少なくなってきた。他の担い手が、政治のプロセスに係わり始めているからである。立法、規制、徴税等の権限は国家に付与されているが、より限定されたものになっている。

冷戦終焉の一つの影響として、国内問題が国の議会や政府、選挙の重要な部分を占めるようになってきている。同時に国家の制度、機構はローカルな機構や制度からのロビー活動にさらされている。現在は全ての政治がローカルの政治だと言われている。勿論、グローバルな問題や戦争が起こっていることはみんなが知っている。しかし、殆どの国の世論は金のかかる形で関与するという準備はない。現在の安定性に対する脅威は、高い失業率、高い金利、国家予算の赤字、低成長、社会保障の低下、麻薬、犯罪の増加、環境や地域のアンバランス等である。

市場経済下でのグローバルな競争

大企業は世界中の投資家によって所有され、世界各地で最も価値を得られる所から原材料を調達し、ローンを得、取引業者を選び、生産設備を選択する。

そしてコンサルタントも使う。企業は、全ての国、全てのレベルにおける政治の決定に対し依存せざるを得ない。自



国から特別に優遇されると保護主義と見られてしまうから、そういうことは期待できない。原則的には、市場経済では企業間の自由競争で、皆がより安価なより良い製品を享受できる。これは原則で、実生活では市場経済を声高に説く国であっても保護主義の例は沢山見られる。

現在、継続的かつグローバルな形で構造調整が行われている。企業は足早に活動を移転させていく。競争力を保つ為にそれが必要なのである。技術革新、開かれた市場での自由貿易、そして資本と情報の自由な流れはよりよい生活の為に大きな機会を作り出している。自発的に、あるいは他国の圧力で自国経済を開放する決定を政治家がしていなかったならば、我々全員は今日より貧しかったであろう。特別な利害団体に抵抗するという勇気ある決断に対して、政治家はもっと評価されるべきである。

しかし、同時にこれら全ての変化は不安定性と不安感を生み出すものである。資本主義、資本の力、そして企業は安定や安全保障、適切な所得分配、環境保護、人権擁護を保証するものではない。

政治的コントロールの必要性

経済分野だけでなく、医療、薬剤、移民、テロ、環境といった大きな問題を解決する為に企業はグローバル、或いは国を越えたレベルで協力をしなけ

ればならない。

国民国家は無くならず、幾つかのパワーセンターの中の一つになっていく。影響力も残る。なぜなら、こうした国民国家が国を越えた組織の基盤となるからである。国によってはナショナリズムが台頭する兆しが見える。国民は政府に目を向け、外国の影響からの保護を求める。これは理解でき、重要なことだが、国民迎合的な政治家の手に掛かると破壊的になり得る。我々は、変革の必要性を説明する政治家の能力、意志を求めたい。また求めなければならない。

その一方で、政治的なコントロールを確立する必要がある。即ち、市民、或いは国際社会で受け入れられるようなルールと、それを監督する組織が必要である。私はリベラルなエコノミストとして、統治を政治からグローバルな市場の力にすぐに変えていく訳にはいかないと考える。強い国際的な経済当局と、もっと強く効率的いい国連が必要である。これらの組織で日本は今よりも積極的で、影響力のある役割を果たす事ができる。

地域協力は今までも行われていた。もし、国境における貿易を許さないと密輸業者が暗躍する。地域協力とは制度化された各国間、或いは国の一部間の協力のことをいう。安定的なベースを作ることでパートナー達は効率的にリソースを使うことができる。財、サービス、アイデアの交換の増大により、相互理解、相互依存が可能になり、紛争が起こった時に力に頼ることが無くなる。

地域協力は地域間、或いは他のパワーセンターとの交渉の際に、より力のある地位を得ることもなる。今日、安全保障政策としては軍隊より経済が重要である。利害の対立は職やマーケットアクセスにおいてであり、領土をめぐるものが減ってきた。そうは言っ

ても、残念ながら領土紛争やイデオロギーの対立を無視していいという訳ではない。

ヨーロッパでの地域協力

1957年のローマ条約で元敵国であった六ヶ国が欧州経済協力を設立した。この目的はメンバー間の戦争を回避するため、相互依存性を強化することで、現在は15加盟国になっている。今年、オーストリア、フィンランド、スウェーデンが加盟した。欧州連合(EU)はヨーロッパ合衆国といったものとは程遠いが、そうしていきたいと考える加盟国もある。重要な意志決定は閣僚理事会でのコンセンサスが必要になっている。EUが保護主義的になっていくことを世界が恐れていることを考えると、新たに三つの加盟国が増えたことは歓迎すべきであろう。

超地域と呼ばれるような協力もある。貿易ルート、言語、或いは文化的な遺産の歴史的なパターンを反映している地域協力でもある。例えばバルト海の協力があるが、これには二つの側面がある。先ず第一に国を越えた協力。経済、政治における、エストニア、ラトビア、リトアニアというバルト三国の協力。それから第二はいわゆるバルレンツ海ユーロ北極地域理事会と呼ばれるものであり、1993年に作られ、バルト海諸国の全て、北欧三ヶ国の北部、それからロシアの三つの地域、即ちカレリア共和国、ムルマンスク、それからアルハンゲリスク地域が含まれている。このバルレンツ地域協力の制度的な枠組みは二つあり、多国間の理事会と地域の理事会がある。この地域は天然資源が非常に豊かである。またそれぞれの地域はそれぞれ国の平均に比べると人口は少なく、所得レベルも低い。そして、特にロシア側においては様々なインフラ整備の必要性があるという地域になっている。また、ロシア連邦

においては法が未整備である。マクロ経済状況が不透明であることでロシアに対する投資は極めてリスクが高い。不安定性は投資家が嫌う。

北東アジアにおける地域協力

北東アジアにおける地域や国が共通の問題に対応する為に協力することは、この地域の発展を楽観視する理由を与えてくれた。また、ロシアの西の方における協力の経験は、ロシアの東の方の協力を話すのに役立つと考える。スウェーデンは中立国であり、紛争は両側から見える。自由貿易を支持する。グローバルな解決策を支持し、仲裁者になりたい。それから予防外交、現実的な妥協を支持する。長年に亘りわが国は国連の平和維持活動に積極的に参加してきた。スウェーデンにおける一般世論もこれをサポートしている。93年の調査によれば72%の国民が、もしスウェーデン人が戦闘に巻き込まれたとしても、国連のミッションにおけるユーゴスラビアへのスウェーデン派兵は正しい決定であると考えている。協力は全てのパートナーにメリットをもたらす。紛争の防止になる。それから紛争の悪化を防ぐ。

地域協力について四つ条件を掲げてみたい。第一に、協力はその地域の人達の利害に反してはいけぬ。これは民主主義の条件と呼びたい。第二に、協力は自然な形でステップ・バイ・ステップで進み、これによって新しい考え方や経済的、社会的な行動に適應できるような時間が企業や人に与えられなければいけぬ。三番目に、協力はその国の権力の中心によってサポートされ、或いは受け入れられなければいけぬ。それから四番目に協力は他の地域に問題を投げかけるようなものであってはいけぬ。

2月16日、17日に新潟での「北東アジア経済フォーラム」に参加して、北

東アジアにおける地域経済協力についてより楽観的になった。経済、政治共、各国に利益をもたらすと思う。労働者、原材料、その他の天然資源が存在している。さらに必要なものは第一にインフラの整備をする為の資金である。それは各国政府から提供される必要がある。第一に日本政府である。第二点、政治的な意図、即ち、各国の政府レベル、あるいは地方レベルにおいて協力を受けられる、協力をするという意思である。それから例えばバレンツ地域協力の協力を基づくような何らかの組織も必要であろう。長期的には必ずや、北東アジア地域における協力強化によって恩恵を被ると思う。

「国際間の企業協力と北東アジアの経済発展」

中国国家計画委員会国土地区司長

沈 龍海

北東アジア地域の各国間協力、強化の現実性

北東アジア地域の陸地面積はアジアの約四分の一を占めている。各国の経



済発展の水準は大きな差があるが、経済発展の可能性は大きい。加えて資源の相互補完性が強く、協力強化や共同発展の為の条件が整っていると言える。

この地域の特徴として豊富で多様な天然資源、不均等な分布であるが労働資源、資本と技術の格差、社会的、文化的な類似性が存在する。

天然資源には、豊富な石油、天然ガス、石炭等のエネルギーがある。金属

並びに非金属鉱物の種類も多く、ロシアの金、錫、ダイヤモンド、中国の鉄、マグネシウム、モリブデン、モンゴルの銅と鉄、北朝鮮のタングステン、グラファイト、金等があげられる。また、淡水資源や森林資源、野生動物資源等も豊富である。

労働資源の分布は極めて不均等である。この地域の人口は三億人以上で世界で最も人口密度の高い地域と低い地域に分かれている。労働の質とコストにかなり差異があるが、相互補完性が明らかな点となり得る。

資金面と技術の発展に差異がある。日本と韓国はその技術や資金を輸出している。先進技術では、日本は世界でもリーダーであり、優位性を持っている。

ロシアの極東地域を別にすると、社会・文化的な共通点がある。三つの特徴が社会・文化面で見られる。黄色人種であること。漢字が使われていること。倫理や道徳、価値観が儒教に根付いていること。歴史的な関係が密接であること、交流も頻繁で習慣、風俗という面でも似ていることである。これらが背景となって有利な条件を作り、北東アジア地域における各国間の協力、特に企業間の協力を資する。

図們江地域の開発の現実的な選択

図們江地域の共同開発を推進するためには三つの条件を満たすことが必要である。第一に、UNDPとの協調の下で地域内の各国政府の強力な支持を得、地域各国の経済協力強化に関する協定を早急に締結すること。二番目に、各国が政治上の平等関係を保持し、経済上の互惠の原則を堅持すること。三番目に、全体的な計画を作り、段階的にそれを実施していくことである。先ずインフラ整備に注力し、それと同時に各国の資源上の優位性に鑑み、加工業を発展させること。輸送のリンクを

各国間で発展させること。

北東アジア経済と中国の転換

中国は現在、改革の進展、対外開放の拡大、計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換の時期であり、企業改革においては、海外市場で競争力を持った企業にするため、近代的な企業制度の確立を行っている。財産権の明瞭化、責任の明確化、政府と企業との分離、そして科学的な管理を実現することが中国の近代的な企業制度の狙いである。

北東アジアについては国外企業との協力強化、経済の発展において次のような貢献を成すことができる。第一に農業大国として北東アジア諸国に対し、より多くの付加価値の高い農業副産物を提供していくこと。優良品質、高効率の農業を発展させるため、農業及び農産物加工業は外国との協力における重要な分野である。中国東北地区には多くの有利な条件が揃っている。自然条件の上では比較的耕作容易な土地が多く、平原が広大で土壌の質も良く、近年においては生産、加工、科学研究、販売を一本化して農業、工業、貿易、技術を一体化した企業集団が形成されており、一部は国外の企業と提携し、成果を収めている。

第二には、資本と技術を必要とする大国として中国は外国の投資家に多くの機会を提供できる。中国は改革、開放政策の実施以来、国外の資本と技術を大量に導入し、中国経済の発展を推進してきた。中国の東北地区は中華人民共和国成立後、最初の重点建設地域となった所であり、1993年における東北地区全体の工業総生産額は5,220億元、その内重工業が85%を占めている。その主な製品には鉄鋼、鉄、石油、石炭、機械製品、電力があり、それぞれ全国の20%以上、ものによっては50%近くを占める。しかしながら現在、古

い多くの国営企業においては技術の後れ、或いは設備の老朽化が極めて深刻な問題となっている。早急に技術改造を行う必要がある。しかし、こうした企業の労働力の質は極めて高く、良好な基礎を持っている。従って、良い提携パートナーを見つけて製品を厳選しさえすれば良好な結果が得られる。

しかし後発であるが故の利点も侮れないものがある。中国の東北地区においては国家レベルの経済技術開発区が四ヶ所、国家レベルのハイテク技術開発区が七ヶ所、それから边境技術開発区が四ヶ所ある。この経済技術開発区が全国の12.5%、ハイテク技術開発区が13%、边境経済協力区については全国の31%がこの東北地区にある。これらの地区は市場経済の要求に基づき設立されたものであり、外国企業の投資のために緩和された条件を提供している。

第三に、中国の市場は12億の人口を擁し、市場の消費量、潜在力は何れも巨大である。

今後の中国企業の国際経済協力

対外開放・改革政策から15年、外国の技術や経済協力は中国にとって国内の経済開発、生産財の対外輸出に資しただけでなく、企業に対して大きな利益をもたらしている。

多国籍企業は、中国では最近スタートしたばかりで数は少ないが、中国の近代化、近代的な企業制度の確立に伴って多くなっていくだろう。中国東北地区は大型企業が比較的多く、総合的な実力も十分にあり、多国籍企業設立の上で有利な地域である。中小企業も非常に沢山ある。

協力の方法に関し、日本の専門家をコンサルティングのために中国企業に招き、大型企業の勢力の中で中小企業がいかにして生き残り、発展していくかを共同研究するという協力がある。

第二点として、先進国がハイテク技術と資金を提供し、企業製品の付加価値及び競争力の向上を支援していくこと。第三は、企業の従業員に対し研修や現場指導を行うこと、或いは中国企業の技術者、管理職員、労働者を国外の関係企業に派遣して研修を行うことも考えられる。中国に研修センターを作ることも考えられる。第四として経済関係情報をお互いに提供し合うこと。中国には中小企業弁公室がある。その主な職責の一つは企業のために各方面の経済情報を提供し、外国企業との橋渡しを行うことである。国外の企業はこれとの連携を強化し、事業協力を進めることができる。

「ロシアから見た北東アジアの開発戦略」

ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所
アジア太平洋地域研究部長

ウラジミール・イワノフ

北東アジアの一部としてのロシア

ロシアは北東アジア地域からかなり昔に隔離、断絶をできてしまっていた。この状況を克服することはロシアにと



ってチャレンジでもあり、難しい点であろう。将来の北東アジアのことを考えるには一つの統合された地域として共通のゴールや利益が提供出来ればと思う。これが遠い国モンゴルであっても、近い国中国であっても同じことである。そして、北東アジアに位置していない国々においてもこれが得られればと思う。

第一番目にロシアの立場である。ロシアはどの方向に行きたいのか、特に

資源関係に何を求めているのかということである。ロシアは他の国同様に優先順位を特定しなければならない。これは、できるだけ友好的な関係を発展させていくことである。不信感を持っている相手国との貿易は成立しない。

二番目に、できるだけ過去の問題は回避しなくてはならないことである。過去の過ちは繰り返してはならない。

ロシアと北東アジアの二国間の貿易、モンゴル、日本、北朝鮮、韓国、そして台湾を含めた中国（オフィシャルなロシアの立場は台湾は中国の一部）の93年の貿易量は170～180億ドルで、全体の25%であった。中国との貿易は77億ドルで、極めて短期間の間に拡大をした。登録されていない貿易量を加えれば、93年、94年の対中貿易は多分、90億～100億ドル位になるのではないかと推測されている。ロシアの危機の一つの影響として対日貿易が減ったことがある。旧ソ連邦の内部的な結び付きが崩壊をしたため、日本企業の中には輸出をしなくなったというような事情もある。

対日貿易は下がったが、ロシアの極東部で前向きな展開も見られる。シベリアのガスプロジェクトを回復させるというアメリカの努力もあるし、サハリンの石油ガスプロジェクトも見直されている。日本の大手企業、アメリカの多国籍企業が特にサハリン島の石油ガスプロジェクトに関与しており、シベリアでも関与していくであろう。最近まで原子力潜水艦を造っていた造船所を民生用の潜水艦を建造する企業に転換するという、軍民転換プロジェクトに投資をしたいというマクダーモット社のような会社が出ている。韓国との貿易は拡大している。北朝鮮との貿易は縮小している。例えば93年、韓国との貿易は16億ドルであった。二年間で台湾との貿易が10億ドル相当にまで

拡大した。台湾のビジネスマンはロシアでも積極的に活動している。

航空システムは現在少なくとも30便の国際線があり、トランジットのなものもあるが、中には真の意味での地域のコネクションがある。電気通信の面ではロシア企業と日本企業との間で電話プロジェクト、或いは通信設備の開発プロジェクトがある。ウラジオストクにおいて初めての証券取引所が出来た。そして民間銀行も出てきている。民間銀行ではEBRD（欧州復興開発銀行）によって銀行制度の研修が始まっている。国防産業は91年に金森ERINA理事長が相当な時間をかけてロシアを訪問し、軍民転換の観点からのレポートを作成された。その中で民生利用に転換有望な産業が幾つかあること、技術をベースに企業を設立するべきであることが謳われた。それでも、過去同様にロシアの天然資源は大きな役割を果たし続ける。

ロシア極東部の森林は経済的に大きな意味を持つと同時に、年間当たり2,000立方トンの酸素を発生させる。漁業資源も大変に重要であり、沢山の漁獲量がある。漁船隊はかなり大規模で潜在性も大きい。鉱業も大きな可能性としてある。工業部門、特にエネルギー部門の重要性が将来に亘ってある。韓国、北朝鮮、中国の東北部分はエネルギー不足であり、サプライジョナルな協力の良い動機となる。日本の資金が提供されて、日本がエネルギーを輸入するならば、これはロシア極東部における協力の可能性を提供できる重要なものと考えている。

北東アジア地域の性格

いろいろな国がこの地域に存在し、全てどこか別の方向に目を向けているという歴史的な状況がある。南北朝鮮が一番良い例である。南北共、二国間関係を構築を優先すべきであるが、こ

こ数十年韓国は北朝鮮とは貿易をしていない。北朝鮮についても同じことが言え、殆ど中国に依存している。朝鮮半島が分断されていることで、我々は慎重に対処せざるを得ない。ロシアについては戦略的には対日貿易が最優先課題であろう。日本にとってロシアとの経済関係は課題である。しかし、日本の関心の殆どは例えばアメリカ、北米、東南アジア、ヨーロッパという他の所に向けられている。もうちょっとバランスを取るべきではないか。

新潟会議の一つのテーマは、開発を今後どのようにバランスが取れた形で行うかということであった。中国は北朝鮮を含めて全ての国と最も積極的に貿易をしている。他の国も、この中国の経験、モデルから学ぶ必要がある。

投資家がどこに投資をするかを考える際に地域グルーピングを見る。従って、直面する重要な問題の一つは環日本海圏をできるだけ統合された地域にする、そして国際的な競争力を持たせることである。そのためには、外国投資というよりも国内の投資のフローに目を向ける必要がある。

それから環境の問題もある。今後は環境破壊につながらない継続可能な開発が必要である。環境自体、開発自体は手段であり目的ではない。特にこの海の資源、環境は大切である。環日本海経済圏の人達はこの海を共有している。これらの点が共通の努力の対象になると思う。

一 質 疑

質問

中国は開放された市場と法律と政府のサービスを以て外資を迎えるという理解の下に、1993年だけでも約800社の日本の会社が上海に進出した。ところが、いとも簡単に海外投資法の一部を変え、外資にとって不利な状況が出てきている。

一つは付加価値税を還付しない。も

う一つはせっかく輸出余力が付いた合併企業に対して輸出をするための輸出枠を設定し、多くの外国企業にオークションでその枠取りをさせた。こういったことは進出した外資の期待を裏切るものである。いかがお考えか。

沈

中国は資金不足に悩んでいるので、一般的に外国企業を歓迎している。昨年、税制、価格制度、企業システムなどの一部手直しをした。こういう努力を通し、中国経済と国際経済をより結び付けたい。もう合併企業に対しては変更は無いと思う。しかし、税制はまだ改革中である。

質問

ロシアの極東部は将来性のあるエネルギーの供給地であると思うが、ロシア全体の数字では、ここ二、三年の原油の生産量がかなりの減少を讀けており、憂慮すべき事態ではないかと思っている。

その理由として、資金不足のために油田維持の投資が十分にされていないとも聞いているが、反面かなりの外貨を資本逃避という形で海外に流出させているとも聞いている。この資金を繋ぎ止めて原油、或いは天然ガスの生産に投資することが出来れば、将来非常に有望なので、そこに政策的な重点を置いた方が良いのではと思う。この点についてロシア極東部の環日本海地域でのエネルギー事情と関連させ、何かコメントをいただきたい。

イワノフ

資本逃避、原油生産量の回復はロシア政府の二つの優先すべき問題だと思う。しかしロシア政府は今のところ、資本逃避を止めるには至っていない。ただ、国内には投資したくないという人のことを余り批判出来ない。必要な

ことは政府が最初にインセンティブを導入すること。第二に高度な外貨の管理を行うこと。

石油の生産については専門的、技術的、財政的な問題と共に、石油の消費量が旧ソ連共和国で減っている。これは外貨の不足或いは輸送料が高いとか、大きな危機が例えばアルメニア、ゲルジアで起こりつつあることで全く石油を買えない、消費出来ない、それからニーズも無い、市場も無いという点もある。国際的な石油市場が発展し、整備されていて、飽和しているという状況もある。

質問

市場経済で活動している企業にとって、その活動はある種の計画経済と考えていいと思う。つまり、ある与えられた条件の下で計画に従って投資なり取引なりをやっていくこと。従ってそれを取り巻く状況、例えば税率や投資規制という状況が急に変わることに対応できないファクターとして、通常、円滑な活動を困難にする。

既に進出している企業にとって不利な税制等の変更に関して、一度にではなく、例えば五年間に分けてゆっくりやっていくといった協定を政府間レベルで結ぶという方法で、その種のリスクから企業を免除するという事は可能か。

沈

外資を誘致するために導入した優遇税制であっても、10年、15年位経つと改革をしていく時期だと思う。中国は基本的には同じ政策を遂行している。しかし、徐々に変えていくことにより、国際経済と我が国経済をより結び付けていきたいと考える。

イワノフ

漸進主義というのが知的で高度なパ

ートナーとの関係である。特に税制の変更についてはそれが大切であるが、重要な変化がロシアであった。

かつてあった外国企業に対する優遇が無くなっていく。その結果、外資を誘致出来ないと共に、税制の不都合さからロシア企業、特に中小企業の発展が図られない。中小企業の中にはその収益の80%を税金で払わなければいけないときがある。税金をできるだけ払いたくないという企業が出てきている。

税金が払えないことで生き残れないとすれば、賄賂を払ったり、利益を隠したりして生き残ろうとする。これはロシア政府の責任として中小企業をサポートしなければいけない。

日本も一つのいい例だと思うが、ダイナミックで競争力のある経済は中小企業に依存するところが大きい。それからやはり地域差のことを考えなくてはならない。例えば極東部、シベリアの一部で、投資を誘致できるような安定した優遇税制が必要である。この地域を経済的に自立できるような地域にするためには他に方法がない。

北海道の対環日本海貿易の現状と課題

北海道大学名誉教授 望 月 喜 市

(はじめに)

北海道は環日本海との関係ではその北部地域に位置し、マガダン、カムチャッカ、サハリン方面に相対優位な位置を占め、歴史・文化・政治(領土)・防衛など経済以外に環日本海圏に特別深い関係を持つ地域である。本稿では、北海道の対環日本海貿易の現状と、そこから帰結される若干の課題を取り上げる。

(環日本海をめぐる物流ルートの変貌)

北海道にとって海上交通・対岸貿易は特に重要なものである。近い将来サハリン大陸棚石油・ガス開発事業などのプロジェクトの実現によって、環日本海圏のモノとヒトの流れの経路が大きく変化すると考えられるが、その中でも瑛春-ザルビノ港ルートの開通は、後述するように北海道の物流・貿易促進に大きな影響を与えると思われる。

(環日本海貿易の現状)【表1・2参照】

北海道の対環日本海貿易の現状を金額ベースで示したのが表1である。北海道全体の貿易に占める比率は、1989年から92年の間に16%から19%に漸増しているが、対岸の親近性の割にはこの比率は高くない。北海道にとっての第1の貿易相手国は米国で、米国1国で対環日本海諸国全体より高い貿易比率を保っている。

北海道の主な輸入品目は、米国のパルプウッド・とうもろこしを始め、石油・石炭・木材・タラの卵などである。これらの品目はロシア・中国などが得意とする輸出品目であることから、今後北海道の極東貿易は発展する潜在的可能性をもつといえる。

北海道の主な輸出品目は、鋼板・合板・魚粉・船舶・クラフトライナー・機械などであり、対岸の所得が増大し購買力が上がれば十分対応できる品目が並んでいる。

1989年には輸出先では韓国が1位であったが(72%)、1992年になるとロシア・中国が浮上し、この3ヶ国の間の格差(韓国47%、ロシア34%、中国19%)が縮まっている。なお、1992年はロシアが独立国家として誕生した年であるので、ロシアはこの年以降暫くは生産活動の麻痺が続き、貿易統計も変則的になっていることに注意すべきである。輸入構成比を見ると、この期間(89-92年)ロシアが1位(45%→53%)であった。中国の構成比は不変(32%)で、韓国の減少分(22%→14%)をロシアが受け取った形になっている。

次に北海道の環日本海貿易の現状を重量ベース・品目別に示したのが表2である。まず重量比では輸入トン数対輸出トン数は6.3:1(金額ベースでは4.3:1)であり、まさに北海道の輸入超過である。

(編者注:貿易の重量ベースの入超は北海道の対世界、日本の対世界についても言えることであり、輸入トン数対輸出トン数は、それぞれ19.9:1、4.2:1(1992年 港湾統計)となっている)

輸入のトップ3品目は、鉱産品、林産品、農水産品である。農産品の輸入は大連港からの「雑穀・豆」が群を抜く。「その他の中国」、韓国が続きロシア極東は皆無である。それに対して水産品はサハリンと沿海州がトップであり、カムチャッカ、ハバロフスク、韓国が続く。水産品は中国は皆無で、農産品(中国)と水産品(ロシア)がはっきり入れ替わっている。林産品は原木と「その他木材」が7:3の比率で北海道に輸出されている。この比率は木材加工度レベルを示す。サハリンは1992年時点では原木しか出荷していない。沿海州は6:4で原木が多い。ハバロフスク州は56:44、カムチャッカは40:60、大連は48:52で輸出木材の加工度レベルが上がっている。林産品の90%はロシアからで中国は9.5%程度である。石炭の輸入は、沿海州が44%、中国が49%、北朝鮮が

表1 北海道と環日本海諸国との貿易額(1992年:億円)

	北海道全体		うち環日本海			
			ロシア	中国	韓国	北朝鮮
北海道の輸出	1,076.3	211.2	70.8	40.6	98.9	1.0
	100.00%	19.60%				
		100.00%	33.50%	19.20%	46.80%	0.50%
92/89(倍)	1.39	1.44	2.25	4.95	0.94	0.67
北海道の輸入	5,343.8	914.2	484.7	297.3	123.4	8.7
	100.00%	17.10%				
		100.00%	53.00%	32.50%	13.50%	1.00%
92/89(倍)	1.04	1.16	1.36	1.17	0.73	1.19
合計	6,420.1	1,125.4	555.5	337.9	222.4	9.7
	100.00%	19.10%				
		100.00%	49.40%	30.00%	19.70%	0.90%
92/89(倍)	1.09	1.21	1.44	1.29	0.81	1.10

資料:「国際化港湾整備計画調査業務報告書」北海道開発局1995. 3

表2 北海道と環日本海諸国との交易（1992年：千トン）

	北海道対世界									
	北海道対環日本海									
	旧ソ連									
							サハリン		沿海州	ハバロフスク
合計	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸入	輸入
	1,756.10	34,990.0	605.8	3,838.5	103.5	1,710.3	62.2	280.9	1,146.2	170.8
農水産品	12.8	1,888.7	1.4	926.3	0.2	49.8	0.2	16.9	13.2	5.0
林産品	7.1	11,831.3	4.1	1,085.6	0.0	980.7	0.0	256.0	498.2	165.8
鉱産品	51.0	17,825.8	48.4	1,120.5	0.0	467.2	...	6.7	450.2	0.0
金属機械	318.5	123.7	185.2	98.5	68.8	19.2	45.6	...	19.2	0.0
化学品	868.8	1,713.6	20.7	496.6	2.4	171.1	2.3	0.0	158.6	0.0
軽工業品	90.6	421.3	29.2	9.9	0.3	1.9	0.2	...	1.4	0.0
雑工業品	53.2	301.6	21.0	6.5	17.8	3.6	8.6	...	3.5	0.0
特殊品	354.0	883.7	296.5	87.1	13.8	9.4	5.2	1.2	1.8	0.0

	中国				韓国		北朝鮮	
			大連					
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
合計	130.0	1,720.3	38.9	1,378.4	370.5	345.5	1.8	62.4
農水産品	0.0	836.5	...	777.7	1.2	37.5	0.0	2.5
林産品	2.7	101.5	2.7	101.5	1.4	0.1	0.0	3.3
鉱産品	0.0	571.6	...	331.2	48.4	26.7	0.0	55.0
金属機械	3.3	13.4	...	0.0	111.4	65.9	1.7	0.0
化学品	0.0	118.8	2.0	97.4	18.3	205.1	0.0	1.6
軽工業品	15.2	0.2	13.7	7.8	0.0	0.0
雑工業品	0.0	0.9	...	0.2	3.2	2.0	0.0	0.0
特殊品	108.8	77.3	34.3	70.4	173.8	0.4	0.1	0.0

資料：「港湾統計（年報）平成4年度版」運輸省、日本港湾協会及び「国際化港湾整備計画調査業務報告書」北海道開発局1995.3

注：「輸出」は北海道からの輸出、「輸入」は北海道への輸入。「…」はほとんど0。輸出の絶対量が少ない部分は表から省いた。大連港には、丹東・常口・錦州・秦皇島・天津・新港を含む。

残りとなっている。砂利・石材類は、韓国が53%、ロシアが24%、中国が23%である。鉄鋼は韓国が67%、沿海州が19%、中国が14%、この3地域で100%になる。金属製品や輸送機械は韓国からのみで、沿海州がごくわずかにある程度。重油の83%は沿海州、石油製品は大連が56%、韓国が34%とこの2地域からのみで、ロシアは重油は出荷できても石油製品の出荷能力はなく、領域内の需要で手一杯というところである。なお、石油精製は極東ではハバロフスクとコムソモリスク・ナ・アムールレの2ヶ所しか現在はない。サハリンでは自前の精油所を造るべく、米国外資を導入している。なお、重油の出荷地が沿海州となっているのは、ハバロフスクが南部にいい港湾を持っていないからであって、生産と輸出地域はハバロフスクである公算が大きい。化学肥料、縫製品、日用品など加工度が比較的高い製品は韓国の一人舞台で、ロシアも中国も殆どゼロに近い。（北海道貿易の課題）

北海道の対岸貿易はそのシェアはまだ小さいが、シェアの大きい地域（米国・カナダ・サウジアラビアなど）の貿易品目を侵食する形で今後大きくなる可能性を持っている。それは、農業・水産・石油・石炭などの供給力を増やすための発展・開発計画を対岸が立てているからである。北海道はそうした素材を輸入し本州方面に加工販売することで、巨額の域際収支の赤字（1992年で2兆円 資料：

北海道「道民経済計算年報」）を克服するよう努力するのが、当面もっとも自然である。

米国から輸入される穀物が、中国産に代替される可能性は珲春-ザルビノ港ルートの開設の中に見ることが出来る。この場合、ハルビン-苦小牧間の距離が大連経由と比較した場合約1/3に短縮されるので、輸送コストは1/2以下ですむという試算がある。このルートの完成により、吉林省は輸送コストの引き下げ、ロシア側は港湾手数料と関税収入が期待できる。これによる年間メリットは、中国10億ドル、日本7億ドル、ロシア0.6億ドルに達するという（北海道新聞95, 2, 4）。現段階では米国と中国の輸入穀物単価は殆ど差がないが、今後、珲春-ザルビノ港ルートが開設されるとこの均衡が破れ、安い中国産穀物が米国産に代替されよう。しかし同時に考えるべきことは、中国側でこのような農産物の安定供給を維持できるかということである。今後の人口増加と所得上昇は中国自身の食料需要を急速に増大させることは疑いなく、中国が食料の輸入国に転落する可能性が専門家によって指摘されている。そうなれば、ザルビノルートは北海道農業の対中国輸出口に転換される。こうしたことは今後の入念な分析を待たねばならない。

研究所だより

◎平成7年3月17日 第2回運営協議会開催

◎平成7年3月28日 第2回理事会、評議員会開催

1 平成7年度事業の概要

設立3期目に当たる7年度においては、1年半の実績を基にthink&doの両面において、事業の拡大・向上を図る。

(1) 情報の収集と提供

データベース構築を強化し、情報誌「ERINA REPORT」の内容充実を図る。新規事業として、データベースを基に「環日本海経済白書」(仮称)を発行する。

(2) 調査研究事業

自主研究:「環日本海経済圏の開発ビジョンの構築」、「経済発展と産業構造の変化」など基本テーマについては研究継続、本年度は新たに「北東アジアにおける政治経済学的研究」と「開発金融の研究」、「日本地域モデル研究」を取り上げる。
受託調査研究:積極的に取組む。

(3) 企業国際交流促進事業

中小企業国際交流支援事業として、国際機関、対岸自治体と共同して、内外で交流促進セミナー開催を計画し、ロシア・ハイテク軍民転換企業視察派遣など現地視察、商談ツアーを組成する。

(4) セミナー・シンポジウムの開催

当期も県内外において、セミナーを開催するが、賛助会制度発足に伴い、会員を対象としたセミナーの開催及び外部専門家を交えた研究・討議会を新たに開催する。

(5) 国際研究交流

内外研究機関等との協力関係・情報交流の一層の拡大を図り、国際会議、シンポジウム等へ積極的に参加

する。

特に、ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)が開催する北東アジア貿易投資協力円卓会議においては、リードコンサルタントとして政策立案の面からも本格的に貢献する機会が与えられている。

2 役員の選任、評議員の委嘱(平成7年4月1日付)

〔理事〕

金森 久雄	社団法人日本経済研究センター会長
宍戸駿太郎	国際大学前学長
山崎 市郎	(財団法人環日本海経済研究所副理事長)
原口 廣	(財団法人環日本海経済研究所専務理事)
明間 輝行	東北経済連合会会長
○五十嵐幸雄	株式会社新潟日報社社長
河合 良一	財団法人日中経済協会会長
○河毛 二郎	日本ロシア経済委員会委員長
鈴木 治輔	社団法人新潟県銀行協会会長、株式会社第四銀行頭取
豊島 格	日本貿易振興会理事長
中田 久蔵	新潟県商工会議所連合会会頭
西澤 潤一	東北大学総長
羽倉 信也	社団法人日韓経済協会会長
長谷川義明	新潟市長
平山 征夫	新潟県知事
○藤田 公郎	国際協力事業団総裁
星野 進保	総合研究開発機構理事長
細見 卓	株式会社ニッセイ基礎研究所会長
武藤 輝一	新潟大学学長
八尋 俊邦	社団法人ロシア東欧貿易会会長
山田 勝久	アジア経済研究所所長

〈理事21名 ○新任〉

〔監事〕

網干 道雄 新潟県商工会議所連合会専務理事
○本間栄三郎 新潟県出納長

渡辺 洋 新潟市助役

○田村 巖 長岡商工会議所会頭

〈24名 ○新任〉

〈監事2名 ○新任〉

〔評議員〕

阿部 進 株式会社東芝常務取締役
有田 浩三 東北電力株式会社常務取締役新潟支店長
○石川 光和 株式会社東京銀行専務取締役
○市川 宏 北海道東北自治協議会・北海道東北地
方知事会事務局長
岩村 菫堂 新潟県商工会連合会会長
海老 忠彦 新潟県副知事
小川 和男 ロシア東欧経済研究所所長
○岡野 満武 三菱商事株式会社専務取締役
荻野周次郎 上越商工会議所会頭
勝俣 孝雄 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長
黒田 四郎 東北経済連合会副会長
斉藤 紀雄 日本電気株式会社取締役支配人
高田 正一 株式会社北越銀行頭取
高橋 清 昭和シェル石油株式会社取締役相談役
高橋傳一郎 新潟県日中友好協会会長・新潟商工会
議所副会頭
糠沢 和夫 社団法人経済団体連合会常務理事
○浜本 敏孝 大阪商船三井船舶株式会社専務取締役
○藤田 聡 日本電信電話株式会社信越支社副支社長
松藤 哲夫 北海道東北開発公庫理事
村岡 輝三 名古屋大学教授
山口 博 新潟大学環日本海研究会会長
吉沢 慎一 新潟県中小企業団体中央会会長

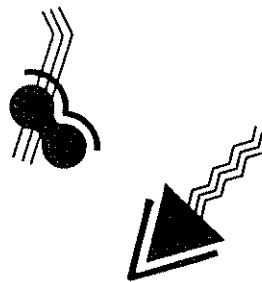
3 職員の異動

〈新〉

調査研究部 主任研究員 辻 久子
(平成7年2月1日付)
研 究 員 川村 和美 (平成7年4月1日付)
研 究 員 田中 仁 ()
研 究 員 中野 力 ()

〈旧〉

志賀 純子 (平成7年4月1日異動)
高橋 建造 ()



編集・発行 財団法人環日本海経済研究所◎
発行日 1995年5月15日

禁無断転載